

2019年2月20日
みずほ銀行（中国）有限公司
中国アドバイザー一部

—経済政策関連—

みずほ中国 ビジネス・エクスプレス

（第481号）

国家発展改革委員会、商務部 2018年版市場参入ネガティブリストを公布 参入禁止・許可類事項で管理の規範化へ

平素より格別のご高配を賜りまして誠にありがとうございます。

国家発展改革委員会、商務部は、2018年12月21日付けで『市場参入ネガティブリスト（2018年版）』（発改経体[2018]1892号、以下『2018年版リスト』という）を公布しました。『2018年版リスト』では、中国内外の全ての投資家を対象とし、それらの中国国内における投資・経営行為について、分野ごとに参入禁止・許可類事項等を列記しています。

□ 全国統一のネガティブリストで、制度化・規範化・プロセス化された参入管理へと改善

今回の『2018年版リスト』の公布に先立って、2016年3月から2017年にかけて国家発展改革委員会、商務部は『市場参入ネガティブリスト（試行版）』並びに市場参入ネガティブリスト制度について、上海、天津、福建、広東をはじめとする計15の省・市で施行してきました。これら地域の経験を踏まえ、『2018年版リスト』では、管理事項として参入禁止類事項 4項目（次頁の図表を参照）、参入許可類事項 147項目の計151項目、具体的な管理措置として581件を列記しており、従来の試行版と比べ、管理事項は177項目減、管理措置は288件減と大幅な削減となりました。

参入禁止類事項について、市場主体は参入してはならず、行政機関は審査・批准を行わず、関連の手続を取り扱ってはならないと定めています。一方、参入許可類事項について、市場主体は資格に係る要求、プロセス・技術標準・許可に係る要求等を含む関連の申請を提出し、行政機関は法律・法規に基づいて、参入の可否を決定すると定めています（『2018年版リスト』説明の第1条）。リストに列記していない分野については、関連の法律・法規に基づくことを前提に、中国内外のすべての投資家に平等かつ自由に参入する資格があるとしています。

系統的・網羅的なリストの設計を実現するため、『2018年版リスト』では、『インターネット市場参入禁止・許可目録』『産業構造調整指導目録』『政府が審査・批准する投資プロジェクト』等の目録の形式をとるネガティブリストと結びつけ、現行の法律・法規を整理したうえ、分散する行政審査・批准事項

等の市場参入に関する各種管理措置を全国統一のネガティブリストとして集約し、また地方の法令等による許可類措置について追記しています。

【図表】『2018年版リスト』の参入禁止類事項について

禁止類事項	管理措置に関する記述（一部抜粋）
法律、法規、国務院による決定等で明確に設けられ、且つ市場参入に関する禁止的規定	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 現行の法律、法規、国務院による決定等で明確に設けられ、且つ市場参入に係る禁止的な規定を135項目列記 ✓ 法律、法規、国務院による決定が定めるその他の禁止的な措置については、その規定に従う
国の産業政策で明文をもって淘汰および制限を定める製品、技術、プロセス、設備および行為	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 『産業構造調整指導目録』の淘汰類項目は、投資を禁止 ✓ 『産業構造調整指導目録』の制限類項目は、新設を禁止
規則に反して展開する金融関連経営活動	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ノンバンク機関、金融活動に従事しない企業の、登録名称および経営範囲における金融に係る文字の使用を禁止 ✓ ★原則上、ノンバンク機関、金融活動に従事しない企業の、登録名称および経営範囲における金融に係る文字の使用を禁止
規則に反して展開するインターネット関連経営活動	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ★インターネット上における危険物関連情報の発信を禁止 ✓ ★P2P レンディング情報仲介機関による与信枠拡大サービスの提供、直接もしくは間接的な資金集め、違法な資金調達、国の利益および公共の利益の損害等の行為を禁止 ✓ ★特別医療目的用食品における特定の総合栄養成分配合食品のオンライン取引を禁止 ✓ ★医薬品生産、経営企業による規定に違反した郵送、オンライン取引等の方式での一般大衆への処方薬の直接販売を禁止 ✓ ★非公有資本によるインターネットニュース情報の収集・編集業務への関与を禁止

注：★マークを表記したものについて、政府は設立根拠となる法律の効力が低い階層にあるため、一時的に保留を認める参入禁止・許可類事項であるとしています。

（『2018年版リスト』に基づき、中国アドバイザー一部作成）

なお、『2018年版リスト』と『外商投資参入特別管理措置』¹の関係について、国家发展改革委員会の関係者は、それぞれの位置づけと機能は異なるものだと説明しています。『外商投資参入特別管理措置』は国外投資家のみ適用するもので、外商投資に対する管理に該当し、そのリスト範囲外の分野については、内外資一致の原則に基づいて管理を実施します。一方、『2018年版リスト』は、中国内外のすべての投資家に対する市場参入管理の統一的な要求であり、内国民待遇の一部に該当するので注意が必要です。

『2018年版リスト』の公布に伴い、全面的な施行となった市場参入ネガティブリスト制度は、中国国内市場の開放を促し、参入の障壁を取り除き、市場参入管理の方式を根本から変えるものとなりました。今後、政府による市場管理の革新、政府職能転換の推進、政府と市場との関係の適切な処理、現代的な管理体系の構築等が期待できるでしょう。

*

『2018年版リスト』の詳細については、3ページからの日本語仮訳および53ページからの中国語原文をご参照ください。

【みずほ銀行（中国）有限公司 中国アドバイザー一部】

¹ 『外商投資参入特別管理措置』の最新版については、『みずほ中国 ビジネス・エクスプレス』第470号をご参照ください。以下のURLからダウンロードできます。⇒ <https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/world/info/cndb/express/pdf/R419-0493-XF-0105.pdf>

(日本語仮訳)

国家発展改革委員会、商務部
発改経体[2018]1892号
『市場参入ネガティブリスト（2018年版）』の印刷・公布に関する通達

各省・自治区・直轄市人民政府、中央および国家機関の関係部門・委員会：

国家発展改革委員会、商務部は習近平による新時代の中国の特色ある社会主義思想を指導とし、真剣に中国共産党中央委員会、国務院による政策決定を具現化し、各地域の各関係部門とともに『市場参入ネガティブリスト（2018年版）』を制定し、中国共産党中央委員会、国務院の批准を経て印刷・公布を実施する。ここに関連事項を以下の通り通達する。

1、全面的に市場参入ネガティブリスト制度を実施する重要な意義を十分に認識する

全面的な市場参入ネガティブリスト制度の実施は中国共産党中央委員会が出した重大な制作決定である。党の第18期党大会第3回全体会議において「統一的な市場参入制度を実施し、ネガティブリストを制定する基礎のうえで、各種の市場主体は法に基づき平等にリスト外分野に参入することができる」と掲げ、党の第19期党大会ではさらに「全面的に市場参入ネガティブリスト制度を実施する」旨を明確に求めた。社会主義市場経済の体制改善を加速するにあたり、その核心は、政府と市場との関係を正しく処理することであり、市場参入管理制度は政府と市場との関係を象徴するものである。市場参入ネガティブリスト制度を全面的に実施し合わせて絶えず改善することは、社会主義市場経済の体制改善を加速するにあたっての必然的な要求、政府と市場との関係をうまく処理するための重要な足掛かりで、さらにレベルの高い市場経済の体制を建設するための効果的な道であり、政府機能の徹底的な転換のさらなる推進、法治化・利便化・国際化されたビジネス環境のさらなる構築、各種の市場主体の活力のさらなる掘り起こしに資するものである。

2、真剣に市場参入ネガティブリスト制度の実施作業を遂行する

各地域・各部門は真剣に改革の精神を理解し、着実に実行作業を遂行し、市場参入ネガティブリスト制度のスムーズな実施を保証し、改革が実際の効果を得られるよう保証しなければならない。一つ目は、厳格に市場参入管理を規範化すること。各地域・各部門は着実に市場参入の規範化管理を強化し、リストが列記している参入禁止事項に対し、厳しく市場主体の参入を禁止し、関連手続を取り扱ってはならない。リストが列記している参入許可事項に対し、市場主体による申請が必要な場合、行政機関は法律・法規に基づき参入を許可するか否かの決定を出し、資質条件を備えるもしくは所定のプロセスを履行する必要がある場合、行政機関は市場主体が政府の定める参入条件および参入方式に基づき法令を遵守して参入するよう指導、監督しなければならない。リスト外の業界、分野、業務等について、市場参入に係る審査・批准事項を設けてはならず、各種の市場主体はみな、法に基づき平等に参入することができる。各地域・各部門はリスト事項と現行の行政審査・批准のプロセスを結びつけるメカニズムを研究し、リスト事項と実際の審査・批准事項との間にお

ける「両張皮現象（本来、関連性のある二つの物事が離れてそれぞれ単独で存在する現象）」が発生することを避けなければならない。

二つ目は、「全国で1枚のリスト」による管理モデルを推進すること。各地域・各部門は自ら市場参入の性質を持つネガティブリストを公布してはならず、市場参入ネガティブリスト制度の統一性、厳肅性および権威性を保証しなければならない。中国共産党中央委員会、国務院の要求に基づき制定する業界性、分野性、地域性等の方面に係り、ネガティブリストの管理方針もしくは管理モデルを使って関連措置を打ち出す必要がある場合、全国统一の市場参入ネガティブリストに組み入れなければならない。

三つ目は、リスト情報開示メカニズムを構築すること。市場参入ネガティブリストは国家発展改革委員会のポータルサイト等のチャネルを通じ、統一的に社会に向けて公布し、速やかに関連内容の情報を開示する。各地域・各関係部門は真剣に関連する市場参入事項の情報開示作業につき連携・遂行し、さらに関連事項の管理の権限、審査・批准のプロセス、取扱の条件等を整理し、絶えず市場参入政策の透明度およびリスト使用の利便性を引き上げなければならない。

四つ目は、リストを動的に調整するメカニズムを構築すること。国家発展改革委員会、商務部は改革の全体的な進展、経済の構造調整、法律・法規の改定等の状況に基づき、第三者評価メカニズムを導入し、各地域・各部門とともに適宜、市場参入ネガティブリストを調整する。各地域・各部門は引き続き関連の市場参入事項を深く整理し、速やかに整理・調整の建議を出さなければならない。個別の設立根拠の効力の階層が足りず、関連プロセスに基づき一時的にリストに組み入れた管理措置に対し、なるべく早く立法のプロセスを改善しなければならない。

五つ目は、関連の体制メカニズムの改革を推進すること。各地域・各部門は市場参入ネガティブリスト制度に相応しい健全な参入メカニズム、審査・批准メカニズム、事中・事後監督管理メカニズム、社会信用システムおよび奨励・懲戒メカニズム、ビジネス登記制度等を構築し、公平に競争し、便利で効率の高い市場環境の構築に注力しなければならない。

3、健全なリスト実施作業メカニズムを構築する

市場参入ネガティブリスト制度に係る改革はシステムティックなプロジェクトである。各地域・各部門は健全な作業メカニズムを構築し、付随措置の改善を研究し、市場参入ネガティブリスト制度の安定で秩序ある実施を確保しなければならない。

一つ目は、組織による保証を強化すること。各地域は省級人民政府の指導のもと、省級の全面的な市場参入ネガティブリスト制度実施作業メカニズムを構築し、任務の要求を明確にし、責任分担を細分化し、統一的な計画・調整を強化し、適切に作業の協力体制を作り上げ、着実に当該地域におけるリストの実施業務を遂行しなければならない。各関係部門は職能と結びつけ、当該部門における関連の審査・批准事項の施行状況の追跡・モニタリング、自己評価および調整・改善作業を遂行し、内部の作業メカニズムを健全化し、政策の要所を厳しく守り、関連の改革方案、政策文書を研究・制定する際、市場参入ネガティブリスト制度との接続作業を遂行しなければならない。

二つ目は、宣伝、解説を遂行すること。各地域・各部門は市場参入ネガティブリスト制度の宣伝・

解説および研修作業を遂行し、各種の市場主体と各級の行政機関の市場参入ネガティブリスト制度に対する理解を深め、リスト事項の措置を熟知し、正しくリストを理解、利用しなければならない。三つ目は、新しい状況、新しい問題の研究に注意すること。各地域・各部門は継続してリスト実施の過程における各種の新しい状況を追跡・注目し、速やかに新しい問題の解決を研究し、市場参入ネガティブリスト制度を改善する意見・建議を出し、絶えず市場参入制度の体系を多様化にし、リストが確かに役に立ち、使いやすく、実用的であることを確実に保証しなければならない。

国家発展改革委員会、商務部は関連部門とともに厳格に中国共産党中央委員会、国務院による計画・要求を具現化し、真剣に市場参入ネガティブリスト制度の組織・実施作業を遂行し、制度の実施状況に対する調整・指導、追跡・分析および監督・検査を強化し、速やかに関連問題に対応・解決し、適宜実施状況への評価を組織・展開する。リストの実施中における重大な状況については速やかに中国共産党中央委員会、国務院に報告しなければならない。

添付資料：市場参入ネガティブリスト（2018年版）

国家発展改革委員会
商務部
2018年12月21日

市場参入ネガティブリスト（2018年版） 説明

- 1、 『市場参入ネガティブリスト（2018年版）』には禁止と許可の2種類の事項が含まれる。参入禁止事項につき、市場主体は参入してはならず、行政機関は審査・批准を行わず、関連の処理を取り扱ってはならない。参入許可事項につき、関係する資格の要求およびプロセス、技術標準および許可の要求等を含め、市場主体が申請を提出し、行政機関が法律・法規に基づき参入を許可するか否かの決定を出す。市場参入ネガティブリストの範囲外の業界・分野・業務等に対し、各市場主体はすべて、法に基づき平等に参入することができる。
- 2、 非投資経営活動を対象とする管理措置・参入後の管理措置・届出類の管理措置（登録、登記を含む）、職業資格類の管理措置、国外の市場主体のみを対象とする管理措置および自然保護区・風景名勝区・飲用水水源保護区等特定の地理的な地域、空間を対象とする管理措置等は、市場参入ネガティブリストに列記せず、その関連規定に従う。法律・法規・国務院による決定等において明確に設け、且つ市場参入に関係する禁止的規定は、市場主体が参考できるよう、リストの添付資料1において列記する。
- 3、 リストに列記した市場参入管理措置は、法律、行政法規、国務院による決定もしくは地方的な法規により設定され、省級人民政府による規則にて一時的な市場参入の管理措置を設定することができる。個別の設立根拠の効力の階層が足りず且つ確かに一時的にリストに列記する必要がある管理措置について、速やかに立法のプロセスを改善しなければならず、合わせて「★マーク」の形式でリストに表記する。
- 4、 市場参入ネガティブリストは直接『産業構造調整指導目録』『政府が審査・批准する投資プロジェクト目録』の最新版と結びつける。そのうち、『産業構造調整指導目録』の一部管理措置を調整し、リストの添付資料2において列記する。『政府が審査・批准する投資プロジェクト目録』は直接リストにおいて列記する。地方において2つの目録に対し細かい規定がある場合、その規定に従う。
- 5、 国務院による権限の付与を経ずに、各地域・各部門は自ら市場参入の性質を持つネガティブリストを公布してはならない。特殊な原因により、一時的な参入管理措置をとる必要がある場合、国務院の同意を経て、リアルタイムでリストに列記することができる。
- 6、 我が国が参加している国際公約、他国と締結している二国間・多国間条約、香港・マカオ・台湾地区と合意した関連の取決め等において別途規定がある場合、関連の規定に基づき施行する。越境河川の水資源配置・調整に係る重大な治水プロジェクトおよび水力発電所、越境電力系統プロジェクト、越境天然ガスパイプライン網等の越境事項について、外務部門の意見を求めなければならない。

- 7、 公共のマナー、公共の利益を守るため、関係部門は法に基づき文化の分野および文化に関連する新興産業に係る市場参入政策に対し、調整および規制の責任を履行する。
- 8、 市場参入ネガティブリストに直接列記されていない地方における市場参入事項の具体的な実施のための措置で、且つ法律根拠が十分な場合、その規定に基づき施行する。
- 9、 本リストは国家発展改革委員会・商務部が解釈の責任を負う。

市場参入ネガティブリスト（2018年版）

番号	禁止もしくは許可事項	禁止もしくは許可する参入措置の説明	地方的な許可措置
1、参入禁止類			
1	法律、法規、国務院による決定等で明確に設けられ且つ市場参入に關係する禁止的な規定	✓ 法律、法規、国務院による決定等で明確に設けられ、且つ市場参入に關係する禁止の規定（添付資料1を参考）	
2	国の産業政策で明文をもって淘汰および制限を定める製品、技術、プロセス、設備および行為	✓ 『産業構造調整指導目録』における淘汰類項目については、投資を禁止する。制限類項目については、新設を禁止する（調整・改定した具体的な措置は添付資料2を参考）	
3	規則に違反した金融関連の経営活動の展開を禁止する	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ノンバンク機関、金融活動に従事しない企業は、登録名称および経営範囲において「銀行」「保険（保険公司、保険資産管理公司、保険集团公司、自保公司（キャプティブ保険会社）、相互保険組織）」「信託公司」「財務公司（ファイナンスカンパニー）」「金融租賃（ファイナンスリース）」「汽車金融（自動車金融）」「貨幣經紀（マネーブローカー）」「消費金融」「融資担保」「典当」「征信（信用調査）」「交易所」等の金融に關係する文字を使用してはならない ✓ ★ノンバンク機関、金融活動に従事しない企業は、登録名称および経営範囲において原則上、「融資租賃（ファイナンスリース）」「商業保理（ファクタリング）」「小額貸款（小口貸付）」「金融」「資産管理」「理財」「網貸（P2P レンディング）」「網絡貸付（P2P レンディング）」「P2P」「互聯網保險」「支払」「外匯（匯兌、結售匯、貨幣兌換）」等の金融に關係する文字を使用してはならない。名称および経営範囲において上述の文字の使用を選んだすべての企業（既存の企業を含む）について、市場監督管理部門は登録情報を速やかに金融管理部門に告知し、金融管理部門・市場監督管理部門は継続的に注目し、合わせて重点的な監督管理対象に入れる。 	
4	規則に違反したインターネット関連の経営活動の展開を禁止する	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 『インターネットに係る市場参入禁止・許可目録』における関連の禁止類措置は以下である。 ✓ ★個人のインターネット上における危険物情報の発信を禁止する。いかなる単位および個人のインターネット上における危険物の製造方法の情報の発信を禁止する。危険物取扱単位による当該単位のウェブサイト以外のインターネット・アプリケーションサービスにおける危険物情報の発信および関連リンクの作成を禁止する ✓ ★P2P レンディング情報仲介機関は与信枠拡大サービスを提供してはならず、直接もしくは間接的に資金を集めてはならず、違法な資金調達をしてはならない。P2P レンディング情報仲介機関は以下の活動に従事もしくは委託を受けて従事してはならない。（1）自身もしくは形を変えて自身のため 	

		<p>に融資する。(2) 直接もしくは間接的に貸出人の資金を受領・集中する。(3) 直接もしくは形を変えて貸出人への担保の提供もしくは元本・利息保証の約束をする。(4) 自らもしくは第三者に委託、権限を付与し、インターネット、固定電話、携帯電話等デジタルなルート以外の物理的な場所において融資プロジェクトの宣伝もしくは推薦を行う。(5) 貸付を実行する。ただし法律・法規において別途規定があるものを除く。(6) 融資プロジェクトの期間を分割する。(7) 自ら理財等の金融商品を販売し資金を集め、銀行の理財、証券会社の資産管理、ファンド、保険もしくは信託商品等の金融商品を代理で販売する。(8) 準資産担保証券業務の展開、もしくは資産、資産担保証券、信託資産、ファンド持ち分等の形式をパッケージ化した債券の譲渡行為を実現する。(9) 法律・法規および P2P レンディングに関する監督管理の規定が許可するものを除き、その他の機関との投資、代理販売、ブローカー等の業務においていかなる形式で混合、抱合せ、代理を行う。(10) 融資プロジェクトの真实性、収益の見込みを虚偽、誇張し、融資プロジェクトの瑕疵およびリスクを隠ぺいし、曖昧な言葉もしくはその他の詐欺的手段により虚偽で偏った宣伝もしくはセールスを行う等、虚偽の情報もしくは不完全な情報をねつ造、散布し他人の商業的信用・評判を損ない、貸出人もしくは借入人を間違った方向へ誘導する。(11) 借入金の使途が株式投資、外部信用取引、先物契約、ストラクチャー商品およびその他デリバティブ商品等である高リスクな融資に情報仲介サービスを提供する。(12) 株式投資型クラウドファンディング等の業務に従事する。(13) 法律・法規、P2P レンディングに関する監督・管理の規定が禁止するその他の活動。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ ★特別医療目的用食品において、特定の総合栄養成分配合食品はオンライン取引をしてはならない ✓ ★医薬品生産、経営企業は規定に違反して郵送、オンライン取引等の方式をとり、直接一般大衆に処方薬を販売してはならない ✓ ★非公有資本はインターネットニュース情報の収集・編集業務に関与してはならない 	
<p>2、参入許可類</p>			
<p>(1) 農林水産業</p>			
<p>5</p>	<p>許可もしくは資質を得ていない場合、特定の植物の栽培・加工もしくは種子、種苗の生産、経営、検査・測定および輸出入に従事してはならない</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 農作物の種子、草の種子、食用キノコの種菌、樹木種子の生産、経営、輸出入許可 ✓ 農作物の種子、草の種子、食用キノコの種菌、樹木種子の品質検査機関の資格認定 ✓ 貴重および買付が制限されている樹木種子の買付、国が重点的に保護する天然遺伝資源の採集もしくは伐採に係る審査・批准 ✓ 国外への遺伝資源の提供、もしくは国外の機関、個人との遺伝資源の共同研究・利用の展開に係る審査・批准 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 樹木種苗生産経営許可（内モンゴル）

		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 外国人への農業、林業植物新品種の申請権もしくは品種権の移譲に係る審査・批准 ✓ 大麻の栽培、加工および種子の経営許可 	
6	許可を得ていない場合、農業・林業の植物およびその製品を調達・輸送してはならず、国外から動物、動物製品、農業・林業の種子、苗木およびその他の繁殖材料を導入してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国外から導入した動物、動物製品、農業、林業の種子、苗木およびその他の繁殖材料の検疫に係る審査・批准 ✓ 農業、林業の植物およびその製品の調達・輸送に係る検疫および植物検疫証書の署名・発行 	
7	許可を得ていない場合、農業・林業の遺伝子組換え生物の研究、生産、加工および輸入に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 農業の遺伝子組換え生物の入国許可 ✓ 農業の遺伝子組換え生物の生産および加工許可 ✓ 農業の遺伝子組換え生物の研究、試験への従事は報告もしくは批准を経なければならない ✓ 樹木遺伝子組換えプロジェクト活動の展開に係る審査・批准 	
8	許可を得ていない場合、樹木の経営もしくは森林地域における生産経営活動に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 樹木の伐採および木材の輸送許可 ✓ 森林資源の資産評価プロジェクトに係る認可 ✓ ★国家級森林公園の建設および経営管理の主体が変更する場合、法に基づき国家林業局において国家級森林公園被許可者変更手続を申請しなければならない 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 森林資源を利用もしくは生態公益林区内における観光およびその他経営活動の展開は審査・批准を経なければならない（各関係地域） ✓ 木材の保管・輸送、取引、中継場所の設立に係る審査・批准（雲南） ✓ 森林資源損失鑑定機関設立の資質認定（北京） ✓ 省級の貴重な樹木の採集、販売、買付、加工に係る審査・批准（各関係地域） ✓ 省級以下の森林公園の設立に係る審査・批准、経営権の移譲に係る認可。湿地公園の設立に係る審査・批准（各関係地域）
9	許可を得ていない場	✓ 種畜、家畜・家禽の凍結精液、胚もしくはその他	✓ 蚕種の生産、保

	合、種畜等動物の遺伝素材の生産経営に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> 遺伝素材の生産経営許可もしくは審査・批准 ✓ 省を跨いで導入する乳用動物、種畜用動物およびその精液、胚、受精卵の検疫に係る審査・批准 ✓ 水産種苗、遺伝子組換え水産種苗の生産経営許可、重要な水産種苗の輸出入許可 ✓ 国外からの家畜・家禽、蜂、蚕の遺伝資源の導入、保護リストに組み入れた家畜・家禽、蜂、蚕の遺伝資源の国外への送り出しもしくは国内における国外の機関、個人との共同研究・利用に係る審査・批准 	管、経営許可 (四川)
10	許可を得ていない場合、特定の漁業養殖、漁獲および関連の生産経営活動に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 漁労活動許可、漁船および企業による公海もしくは他国管轄の海域における漁業生産への従事許可、養殖、科学研究等の特殊なニーズによる漁業禁止期間、漁業禁止区域における作業もしくは貴重な水生動物の漁獲に係る審査・批准 ✓ 漁網道具を使用する漁労は規制指標による審査・批准を経なければならない ✓ 全民所有の水域、干潟を使用した養殖生産への従事許可 ✓ 重要な経済価値を有する水生動物の種苗もしくは漁獲禁止の卵を有する個体の漁獲に係る審査・批准 ✓ 人工魚礁の建設に係る審査・批准 	
11	許可を得ていない場合、動物の診療、出入国検疫および品種の導入・試験等の業務に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 動物の診療許可 ✓ マツ材線虫感染木の板材加工指定企業に係る審査・批准 ✓ 出入国検疫処理業務に従事する単位の認定 ✓ 普及型の国外品種の導入・試験のための苗圃の資格認定 	
12	許可を得ていない場合、農薬の試験、生産および経営に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 農薬の登記許可。農薬の生産許可。農薬の経営（公衆衛生用の農薬を除く）許可 ✓ 農薬登記試験単位の認定および新型農薬の登記・試験に係る審査・批准 	
13	許可もしくは検疫を得ていない場合、動物の飼育、屠畜および経営に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 動物の飼育場（畜産団地）および隔離場所の設立、動物屠畜場、生体豚の指定屠畜工場（場）および動物と動物製品の無害化処理場の設立に係る審査・批准 ✓ 動物の屠畜、販売もしくは輸送、および動物製品の販売もしくは輸送に係る検疫 ✓ 飼料、飼料添加剤（新型飼料、新型飼料添加剤を含む）の生産許可 	
(2) 採掘業			
14	許可を取得もしくは資質条件等を満たしていない場合、鉱物資源の探査・採掘、生産経営および国際協力に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 鉱物探査権および採掘権に係る審査・批准、登記 ✓ 石油天然ガスの探査・採掘に係る審査・批准 ✓ ウラン鉱資源の採掘許可 ✓ 非炭鉱山企業（別途規定があるものを除く）、炭鉱企業および炭鉱の安全生産許可証に係る審査・発行 ✓ 炭鉱建設、非炭鉱山建設、金属製錬建設等プロジェクトの安全設備設計に係る審査 ✓ 鉱山資源埋蔵量評価・審査の届出および埋蔵量の登記、認可 ✓ 石油、天然ガス、シェールガス、炭層ガスに係る 	

		国際協力・専門的な経営。国際協力プロジェクト（リスク探査関連、共同開発関連および全体的な開発方案を含む）は指定の企業が専門的に経営する	
(3) 製造業			
15	許可を取得もしくは資質条件等を満たしていない場合、食品の生産経営および輸出入に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国外へ食品を輸出する中国企業に係る届出、認可 ✓ 新しい食品原材料を利用して食品を生産、もしくは食品添加剤の新品種、食品関連製品の新品種を生産する場合、安全性に係る審査を通過しなければならない。まだ食品安全国家基準が定められていない食品を輸入する場合、指定の適用基準に合致しなければならない ✓ 食品（健康食品、乳幼児用食品および特別医療目的用食品等の特殊食品を含む）、食品添加剤の生産許可。食品（健康食品、乳幼児用食品および特別医療目的用食品等の特殊食品を含む）の経営許可 ✓ 特別医療目的用食品、乳幼児用粉乳製品の調合法、健康食品原材料目録以外の原材料を使用する健康食品の登録および初回輸入の健康食品（ビタミン、ミネラル等の栄養物質を補う健康食品を含まない）の登録に係る審査・批准 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 指定緊急対応糧油加工の資質認定（各関係地域） ✓ 食品を生産・加工する小規模工場および食品露天商等食品の生産経営活動への従事は、関連規定に基づき登記を行い、許可を取得もしくは審査・批准を経て、ハラール飲食サービス企業および食品生産加工企業がサービス方向を変更する場合、関連規定に基づき審査・批准を行わなければならない（各関係地域）
16	指定の資格を得ていない場合、食塩の生産、食塩の卸売の経営業務に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 食塩の指定生産。食塩の指定卸売 	
17	許可を取得もしくは法定のプロセスを履行していない場合、タバコを栽培してはならず、たばこ製品およびたばこに係る製品の生産に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 葉タバコの栽培者はたばこ会社と契約を締結し、葉タバコ栽培の面積を約定しなければならない ✓ たばこ製品の生産企業の開設およびその分社、合併、登録抹消に係る審査・批准 ✓ たばこ専売生産企業許可証に係る審査・発行 ✓ 優良なタバコ品種は当地のたばこ会社が組織し供給しなければならない ✓ 紙巻きたばこの巻紙の生産、たばこ用トウ（アセテートトウ、ポリプロピレントウ）およびフィルターの生産、たばこ専用機器生産企業の開設に係る審査・批准 	
18	相応の資質を得ていない場合、車両の登記証書、車検証、ナンバープレート、運転免許証を制作してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ モータービークルの登記証書、車検証、ナンバープレート、運転免許証制作の資格制限 ✓ トラクターおよびコンバインの登記証書、車検証、ナンバープレート、運転免許証制作の資格制限 	
19	許可を経っていない場	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 領収証、銀行小切手、決済証憑印刷の資格制限 	

	合、印刷・複製業の特定業務に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 印刷の経営活動に従事する企業の設立、兼営もしくは変更に係る審査・批准 ✓ 音声・画像の複製単位、電子出版物の複製単位が委託を受けての国外の音声・画像製品、電子出版物の複製許可 ✓ 印刷企業が委託を受けての国外出版物の印刷に係る審査・批准。内部資料の性質を持つ出版物の印刷許可証に係る審査・発行 ✓ 国外のパッケージおよびその他の印刷物の印刷・加工の請負届出に係る認可 ✓ 国家機密媒体の制作、複製業務に従事する資質の認定 	
20	許可を得ていない場合、核物質に係る生産経営に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 核原料（民生用核原料を含む）の所有、使用、生産、貯蔵、輸送および処理する場合、許可を取得しなければならない ✓ 軍事用および民生用核施設の安全設備の設計、製造、取り付け、非破壊検査活動許可 ✓ 原子力発電所実体防衛プロジェクトの検収。民生用核施設の用地選定、建造、原料の装入、作動、廃止等の活動に係る審査・批准 	
21	許可を得ていない場合、放射性物質の研究、輸送および生産経営に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 放射性物質の輸送、使用済み核燃料の道路輸送通行許可 ✓ 第1類放射性物質輸送容器の設計に係る審査・批准、製造許可証に係る審査・発行。国外の単位が製造する第1類放射性物質輸送容器の使用に係る審査・批准。第1類放射性物質輸送のための核物質と放射線安全分析報告書に係る審査・批准 ✓ 放射性同位元素の譲渡、野外追跡試験に係る審査・批准 ✓ 放射性同位元素および放射線ユニットの生産、販売、使用単位の許可証に係る審査・発行 	
22	許可を得ていない場合、特定の化学品の生産経営およびプロジェクトの建設に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 肥料の生産経営登記許可 ✓ 危険化学品生産、貯蔵の建設プロジェクトの新設、改設、増設および危険化学品の発生を伴う化学工業建設プロジェクト（危険化学品長距離パイプラインの建設プロジェクトを含む）の安全施設設計に係る審査 ✓ 第2、3類監督規制化学品および第4類監督規制化学品におけるリン、硫黄、フッ素を含む特定有機化学品の生産特別許可 ✓ 第1類、第2類監督規制化学品の経営、使用および使用目的変更許可 ✓ 第2、3類監督規制化学品および第4類監督規制化学品におけるリン、硫黄、フッ素を含む特定有機化学品の生産施設の新設、増設もしくは改設の建設に係る審査・批准および竣工検査 ✓ 第1類監督規制化学品およびその生産技術、専用設備の輸出入に係る審査・認可。第2、3類監督規制化学品およびその生産技術、専用設備の輸出入に係る審査・批准 ✓ 危険化学品生産、貯蔵の建設プロジェクトの新設、改設、増設および危険化学品の発生を伴う化学工業建設プロジェクト（危険化学品長距離パイプラ 	

		<p>インの建設プロジェクトを含む)の安全条件に係る審査</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 危険化学品(別途規定があるものを除く)の安全生産許可証に係る審査・発行 ✓ 第1類、第2類易制毒化学品の輸送許可証に係る審査・発行 ✓ 第1類非医薬品類易制毒化学品の生産、経営、購入許可 ✓ 危険化学品の経営、安全使用許可証および輸出入環境管理登記許可証に係る審査・発行。劇毒化学品の購入許可証に係る審査・発行 ✓ 新化学物質環境管理登記証の審査・発行および科学研究の届出 	
23	許可を得ていない場合、民生用爆発物、花火・爆竹の生産経営および爆破作業に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 民生用爆発物の生産、安全生産、輸出入、輸送、販売および購入許可 ✓ 花火・爆竹生産、貯蔵の建設プロジェクトの安全施設設計に係る審査。花火・爆竹の安全生産、卸売小売、道路輸送許可 ✓ 爆破作業単位許可証の審査・発行および都市、風景名勝区と重要な工事施設の付近における爆破作業の実施許可 	
24	許可を得ていない場合、化粧品を生産および輸入に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 化粧品の生産許可 ✓ 化粧品の新原料、国産の特殊用途化粧品、初回輸入の化粧品に係る審査・批准 	
25	許可を取得もしくは資質条件を満たしていない場合、医薬品の生産経営に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 医薬品生産企業許可。医薬品の委託生産に係る審査・批准 ✓ 麻酔薬と向精神薬実験研究活動および成果譲渡の展開(関与)に係る審査・批准 ✓ 医薬品の生産(GMP)、経営(GSP)および医薬品の非臨床試験(GLP)品質管理規範の認証 ✓ 国産医薬品の登録に係る審査・批准(医薬品の臨床試験に係る審査・批准。新薬の証書に係る審査・発行。新薬もしくは国家標準のある医薬品の生産に係る審査・批准。国産医薬品の再登録に係る審査・批准。新薬の研究開発、医薬品の生産において獲得した証明文書および添付資料のなかの記載事項変更の補足申請に係る審査・批准)。国産医薬品の医薬品の製品品質を変更しない旨の補足申請に係る行政許可 ✓ 第1類の医薬品類易制毒化学品、麻酔薬、向精神薬の生産に係る審査・批准 ✓ 漢方薬保護品種証書の審査・発行、漢方薬品種保護の初回審査 ✓ 放射性医薬品の生産、経営企業に係る審査・批准 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国及び地方が重点的に保護する野生生薬の採集、捕獲許可(黒龍江)
26	許可を得ていない場合、動物用医薬品および動物用バイオ製品の生産、使用および輸出入に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 動物用医薬品の生産、経営許可。強制的な予防接種に必要な動物用バイオ製品の指定生産 ✓ 動物用医薬品製品批准番号の審査・発行およびラベル、説明書に係る審査・批准 ✓ 獣医微生物菌(毒、虫)種の輸出入および使用に係る審査・批准 ✓ 中国へ輸出する動物用医薬品の登録および動物用医薬品の輸入に係る審査・批准 	

		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 動物用新薬の、それにおける1類病原微生物の使用の登録と研究開発、動物用新薬（新たな動物用バイオ製品）の臨床試験に係る審査・批准 	
27	許可もしくは検査を経ていない場合、ワクチン類製品、血液製剤、血液スクリーニングに用いる体外診断用の試剤およびその他制限類のバイオ製品の販売もしくは輸出入に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ワクチン類製品、血液製剤、血液スクリーニングに用いる体外診断用の試剤および国務院薬品監督管理部門が定めるその他のバイオ製品の販売前もしくは輸入時の検査もしくは審査・批准 ✓ 国内において防疫が至急必要なワクチンは輸出を制限する 	
28	許可を得ていない場合、医療機器の生産および輸入に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 第2類、第3類医療機器生産企業の許可 ✓ 国産医療機器の登録に係る審査・批准（国産第3類医療機器の初回登録に係る審査・批准、変更登録に係る審査・批准、延長登録に係る審査・批准、国産第2類医療機器製品の登録に係る審査・批准）。輸入医療機器の登録に係る審査・批准（輸入医療機器の初回登録に係る審査・批准、変更登録に係る審査・批准、延長登録に係る審査・批准） ✓ 第3類ハイリスク医療機器の臨床試験に係る審査・批准 	
29	許可を得ていない場合、武器装備、銃の研究・開発、生産・製造、配給・販売、配置、配給・購入および輸送に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 銃（主要な部品を含む）の製造、配給・販売許可。民間用銃の配置、配給・購入許可。銃の弾薬の輸送許可 ✓ 武器装備の科学研究生産許可および業務秘密保持の資格認定 	
30	許可を取得もしくは法定のプロセスを履行していない場合、船舶および漁船の製造、改造、購入、輸入および運営に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 漁業船舶の登記に係る審査・批准および漁業船舶の製造、改造、購入、輸入に係る審査・批准 ✓ 漁獲業務に従事する船舶の製造、改造、購入、輸入に係る強制検査 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 船舶の設計、修理・製造、修理の資質許可（各関係地域）
31	許可を得ていない場合、宇宙機、打ち上げ機、民間用航空機および関連製品の設計、生産、使用（発射）および輸出入に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 民間用宇宙機発射プロジェクトの許可 ✓ 民間用航空機およびその部品の輸出・耐空性に係る批准。民間用航空機（エンジン、プロペラ）型式証明/型式認可証（TC/VTC）の審査・発行。民間用航空機（エンジン、プロペラ）の生産許可（PC） ✓ 民間用航空機耐空証明（A/C）の審査・発行および外国民間用航空機の耐空認可。民間用航空機特別飛行許可の資格認可 ✓ 民間用航空機改装設計批准書（MDA）の審査・発行 ✓ 民間用航空機追加型式設計承認合格証（STC）/追加型式設計承認証（VSTC）の審査・発行 ✓ 民間用航空機型式設計批准書（TDA）の審査・発行 ✓ 民間用航空機材料、部品、搭載設備設計輸入批准認可証（VDA）の審査・発行 ✓ 民間用航空機製品技術標準規定プロジェクト批准書（CTSOA）の審査・発行 ✓ 民間用航空機部品製造者批准書（PMA）の審査・発行 ✓ 民間用航空機部品耐航性に係る批准 	

		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 民間用航空燃料サプライヤー耐航批准書、燃料テスト単位批准函の審査・発行 ✓ 民間用航空化学製品の設計、生産に係る批准 	
32	許可を得ていない場合、鉄道輸送インフラ設備の生産、機関車車両の設計、製造、メンテナンス、輸入に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 鉄道輸送インフラ設備の生産企業に係る審査・批准 ✓ 鉄道機関車車両の設計、製造、メンテナンスもしくは輸入許可 	
33	許可を得ていない場合、モータービークルの生産に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ モータービークル生産企業および製品参入の許可 	
34	許可、認証を取得もしくは資質条件を満たしていない場合、特殊設備、重要工業製品等の生産経営に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 特殊設備生産単位許可 ✓ 義肢および矯正器（補助器具）生産組立企業の資格認定 ✓ 重要工業製品の生産許可（建築用鉄筋、セメント、直接食品と接触する材料等の関係製品、計 24 種類を含む）。鉱山・坑道下の特殊設備安全標識の審査・発行 ✓ 移動式圧力容器、ガスポンプ充填単位許可 ✓ 『強制的製品認証目録』に列記している製品は認証を取得し、合わせて標識を施さなければならない 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 特殊設備取り付け・改造・修理（メンテナンスを含む）単位の資格許可（各関係地域）
35	許可を取得もしくは資質条件を満たしていない場合、公共の安全等に関する関連製品、設備の生産経営に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 人民防空プロジェクト保護設備の生産取り付け許可 ✓ 警察用標識、制服および警察用装備生産の資格認定 ✓ 洋弓銃の製造、販売、輸入、輸送および使用許可 	
36	許可を得ていない場合、電信、無線通信等の設備の生産、輸入および経営に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 電信設備ネットワーク接続許可（テスト用を含む） ✓ 無線通信発射設備型番に係る認可 ✓ コンピューター情報システム安全専用製品販売許可証の審査・発行 	
37	許可を得ていない場合、単位もしくは機関公章の制作・経営に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 公章制作業特殊業界許可証の審査・発行 	
38	許可を得ていない場合、商用暗号化関連製品の生産、品質検査・評価、輸出入および暗証番号応用の安全性評価に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 商用暗号化関連製品の品種および型番に係る審査・批准 ✓ 暗号化関連製品および暗号化技術を用いた設備の輸入許可。商用暗号化関連製品の輸出許可 ✓ 商用暗号化関連製品の品質検査機関に係る審査・批准 ✓ 情報セキュリティ等級保護の商用暗号化関連製品の評価機関に係る審査・批准 	
39	許可を得ていない場合、計量器具の製造および関連の数量値の転送業務に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 計量器具型式の批准（プロトタイプテスト、標準物質等級決定の評定） ✓ 一級、二級国防計量技術機関の設置に係る審査・批准 	
40	資質条件を満たしてい	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 廃車の回収・解体企業の資格認定 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 廃棄処分農機

	ない場合、廃車の回収・解体に従事してはならない		経営活動の資格認定（各関係地域）
(5) 電力、熱、ガスおよび水の生産と供給業			
41	許可を得ていない場合、電力および政府公共分野の特定業務に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 電力業務、電力施設取り付け（修理、テスト）業務許可 ✓ ガス経営許可証の審査・発行 ✓ 北京・天津・河北および周辺地域、長江デルタ地域、汾渭平原等の地域において石炭燃焼ユニットの新規発電容量の規模を厳格にコントロールする 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 都市の給水、熱供給の経営許可（各関係地域） ✓ ガス工事建設プロジェクトに係る審査・批准。ガス燃焼器具の取り付け・メンテナンス許可（各関係地域）
(4) 建設業			
42	許可を取得もしくは法定のプロセスを履行していない場合、関連工事の建設に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 建築工事の施工許可 ✓ 建築企業の資質許可 ✓ 建設工事地震安全性評価結果の審査および耐震・防御措置要件の確定。制限を超える高層建築物工事の耐震防御措置に係る審査・批准 ✓ 家屋の建築工事、政府インフラ工事施工図設計文書に係る審査 ✓ 国の安全事項に係る建設プロジェクトの審査・批准 ✓ 建築施工企業安全生産許可証の審査・発行 ✓ 重要な鉱床における建設プロジェクトに係る審査・批准 	
43	許可を取得もしくは法定のプロセスを履行していない場合、水防安全、水土保持に影響を与え、農地の灌漑と排水施設を占有するプロジェクトに従事してはならず、治水工事等水に係る工事の建設に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 大型・中型治水・水力発電プロジェクトにおける移住者再定住計画骨子の承認回答および移住者再定住計画に係る審査・認可 ✓ 治水インフラ建設プロジェクトの一次設計文書に係る審査・批准 ✓ 生産建設プロジェクトの水土保持方案に係る審査・批准。非水防建設プロジェクトの洪水影響評価報告に係る審査・批准 ✓ 農業の灌漑水源、灌漑・排水を占有する工事に係る審査・批准 ✓ 異なる行政区域の境界における水関連プロジェクト、国家基礎水文観測所の上流・下流における水文観測プロジェクト、ダム管理および保護範囲内の建設プロジェクトに影響を与える建設プロジェクトの建設に係る批准 ✓ 治水工事施工単位の安全生産許可 ✓ 治水工事建設監理単位の資質認定。治水工事品質検査単位の資質認定 ✓ 河川、湖において水関連プロジェクトの新設、増設および改設合わせて元の機能の調整計画同意書に係る審査・認可 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 湖の保護範囲内における工事施設の建設許可（山東）
44	許可を得ていない場合、歴史的建造物に対する修繕・装飾もしく	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 歴史的建造物に対する元の場所における保護の実施、外部の修繕・装飾、施設の追加および歴史的建造物の構造もしくは使用の性質の改変に係る審 	

	は元の場所における保護措置の実施を行って はならない	査・批准	
45	法定のプロセスを履行していない場合、海洋エンジニアリングの建設および関連の業務に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 海島の領海基点保護範囲内における確かに領海基点の保護を目的とする必要がある工事建設プロジェクトに係る審査・批准 ✓ 海洋エンジニアリング環境影響報告書に係る認可 ✓ 海底ケーブル・パイプライン敷設ルートの調査・現地測量、敷設施工に係る審査・批准 ✓ 海域使用权に係る審査・批准（公開入札・競売・期限付き競売を含む） 	
(6) 卸売および小売業			
46	許可、割当を取得もしくは資質を満たしていない場合、農産物、原油等特定の商品、技術、サービスの経営、流通・貿易および輸出入（境界線の通過を含む）に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 一部輸出入貨物に対し割当管理を実行する（現行の適用商品の詳細は2018年輸入許可証管理貨物目録および輸出許可証管理貨物目録を参照する） ✓ 一部輸出入貨物に対し許可証管理を実行する（現行の適用商品の詳細は2018年輸入許可証管理貨物目録および輸出許可証管理貨物目録を参照する） ✓ 一部貨物に対し輸出入国営貿易経営資格管理を実行する（現行の適用商品にはトウモロコシ、米、綿花、たばこ、原油、石油製品、石炭、タングステン、アンチモン、銀の輸出および小麦、トウモロコシ、米、綿花、砂糖、たばこ、原油、石油製品、化学肥料の輸入等を含む） ✓ ★一部重点的で敏感な商品加工貿易に対し管理を実行する（現行の適用商品には銅精鉱、衛星受信施設、生皮等を含む） ✓ 香港・マカオへ輸送する生きた家禽・家畜に対し経営資格管理を実行する（現行の適用商品の詳細は2018年輸出許可証管理貨物目録を参照する） ✓ 一部貨物（小麦、トウモロコシ、米、綿花、砂糖、羊毛、ウールトップ、化学肥料）に対し輸入関税割当管理を実行する ✓ 技術輸出入許可証管理 ✓ 飼料、飼料添加剤の初回輸入登記 ✓ 原油、石油製品の卸売経営資格に係る審査・批准。石油製品の小売経営資格に係る審査・批准 	
47	許可を取得もしくは法定のプロセスを履行していない場合、輸出入関連の輸送、特定貨物倉庫、流通貿易等のサービスに従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国際航海船舶保税燃料の供給 ✓ 長江バージ船による税関監督・管理の輸出入貨物の中継輸送に係る審査・批准 ✓ 免税場所の設立に係る審査・批准 ✓ 免税店の設立に係る審査・批准 ✓ 税関監督管理貨物倉庫、原油・石油製品倉庫設立の経営資格に係る審査・批准 	
48	検疫を受けていない場合、動植物および製品は入国（境界線を通過）してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 入国（境界線を通過）する動植物および製品の検疫に係る審査・批准 	
49	許可を取得もしくは法定のプロセスを履行していない場合、特定の制限される商品、技術の経営および輸出入に	<ul style="list-style-type: none"> ✓ デュアルユース品目および技術の輸出入に係る審査・批准 ✓ 輸出入制限目録に組み入れた放射性同位元素の輸入に係る審査・批准 ✓ 加工貿易の項目内の光ディスクの輸出入に係る審査・批准 	

	従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> 査・認可 ✓ 核物質の輸出品目および関連技術に係る審査・批准 	
50	許可を得ていない場合、黄金およびその製品を輸出入してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 黄金およびその製品の輸出入に係る審査・批准 	
51	許可を得ていない場合、軍需品の輸出に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 軍需品の輸出許可 	
52	許可を取得もしくは資質を満たしていない場合、特定の糧油の経営業務に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 軍糧供給所、軍糧の代行供給の資格認定 ✓ 穀物買付の資格認定 ✓ 中央備蓄穀物の代行備蓄の資格認定 ✓ 全国穀物の流通および倉庫、加工施設プロジェクトに係る審査・批准 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地方備蓄糧油請負の資格認定（各関係地域）
53	許可もしくは資質条件を得ていない場合、競売、直販業務に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 企業による競売業務への従事許可の取得 ✓ 直販企業およびその分支機構の直販経営資格の許可 	
54	許可を取得もしくは法定のプロセスを履行していない場合、医薬品および医療機器等の特定製品の卸売・小売、経営および輸出入に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 医薬品の卸売、小売企業の許可 ✓ 輸入医薬品、香港・マカオ・台湾地区の医薬品（輸入医薬品、輸入生薬、一時的な輸入医薬品を含む）の登録に係る審査・批准 ✓ 医療用の毒性医薬品の買付、経営単位に係る審査・批准 ✓ タンパク同化ステロイド剤、ペプチドホルモンの輸出入に係る審査・批准 ✓ 第3類医療機器の経営許可 ✓ 第1類の医薬品類易制毒化学品の経営、購入に係る審査・批准 	
55	許可を取得もしくは法定のプロセスを履行していない場合、麻酔薬および向精神薬の経営、輸送、販売および輸出入に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 麻酔薬および向精神薬の輸出入許認可証に係る審査・発行 ✓ 麻酔薬および第1類向精神薬の全国型の卸売企業に係る審査・批准 ✓ 全国型の卸売企業による麻酔薬および第1類向精神薬の使用資格を取得した医療機関への麻酔薬および第1類向精神薬の販売に係る審査・批准 ✓ 地域型の卸売企業が、最寄りのその他省、自治区、直轄市の行政区域内における麻酔薬および第1類向精神薬の使用資格を取得した医療機関に麻酔薬および第1類向精神薬を販売する必要がある場合の審査・批准 ✓ 麻酔薬および第1類向精神薬の地域型の卸売企業の経営に係る審査・批准、専門的に第2類向精神薬の卸売に従事する企業の経営に係る審査・批准 ✓ 地域型の卸売企業による指定生産企業からの麻酔薬および第1類向精神薬の購入に係る審査・批准 ✓ 麻酔薬および向精神薬の購入に係る審査・批准 ✓ 麻酔薬および第1類向精神薬の輸送証明 ✓ 麻酔薬および向精神薬の郵送証明に係る審査・発行 ✓ 第2類向精神薬の小売業務に係る審査・批准 	
56	許可を取得もしくは法	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 葉タバコ買付の専門経営。たばこの専門卸売、小 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 酒類の専門販

	定のプロセスを履行していない場合、酒・たばこおよび関連製品の卸売・小売、経営および輸出入に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 売、輸送認可証に係る審査・発行 ✓ たばこ製品の卸売企業の設立、分社、合併、登録抹消に係る審査・批准 ✓ たばこ専売品輸出入の専門経営。(たばこ類貨物輸出入の経営は統一して権限を付与する) ✓ たばこ専用機械の購入、販売、譲渡許可 	売業務許可(上海)
(7) 交通輸送、倉庫および郵政業			
57	許可を取得もしくは法定のプロセスを履行していない場合、道路、水運および航路関連プロジェクトの建設および関連業務に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 道路工事施工、道路・水運工事監理企業の資質、道路メンテナンス作業単位の資質許可 ✓ 航路通航条件の影響評価に係る審査・認可 ✓ ダム(堤防)の堤頂もしくは小段(犬走り)の道路としての併用に係る審査・批准 ✓ 道路、水運工事の設計文書に係る審査・批准。道路・水運工事投資プロジェクトの立案に係る審査・批准 	✓ 水運工事施工許可(重慶)
58	許可を取得もしくは資質条件を満たしていない場合、旅客・貨物道路輸送の経営および関連業務に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 旅客輸送、貨物道路輸送の経営許可。道路旅客輸送の運航便数・路線許可 ✓ 道路輸送ステーション(場)の経営許可。モータービークル運転手研修機関の経営許可 ✓ タクシーの経営資格証、車両運営証に係る審査・発行 ✓ 国際道路輸送許可 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 特定の都市公共路線バス旅客輸送路線の運営許可(各関係地域) ✓ 車両リースサービス企業経営資質許可(各関係地域)
59	許可を得ていない場合、鉄道輸送業務に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 鉄道輸送企業の参入許可 	
60	許可を取得もしくは資質条件を満たしていない場合、特定の船舶輸送、特定の水上輸送および関連業務に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 船舶安全検査証書の審査・発行。船舶が危険品貨物および汚染の危害のある貨物を積載しての港湾の出入りに係る審査・批准 ✓ 船舶の外国船接近・接舷許可 ✓ 大型施設、移動型プラットフォーム、制限オーバーの物体の水上牽引に係る審査・批准 ✓ 水上輸送会社の安全運営および汚染防止能力適合証明に係る審査・発行 ✓ 国内水路輸送の経営許可。国際海上輸送業務および海上輸送補助業務の経営に係る審査・批准 ✓ 外国籍船舶を使用した国内での水上輸送業務の経営を禁止する(交通運輸部による特殊な批准を経た、中国側の便宜置籍船による国内のその他の港湾と自由貿易試験区の港湾間の輸出入コンテナ沿岸輸送業務を除く) ✓ 国内船舶管理業務の経営許可 ✓ 中国大陸と台湾地区、香港・マカオ間の海上輸送業務に係る審査・批准 ✓ 特定の旅客定期船便輸送およびバルク状の液体危険貨物輸送の航路、水域につき、一時的に輸送能力許可の新規発行を停止することができる。水上輸送経営者による客船、危険物船舶の輸送能力の新規増加は、審査・批准を通さなければならない 	
61	許可を取得もしくは資質条件を満たしていない場合、沿海水域、港	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 沿海水域内の沈没船・沈没物のサルベージもしくは解体に係る審査・批准 ✓ 港湾全体計画区内において港湾施設を建設し、港 	

	湾に係る特定業務および海員に係る特定のサービス業務に従事してはならない	<p>湾の深水沿岸線もしくは非深水沿岸線を使用する場合、審査・批准を通さなければならない</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 港湾危険物作業の建設プロジェクトの安全条件に係る審査。港湾内における採掘もしくは爆破等の活動許可。危険貨物の積みおろし、はしけ取りによる荷役作業許可 ✓ 港湾経営に従事する資質の許可 ✓ 港湾の危険貨物作業に従事する建設プロジェクトの安全施設の新設、改設、増設に係る設計の審査 ✓ 海員派遣業務への従事に係る審査・批准。研修機関による船員、ナビゲーターの研修業務への従事に係る審査・批准 	
62	許可を得ていない場合、民間空港の新設、改設、増設もしくは空港における関連業務の経営に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 規定の権限内における民間空港の新設、改設および増設に対する審査・批准および審査・認可 ✓ 民間空港における航空燃料供給への従事許可 ✓ 民間空港使用許可証の審査・発行 ✓ 民間航空セキュリティ検査設備の使用許可 	
63	許可を取得もしくは資質条件を満たしていない場合、民間航空、輸送等の業務に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 公共航空輸送企業の経営許可。公共航空輸送企業航空路線（航空便輸送）の経営許可 ✓ 一般航空の経営許可 ✓ 航空運業者による危険物輸送の資格に係る審査・批准 ✓ 大型飛行機の公共航空輸送請負人の運航に係る合格審査 ✓ 特殊のゼネラルアビューション機航行活動任務に係る審査・批准 ✓ 中国国内における国際・国内定期便および不定期便の航行計画に係る審査・批准 ✓ 小型航空機の商業輸送運業者に係る合格審査 ✓ 民間航空通信ナビゲーション・モニタリング設備の使用許可 ✓ 民間無線局（ステーション）の所在地に係る審査・批准、周波数および呼出番号の指定・割当、航空機無線局のライセンスに係る審査・批准 ✓ 商業非輸送運業者、大型のプライベートジェット運業者、航空機代行管理人の運航に係る合格審査 	
64	許可を得ていない場合、民間航空機の整備および民間航空関連資料の複製、交換、転売および譲渡に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 民間航空機整備単位の整備許可 ✓ 民間航空関連資料の複製、交換、転売および譲渡に係る審査・批准 	
65	許可もしくは認定を経ていない場合、民間空港の研修業務に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 飛行訓練センター、民間航空機パイロット学校、民間航空整備士養成学校、飛行ディスパッチャー研修機関に係る合格審査 ✓ 民間航空機パイロットの訓練、試験もしくは検査に用いるフライトシミュレーター、飛行訓練装置の評価に係る審査・批准 	
66	許可を得ていない場合、民間航空企業、空港の合併・再編・組織	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 民間航空企業、空港の合併・再編・組織改編に係る審査・批准 ✓ ★国内の市場主体による民間航空の重要分野への 	

	改革等民間航空の重要分野への投資に参加してはならない	投資の際の持分比率および関連投資の制限	
67	許可を得ていない場合、保税貨物倉庫・物流業務に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 保税倉庫、輸出監督管理倉庫、保税物流センター（A型）もしくは保税物流センター（B型）の設立に係る審査・批准 	
68	許可を得ていない場合、郵政等の関連業務に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 宅配便業務の経営許可 ✓ 郵政通信業務の経営に係る審査・批准 ✓ 切手の図案およびその製品の写しに係る審査・批准 ✓ 記念切手および特殊切手の発行計画に係る審査・批准 ✓ 郵政企業による一般郵政サービスおよび特殊サービス業務の取扱停止もしくは制限、一般郵政サービスを提供する郵政営業場所の登録抹消、郵便料金証憑の使用停止に係る審査・批准 	
(8) 宿泊および飲食業			
69	許可を得ていない場合、旅館・ホテルの宿泊業務を営営してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 旅館・ホテル業特殊業界許可証の審査・発行 	
(9) 情報伝送、ソフトウェアおよび IT サービス業			
70	許可を得ていない場合、無線通信の周波数を使用、無線局（ステーション）および輸入無線通信発射設備を設置・使用してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 無線通信周波数（衛星通信ネットワークの周波数、宇宙局の周波数、衛星通信ネットワーク外の地球局の周波数、地上無線通信業務の周波数を含む）の使用許可 ✓ 無線局（ステーション）（衛星地球局、宇宙局、地上無線局（ステーション）を含む）の設置、使用許可。無線局識別コード（呼出番号を含む）の審査・発行 ✓ 交通システムの無線局に係る審査・批准 ✓ 無線発射設備の輸入に係る認可 	
71	許可を得ていない場合、電信業務を営営、電信ネットワークを建設および使用もしくは通信資源を使用してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 電信業務の営営は、関連条例の規定に基づき国務院情報産業主管部門もしくは省、自治区、直轄市の電信管理機関が発行する電信業務経営許可証を取得しなければならない。ニューテクノロジーを利用し『電信業務分類目録』に組み入れていない新型の電信業務を試験的に取り扱う場合、省、自治区、直轄市の電信管理機関に届出なければならない ✓ 全国規模の情報ネットワーク工事もしくは国が定める限度額以上の建設プロジェクトの公共電信ネットワーク、専用電信ネットワーク、ラジオ・テレビ伝送ネットワークの建設に係る審査・認可 ✓ インターネットドメイン名のルートサーバーの設置およびその運営機関と登録管理機関、ドメイン名登録サービス機関の設立に係る審査・批准 ✓ 電信コード番号資源の使用および調整に係る審査・批准 ✓ 主導役の電信企業が制定する相互連絡規定に係る審査・批准 	
72	許可を得ていない場	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国内の単位による国外衛星資源のチャーターに係 	

	合、国外衛星資源のチャーターもしくは国際通信出入局の設立をしてはならない	<p>る認可</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 国際通信出入局の設立に係る審査・批准 	
73	持分比率の制限を超える場合、非国有資本はニュース・メディア分野の特定業務に投資してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 非国有資本によるケーブルテレビ分配ネットワークの建設および経営に出資する際の持分比率の制限 ✓ ニュース・メディアの融資の批准および支配権の制限。企業に体制転換する出版社、刊行物社等については、国有独資もしくは国有文化企業の支配に基づく国有所有構造の多元化を堅持しなければならない。この種類の企業は株式上場後、国有資本による絶対的な支配を堅持しなければならない 	
74	許可を取得もしくは資質条件を満たしていない場合、電子認証サービスおよび機密に係る情報システム処理の関連業務に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 電子認証サービス許可。電子認証サービスの暗号化使用許可 ✓ 電子政府の電子認証サービス機関に係る認定 ✓ 機密に係る情報システムインテグレーションの関連業務に従事する資質の認定 	
(10) 金融業			
75	許可を得ていない場合、銀行、証券、保険、ファンド等の金融機関を設立してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 銀行業（分支機構を含む）およびノンバンク金融機関（分支機構を含む）の設立、変更、廃業に係る審査・批准 ✓ 証券会社、証券金融会社の設立に係る審査・批准。証券会社による分支機構の買収もしくは登録抹消に係る審査・批准 ✓ 先物取引会社の設立、合併、分社、廃業、解散もしくは破産。登録資本金の変更且つ株主構成の調整。5%以上の株式を保有する株主の新規追加もしくは支配株主の変更に係る審査・批准 ✓ 保険グループ会社および保険ホールディングス会社、キャプティブ保険組織および相互保険組織の設立、合併、分社、変更および解散に係る審査・批准 ✓ 保険会社およびその分支機構の設立および分社、合併、廃業（解散、破産、分支機構の登録抹消）、登録資本金の変更、株主の変更等重大な事項の変更に係る審査・批准 ✓ 保険資産管理会社およびその分支機構の設立と廃業（解散、破産と分支機構の登録抹消）、登録資本金の変更、株主の変更等重大な事項の変更に係る審査・批准 ✓ 公募ファンド運用会社の設立に係る審査・批准 	
76	許可を取得もしくは資質条件を満たしていない場合、信用保証、質業、小口融資会社、信用格付機関等関連の金融サービス機関を設立してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 質業特殊業界許可証の審査・発行。質店および分支機構の設立に係る審査・批准 ✓ 個人信用格付業務を運営する信用格付機関の設立許可（機関の許可を含む。董事、監事、高級管理者の就任資格に係る認可。分支機構の設立、合併もしくは分社、登録資本金の変更、出資額が資本金総額の5%以上を占めもしくは5%以上の株式を保有する株主の変更に係る審査・批准） ✓ ★小口融資会社およびその分支機構の設立、変更、 	

		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 廃業および業務範囲に係る審査・批准 ✓ ★ファイナンスリース会社の設立および変更に係る審査・批准 ✓ ★ファクタリング会社の設立および変更に係る審査・批准 ✓ 信用保証会社の設立および変更に係る審査・批准 	
77	許可を得ていない場合、金融機関の営業場所、取引所を設立してはならず、大幅に証券会社、ファンド運用会社等の機関の株主構成を変更してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 証券取引所の設立に係る審査・認可、証券登記決済機関の設立に係る審査・批准 ✓ 金融機関の営業場所、金庫セキュリティ防犯施設の建設方案および工事の竣工検査に係る審査・批准 ✓ 先物取引等の各種取引所、先物専門の決済機関の設立に係る審査・批准 ✓ 証券会社による登録資本金のを追加且つ株主構成の重大な調整の発生、5%以上の株式を保有する株主、実質的支配者の変更に係る審査・批准 ✓ 公募ファンド運用会社による重大事項の変更に係る審査・批准 	
78	許可を得ていない場合、債券、コマーシャルペーパー等の関連業務に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 金融機関による金融債権、資本増強債券の発行に係る審査・批准。保険会社による期限付劣後債の発行に係る審査・批准 ✓ 企業債の発行、社債の発行、上場会社による転換社債の発行に係る認可 ✓ 金融債の引受幹事は関連の条件に合致しなければならない ✓ インターバンク債券市場の決済代理人、マーケットメーカーに係る審査・批准 ✓ 証券会社によるコマーシャルペーパーの発行は関連の条件に合致しなければならない ✓ 国内機関の外債、対外的な偶発債務、対外債務ローンに係る審査・批准、登記および契約履行に係る認可 ✓ 信用格付機関によるインターバンク債券市場での債券格付業務の展開は関連の条件に合致しなければならない ✓ 国内金融機関による国外での人民元建て債券の発行に係る審査・批准 	
79	許可を得ていない場合、特定の金融業務に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 商業銀行、政策性銀行、金融資産管理会社による対外的な株式投資への従事および商業銀行の総合金融機関としての経営に係る審査・批准 ✓ 銀行業およびノンバンク金融機関の業務範囲の調整および業務種類の追加に係る審査・批准 ✓ 預託証券業務展開資格に係る認可 ✓ 銀行、農村信用社、両替機関およびノンバンク金融機関等による人民元転・外貨転業務の市場参入、撤退に係る審査・批准。保険、証券会社等のノンバンク金融機関による外貨業務の市場参入、撤退に係る審査・批准 ✓ 銀行カード決済業務への従事許可 ✓ 補充保険（付加年金）取扱機関の資格認定 ✓ 証券会社、先物取引会社業務範囲の変更に係る審査・批准 ✓ スポンサー（引受主幹事）の登録に係る審査・批准 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 農民專業合作社による信用互助業務試行の展開許可（山東）

		<p>准</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 証券会社による顧客の証券売買のための信用取引サービスの提供に係る審査・批准 ✓ 先物取引会社によるアセットマネジメント業務、国内および国外の先物ブローカー業務、先物投資コンサルティング業務の経営許可 ✓ ファンド関連サービス機関、公募ファンドの申請・登録 ✓ カストディアン、公募ファンド運営管理業者資格の認可もしくは審査・批准 ✓ 公共の利益に係る保険商品、法に基づき強制保険を実行する保険商品および新たに開発する生命保健商品等の保険約款および保険料率に係る審査・批准 ✓ 保険会社による保険資金の運用形式の拡大に係る審査・批准 ✓ 保険代理機関、保険ブローカー、保険査定人による保険取次業務、ブローカー業務、査定業務の経営に係る審査・批准 	
80	許可を取得もしくは資質条件を満たしていない場合、国庫金業務の代理に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 商業銀行、信用社の国庫金業務の代理に係る審査・批准 ✓ 国庫金集中支払代理銀行の資格認定 	
81	許可を取得もしくは資質条件を満たしていない場合、ノンバンク金融機関は証券・先物サービスおよび支払業務に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 資産査定機関による証券サービス業務への従事資格に係る審査・批准 ✓ 会計士事務所による証券、先物サービス業務への従事に係る審査・批准 ✓ 投資コンサルティング、財務アドバイザー、信用格付機関による証券サービス業務への従事に係る審査・批准 ✓ ノンバンク金融機関による決済業務への従事許可 	
82	法定のプロセスを履行していない場合、国内、国外の投資家は証券投資、デリバティブ商品の発行、外貨等の関連業務に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 適格国内機関投資家の国外証券投資の限度額に係る審査・批准 ✓ クロスボーダーにて有価証券、デリバティブ商品の発行、外貨取引・登記への従事 ✓ 国内機関（商業銀行を含まない）による国外へのビジネスローンの実行に係る審査・批准と登記 ✓ 資本項目における外貨資金の人民元転、国外送金のための外貨購入・支払に係る認可 ✓ 外貨口座の開設、変更、閉鎖、解約および口座の保留可能な限度額に係る認可 ✓ 輸入単位の輸入外貨支払に係る照合検査。輸出単位の輸出外貨受取に係る照合検査 ✓ 外貨現金の引き落とし、調達・輸送および国外への持ち出しに係る審査・認可 	
83	許可を得ていない場合、株式の発行もしくは特定の上場会社の合併・買収・再編を行ってはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 会社株式の公開発行（A株、B株、優先株、預託証券）に係る認可 ✓ 上場会社の合併、分社および私募増資、優先株の発行に係る認可 ✓ 株式公開買付義務の免除、上場会社の株式発行による資産の購入、重大な資産の購入、売却、交換行為（逆さ合併による上場となる場合）に係る認可 	

		可	
84	許可を取得もしくはは資質条件を満たしていない場合、人民元の印刷、越境調達・輸送、技術設備・材料に関する業務に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ノンバンク金融機関による人民元の越境輸送に係る審査・批准 ✓ 人民元の印刷は指定企業が請け負わなければならない ✓ 中国人民銀行が指定する人民元印刷企業を除き、いかなる単位および個人も人民元印刷のための特有の偽造防止材料、偽造防止技術、偽造防止プロセスおよび専用設備の研究開発、模造、導入、販売、購入および使用を行ってはならない 	
85	許可を得ていない場合、金融機関の高級管理者は就任してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 銀行業金融機関およびノンバンク金融機関の董事と高級管理者の就任資格に係る審査・批准 ✓ 保険会社の董事、監査役および高級管理者の就任資格に係る審査・批准 ✓ 保険ブローカー機関の高級管理者の就任資格に係る認可 ✓ 保険グループ会社、保険ホールディングス会社およびキャプティブ保険、相互保険等の組織の高級管理者の就任資格に係る認可 ✓ 保険資産管理会社の高級管理者の就任資格に係る認可 ✓ 保険代理機関の高級管理者の就任資格に係る認可 ✓ 証券会社の董事、監査役、高級管理者の就任資格に係る認可 	
(11) 不動産業			
86	資質条件を満たしていない場合、不動産開発、先行販売等の関連業務に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 不動産開発企業の資質・等級に係る認可 ✓ 分譲住宅先行販売許可証 	
(12) リースおよびビジネスサービス業			
87	許可を得ていない場合、会計、特許代理等のビジネスサービスに従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 会計士事務所およびその分支機構、弁護士事務所（支所を含む）、公証機関、税理士事務所の設立許可、審査・批准もしくは行政登記 ✓ 通関業務企業の登録・登記許可 ✓ 司法鑑定機関の審査・認可、登記 ✓ 会計代理記帳業務への従事は代理記帳許可証書を取得しなければならない ✓ 特許代理機関登録証の発行 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 貨物利用運送、貨物輸送情報サービスの経営許可（江蘇）
88	許可を得ていない場合、職業紹介、出入国、労務派遣等の仲介サービスに従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 個人目的の出入国仲介サービス機関の資格認定（国外就業、留学を除く） ✓ 職業紹介活動への従事は人的資源サービス許可証を取得しなければならない ✓ 労務派遣業務の経営許可 ✓ 中国大陸からマカオ向けの労務協力に係る審査・批准。中国大陸から香港向けの労務協力に係る審査・批准 ✓ 対外的な労務協力の経営資格に係る審査・批准 	
89	許可を得ていない場合、保安サービスに従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 保安サービス許可証の審査・発行 	
90	許可を得ていない場合、旅行会社の設立もしくは特定の観光業務	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 旅行会社の設立許可。アウトバウンド業務、国境地帯の観光を経営する資格に係る審査・批准 	

	の経営を行ってはならない		
91	許可を得ていない場合、渉外調査統計業務を営営してはならない	✓ 渉外統計調査機関の資格認定。渉外社会調査プロジェクトに係る審査・批准	
92	許可を取得もしくは法定のプロセスを履行していない場合、特定の広告業務に従事してはならない	✓ 特別医療目的用食品、健康食品、医療（中医学を含む）、医薬品、医療機器、動物用医薬品、農薬の広告に係る審査・批准	
93	許可を得ていない場合、国内において対外経済技術展覧会を開催してはならない	✓ 国内における対外経済技術展覧会の開催に係る審査・批准（国内において「中国」、「中華」および「全国」等類似する言葉を冠する対外経済技術展覧会の開催を含む。國務院部門に所属する単位、中央企業、全国規模の業界団体が主催する対外経済技術展覧会。国外機関が主催に参与する対外経済技術展覧会。会期が6ヵ月を超える対外経済技術展覧会）	
(13) 科学研究および技術サービス業			
94	許可を得ていない場合、特定の人類の遺伝資源に関する業務に従事してはならない	✓ 人類の遺伝資源の採集、収集、売買、輸出、出国に係る審査・批准	
95	許可を取得もしくは資質条件を満たしていない場合、動物、微生物等特定の科学研究活動に従事してはならない	✓ 実験動物の生産および使用許可 ✓ ハイレベルの病原微生物実験室の建設に係る審査 ✓ 病原性の高いもしくは病原性が高いと疑われる動物の病原微生物の実験活動に係る審査・批准	
96	許可を取得もしくは資質条件を満たしていない場合、特定の計画制定業務に従事してはならない	✓ 都市・農村計画制定単位の資質許可 ✓ 資質条件を満たしていない場合、風景名勝区の計画業務に従事してはならない	
97	資質条件を満たしていない場合、特定のエンジニアリング技術サービス業務に従事してはならない	✓ 建設工事の地盤調査、設計企業の資質許可 ✓ 人民防空工事設計の資質、建設監理の資質許可 ✓ 工事監理企業、工事建設費用コンサルティング企業の資質認定 ✓ 消防技術サービス機関の資質に係る審査・批准	
98	資質条件を満たしていない場合、調査、検査・計測、認証・認可、評価業務に従事してはならない	✓ 認可機関の確定 ✓ 認証機関の資質に係る批准 ✓ 安全評価機関の資質認定 ✓ 検査・計測機関の資質認定 ✓ 農産物品質安全検査機関の資格認定。林業品質検査機関の資格認定 ✓ 建設プロジェクトの環境影響評価技術サービス機関の資質に係る審査・認可 ✓ 工物品質検査機関の資質許可 ✓ 特殊設備検査・計測機関に係る認可 ✓ 安全生産検査・計測機関の資質認定 ✓ 地質災害の危険性評価に従事し、専門的に地質災害対応工事の調査、設計、施工および監理を請け負う単位に対し資質管理を実行する ✓ 鉱業権評価機関の資質認定	✓ セキュリティ技術防犯システムの設計、施工、メンテナンス資格証の審査・発行。セキュリティ技術防犯システム方案の認可およびその竣工検査（広東）

		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 強制的な認証および関連活動に従事する認証機関、検査機関および実験室の指定 ✓ 輸出入商品の検査・鑑定業務に係る検査許可 	
99	許可を取得もしくはは資質条件を満たしていない場合、地理測量、リモートセンシングおよび関連業務に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 測量資質の審査および証書の発行 ✓ 大都市および国の重大な工事プロジェクトにおける比較的独立した地平座標系の確立に係る審査・批准 ✓ 地図に係る審査・認可 	
100	許可を得ていない場合、特定の海洋科学研究活動に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 外国と関係する海洋科学研究活動の審査・批准 ✓ 海洋観測所（ポイント）の設立、調整に係る審査・批准 	
101	許可を取得もしくはは法定のプロセスを履行していない場合、特定の気象、地震サービス等の関連業務に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 建設工事の新設、増設、改設による気象観測、地震観測環境への危害防止に係る審査・批准 ✓ 気象専用技術設備（気象調節作業関連設備を含む）の使用に係る審査・批准 ✓ 自動運転ゴム気球もしくは係留気球の打ち上げ活動に係る審査・批准。自動運転ゴム気球、係留気球打ち上げ単位の資質認定 	
(14) 水利、環境および公共施設管理業			
102	許可を得ていない場合、水資源を開発・利用してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 河川、湖もしくは地下からの水資源の直接利用（『採水許可および水資源費用徴収管理条例』が定める採水許可証の申請・受領を必要としないものを除く）は、許可を取得しなければならない 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ミネラルウォーター資源開発への従事は許可を取得し、合わせてミネラルウォーターに係る鑑定を通さなければならない（吉林）
103	許可を得ていない場合、河道管理の範囲内において資源の採掘、建設工事、水文観測所等の特定活動に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 河道における砂の採取許可 ✓ 河道管理の範囲内における建設プロジェクトの工事建設方案および関連活動（河道における砂の採取を含まない）に係る審査・批准 ✓ 専用の水文観測所の設立に係る審査・批准 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 治水工事管理の範囲内における生産経営活動および新設、増設、改設工事への従事に係る審査・批准（各関係地域）
104	法定のプロセスを履行していない場合、固定資産投資および関連の建設プロジェクトに従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 固定資産投資プロジェクトの省エネに係る審査 ✓ 建設プロジェクトの環境影響評価に係る審査・批准（届出管理に基づくものを除く） 	
105	許可を取得もしくはは資質条件を満たしていない場合、汚染物のモニタリング、貯蔵、処理等の経營業務に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 放射能汚染モニタリング作業に従事する機関の資質認定 ✓ 専門的に放射性固体廃棄物の貯蔵、処理に従事する単位の設立許可 ✓ 輸入制限目録に組み入れた固体廃棄物の輸入許可 ✓ 危険廃棄物の経営許可 ✓ 危険廃棄物の越境移転に係る認可 ✓ 都市生活ごみの営利目的の清掃、収集、輸送、処 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 廃棄食用油脂の収集・輸送・処理に係る経営許可（福建） ✓ 産業性廃金属買付業務許可（雲南）

		理サービスへの従事に係る審査・批准	
106	許可を得ていない場合、野生動物の捕獲、漁獲、輸出入および関連の経營業務に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 科学研究、人工繁殖、公開展示・公演、文化遺産の保護もしくはその他特殊な状況により、国家もしくは省級重点保護野生動物およびその製品を販売、買付、利用する必要がある場合、批准を経なければならない ✓ 非国家重点保護野生動物狩猟証の審査・発行および捕獲量の制限管理 ✓ 陸生野生動物の外来種導入の種類および数量の許可 ✓ 国家重点保護野生動物の人工繁殖許可 ✓ 国外からの水生野生動物の導入に係る審査・批准 ✓ 国家重点保護野生動物およびその製品の輸出許可。野生動物の輸出入許可証明証の審査・発行 ✓ 『野生動植物種商品輸出入目録』に組み入れたが、国が重点的に保護していない、国際協定が輸出入を制限していないその他の野生動物およびその製品の物種証明に係る審査・発行 	
107	許可を得ていない場合、野生植物の採集、販売、輸出入および関連の経營業務に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 輸出が制限される貴重な樹木もしくはその製品、派生物の輸出に係る審査・批准 ✓ 国家 2 級保護野生植物の販売、買付に係る審査・批准 ✓ 国家重点保護野生植物の採集（伐採、移植を含む）に係る審査・批准 ✓ 国家重点保護野生植物およびその製品の輸出許可。野生植物の輸出入許可証明書の審査・発行 ✓ 『野生動植物種商品輸出入目録』に組み入れたが、国が重点的に保護していない、国際協定が輸出入を制限していないその他の野生植物およびその製品の物種証明に係る審査・発行 	
108	許可を得ていない場合、関連の特定区域を開発・利用してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 営利目的の砂漠化防止活動への従事に係る批准 ✓ 住民のいない海島の開発・利用プロジェクトに係る審査・批准 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 危険廃棄物を埋め立ててある場所を勝手に開発・利用してはならない（吉林）
109	許可もしくは資質を得ていない場合、気候変動対応、オゾン層破壊物質に係る生産経営に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ★炭素排出権取引検査機関の資格認定 ✓ オゾン層破壊物質の生産、使用および輸出入に係る行政審査・批准 	
110	許可を取得もしくは資質条件を満たしていない場合、限定された分野における雷保護装置の設計と施工に従事してはならず、雷電保護装置の検査作業に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 貯油倉庫、ガス貯蔵倉庫、弾薬庫、化学品倉庫、花火・爆竹、石油化学等可燃物・爆発物に関する建設工事および場所、雷電多発区内の鉱区、観光スポットもしくは使用を開始している建築物（構造物）、施設等の単独に雷電保護装置を取り付ける必要のある場所、雷電のリスクが高く且つ雷保護の基準・規範がなく、特殊な考察を行う必要のある大型プロジェクトにおける雷保護装置の設計に係る審査・認可 ✓ 雷保護装置検査単位の資質認定 	
(15) 住民サービス、修理およびその他のサービス業			
111	許可を得ていない場	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 葬儀所、火葬場、葬儀サービスステーション、納 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 葬儀サービス

	合、葬儀施設を建設してはならない	骨堂、共同墓地等の葬儀施設の建設に係る審査・批准	業務の展開に係る批准（各関係地域）
112	許可を得ていない場合、国家機密の媒体のメンテナンス、処分業務に従事してはならない	✓ 国家機密の媒体のメンテナンス、処分業務に従事する資質の認定	
(16) 教育			
113	許可を得ていない場合、民営学校の設立、職業資格、職業技能の研修、職業技能の評価・審査等の業務の展開を行ってはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 就学前教育、初等教育、中等教育、高等教育（独立学院、民営学校を含む）を実施する学校、独学試験の支援およびその他の文化教育を実施する学校と教育機関の設立、変更と廃止に係る審査・批准 ✓ 職業技能の評価・審査機関の設立に係る審査・批准 ✓ 職業技能を主とする職業資格研修、職業技能研修を実施する民営学校の設立、変更と廃業に係る審査・批准 ✓ 民営学校開設者の変更に係る審査・批准 ✓ 外国人子女向けの学校の開設、民営学校の開設許可に係る審査・批准 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 民族学校および民族幼稚園（所）設置の批准（北京） ✓ 専門技術者継続教育実施機関に係る審査・批准（重慶）
114	許可を得ていない場合、特定種類の自動車学校もしくは自動車研修クラスを開設してはならない	✓ 専門的なトラクター研修学校、研修クラスの開設は関連の資格を取得しなければならない	
115	許可を得ていない場合、警備員研修業務を展開してはならない	✓ 警備員研修許可証の審査・発行	
(17) 衛生と社会事業			
116	許可を取得もしくは資質条件を満たしていない場合、医療機関を設置もしくは特定の医療業務に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 医療機関設置批准書および医療機関執業許可証の審査・発行 ✓ 専門の採血所の設立に係る審査・批准 ✓ 職業衛生技術サービス機関の資質認定 ✓ 薬物依存治療医療機関の設置もしくは医療機関による薬物依存治療業務への従事に係る批准・届出 ✓ 医療衛生機関による職業病診断の引き受けに係る審査・批准 ✓ 予防接種作業の接種単位の指定 ✓ 医療機関の人体臓器移植の執業資格の認定 ✓ 大型医療設備の配置許可に係る審査・批准 ✓ 臍帯血バンクに係る審査・批准 ✓ 医薬品臨床試験機関の資格認定 ✓ ドーピング検査機関の資質認定 ✓ 医療機関による建設プロジェクトの新設、増設、改設および技術革新、技術導入プロジェクトにおける職業病危害評価報告に係る審査・認可 	
117	許可を取得もしくは資質条件を満たしていない場合、母子健康に関する医療業務に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 医療機関による人類精子バンクの設置、遺伝病、出生前診断、プライダルチェック、助産技術サービスへの従事、人類生殖補助技術の展開許可 ✓ 計画生育技術サービス機関設置の批准書および計画生育技術サービス機関の執業許可証に係る審査・発行 	✓ 新生児疾病スクリーニングの展開は執業許可を取得しなければならない

		<p>査・発行（計画生育技術サービス機関として独立して設置される地域）</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 医療機関による子宮内避妊器具の取り付けおよび取り出し、埋め込み式避妊薬の取り付けおよび取り出し、優生手術、妊娠中絶手術、輸卵（精）管形成術への従事許可 	ない（各関係地域）
118	許可を得ていない場合、公衆衛生安全に関わる業務に投資・経営してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 公共の場所、飲用水給水単位、消毒製品生産企業の衛生許可 ✓ 新素材、新プロセス技術および新たな殺菌原理を利用した消毒剤および消毒機器生産の衛生許可 ✓ 人間の間で伝染する病原性の高い病原微生物菌（毒）種もしくはサンプルの輸送に係る審査・批准 ✓ 飲用水の衛生安全に関わる製品の衛生許可 	
119	許可を取得もしくは資質条件を満たしていない場合、医療用の放射性製品に関する業務に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 放射線防護用保護具および放射性物質を含む製品の検査機関、医療機関の放射線危害評価（甲級）機関の認定 ✓ 医療機関の放射線危害評価（乙級）技術サービス機関の認定、個人投与量検査機関の認定 ✓ 放射線源診療技術および医療放射線関連機関の許可 	
120	許可を得ていない場合、院内製剤の調剤、特定の医薬品の購入および使用を行ってはない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 医療機関による製剤の調合許可。医療機関が調合する製剤の品種および製剤の調整に係る審査・批准（省内における調整および省を跨ぐ調整を含む） ✓ 医療機関による麻酔薬および第1類向精神薬の使用に係る審査・批准 ✓ 医療単位による放射性医薬品の使用許可 	
121	許可を取得もしくは資質条件を満たしていない場合、介護機関およびその他の社会福祉機関を設立してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 介護機関の設立許可 ✓ 社会福祉機関の設置許可 	
(18) 文化、スポーツおよび娯楽業			
122	許可を取得もしくは資質条件を満たしていない場合、発掘調査、文化遺産の保護および経営等の業務に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 文化遺産保護プロジェクトの資質に係る審査・批准 ✓ 発掘調査の資質許可 ✓ 館蔵文化遺産の修復、複製、拓刷りの資質許可 ✓ 文物商店の設立に係る審査・批准 ✓ オークション企業による文化遺産競売の経営許可。文化遺産競売の出品物に係る審査・認可 	
123	許可を取得もしくは資質条件を満たしていない場合、特定の出版メディアおよび関連業務に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 出版単位の設立に係る審査・批准。出版単位の名称、主催単位もしくはその主管機関、業務範囲、資本構成の変更、合併もしくは分社、分支機構の設立に係る審査・批准 ✓ 出版物卸売単位の設立、変更に係る審査・批准。出版物小売単位および個人工商業者の設立、変更に係る審査・批准。音声・画像制作単位、電子出版物制作単位の設立、変更に係る審査・批准。音声・画像、電子出版物複製単位の設立、変更に係る審査・批准 ✓ ★刊行物出版単位、ラジオ・テレビ類のメディアおよびインターネット等のメディアによる外国の 	

		<p>ニュース機関との協力の展開。ニュース出版の中 外協力プロジェクト。国外の著作権者が権限を付 与した電子出版物（オンラインゲーム作品を含む） の出版に係る審査・批准</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 小学校・中学校教科書の出版、発行資質に係る審 査・批准 ✓ 定期刊行物、新聞、電子定期出版物の刊行頻度 の変更、新聞の寸法の変更に係る審査・批准 ✓ 宗教的な内容の内部資料の性質を持つ出版物およ び宗教用品の印刷に係る審査・批准 ✓ 書籍の出版社、新聞社、定期刊行物の出版社、電 子出版物の出版社、音声・画像製品の出版社等、 商業出版物に合わせた音声・画像製品もしくは電 子出版物に係る審査・認可 ✓ 新たな新聞、定期刊行物、電子定期出版物の出 版もしくは新聞、定期刊行物、電子定期出版物名 称の変更に係る審査・批准 ✓ 著作権集中管理組織および分支機関の設立に係 る審査・批准 ✓ 輸入出版物目録届出に係る認可。購読者による国 外出版物の定期購読に係る審査・批准 ✓ 書籍、定期刊行物印刷届出に係る認可 ✓ 書籍、音声・画像、電子出版物、定期刊行物の出 版機関による重大なテーマ選定届出に係る認可 ✓ 国外出版物展覧の開催に係る審査・批准 ✓ 国産オンラインゲーム作品の出版に係る審査・批 准 	
124	許可もしくは資質条件 を得ていない場合、特 定の文化製品の輸出入 業務に従事してはなら ない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 文化製品輸入業務の経営許可 ✓ 映画輸入経営単位の指定 ✓ 芸術品輸出入の経営活動に係る審査・批准 ✓ 出版物輸入経営単位の設立およびその名称、業 務範囲、資本構成、主催単位もしくはその主管 機関の変更、合併もしくは分社、分支機関の設 立に係る審査・批准 ✓ 出版のための音声・画像製品の輸入および音声・ 画像製品の完成品に係る審査・批准。出版物輸入 単位による電子出版物の完成品の輸入に係る審 査・批准 	
125	許可を得ていない場 合、ニュース単位の地 方駐在機関を設立し てはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ニュース単位による地方駐在機関の設立に係 る審査・批准 	
126	許可を得ていない場 合、衛星テレビ・ラジ オの地上受信設備を生 産、輸入、販売、取り 付けおよび使用して はならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 衛星テレビ・ラジオの地上受信設備の生産、輸 入、販売、取り付けおよび使用許可。衛星テレビ・ ラジオの地上受信設備輸入証明の審査・発行 	
127	許可を得ていない場 合、ラジオ・テレビに 関する工事建設設備の 経営もしくは専用の周 波数帯・周波数を使用	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ラジオ・テレビ専用の周波数帯・周波数使用許 可証の審査・発行 ✓ 有線ラジオ・テレビ伝送ネットワーク工事の設 立および竣工検査に係る審査・認可 ✓ 無線ラジオ・テレビ送信設備購入証明の審査・ 発行 	

	してはならない	行	
128	許可を取得もしくは資質条件を満たしていない場合、特定のラジオ・テレビ、映画業務の生産、経営に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ラジオ局、テレビ局の開局、閉局および関連単位による有線ラジオ・テレビ局の開局に係る審査・批准 ✓ ラジオ・テレビ設備・機材のネットワーク接続の認定に係る審査・批准 ✓ 有料チャンネルの開設、終了と番組設置の調整および放送の区域、呼出符号、標識、識別信号に係る審査・批准 ✓ 映画興行単位の設立、業務範囲の変更もしくは吸収合併、合併、分社に係る審査・批准。映画放映単位の設立に係る審査・批准 ✓ 国外機関との映画フィルムの共同撮影・制作に係る審査・批准。国外の人員を招いたラジオ・映画・テレビ番組の制作への参加に係る審査・批准 ✓ 重大なテーマもしくは国の安全、外交、民族、宗教、軍事等の面のて一むに係る映画の脚本の審査および映画フィルムの審査 ✓ ラジオ・テレビのビデオ・オン・デマンド業務に係る審査・批准 	
129	許可を取得もしくは資質条件を満たしていない場合、ラジオ・映画・テレビのコンテンツを制作・伝送してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ラジオ・テレビ番組制作経営単位、テレビドラマ（テレビアニメーションを含む）制作単位の設立に係る審査・批准 ✓ ラジオ局、テレビ局による衛星等の伝送方式を通じた国外のラジオ・テレビ番組の輸入、中継に係る審査・批准 ✓ 映画・テレビ番組製作機関と外国側とのテレビドラマの協力制作（テレビアニメーションを含む）に係る審査・批准 ✓ 国産のテレビドラマ（テレビアニメーションを含む）に係る審査 ✓ ラジオ局、テレビ局が放送する国外の映画、テレビドラマ（アニメーション）およびその他のラジオ・テレビ番組の導入に係る審査・批准 ✓ 専門的に情報ネットワークにて伝送する国外の映画・テレビドラマおよびその他の番組の導入に係る審査・批准 ✓ ラジオ・テレビ番組の伝送業務の経営に係る審査・批准 ✓ 中国・外国映画祭、国際映画祭、国際的なラジオ・テレビ番組の交流・取引活動の開催、1つの国と相互に開催する地方対等交流映画祭、地域的なラジオ・テレビ番組の交流・取引イベントに係る審査・批准 	
130	許可を取得もしくは資質条件を満たしていない場合、宝くじを発行・販売してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 宝くじの発行、販売を制限する 	
131	許可を取得もしくは資質条件を満たしていない場合、特定の文化・スポーツ公演イベン	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 危険性の高いスポーツ種目の経営許可 ✓ 文化公演団体、イベント・公演仲介機関による営利目的のイベント・公演の経営活動への従事許可。営利目的のイベント・公演の展開許可 	

	ト・業務の開催に従事してはならず、娯楽施設の設立もしくは文化・スポーツ業務を経営してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 大型花火打ち上げ作業単位の許可。花火の打ち上げ許可 ✓ 娯楽施設における娯楽施設経営活動への従事許可 ✓ 営利目的の射撃場の設立に係る審査・批准 	
132	内容の審査・認可を通過していない場合、国内向けにゲーム・遊戯設備を販売してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ゲーム・遊戯設備の内容に係る審査・認可 	
(19) 『政府認可の投資プロジェクト目録（2016年本）』における認可制の実行が明確にされているプロジェクト（外商投資および国外投資にのみ適用するものを除く）			
133	許可を得ていない場合、特定の農業、治水プロジェクトに投資してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 農業：荒地の開拓に係るプロジェクトは省級政府が認可する ✓ 治水プロジェクト：境界を跨ぐ河川、省（区、市）を跨ぐ水資源配置・調整等の重要な治水プロジェクトは国務院の投資主管部門が認可し、そのうち、貯水量が10億立方メートルおよびそれ以上もしくは移住者の数が1万人およびそれ以上に係るダムプロジェクトは国務院が認可する。その他のプロジェクトは地方政府が認可する。 	
134	許可を得ていない場合、特定のエネルギープロジェクトの建設に投資してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 水力発電所：境界を跨ぐ河川、省（区、市）を跨ぐ河川上における単独の発電所の総発電容量が50万キロワットおよびそれ以上のプロジェクトの建設は国務院の投資主管部門が認可し、そのうち、単独の発電所の総発電容量が300万キロワットおよびそれ以上もしくは移住者の数が1万人およびそれ以上に係るプロジェクトは国務院が認可する。その他のプロジェクトは地方政府が認可する ✓ 揚水発電所：省級政府が国の制定した関連規則に基づき認可する ✓ 火力発電所（自家発電所を含む）：省級政府が認可し、そのうち、石炭・ガス火力発電プロジェクトは国が総量コントロールに基づき制定した建設計画内において認可しなければならない ✓ 熱併給所（自家発電所を含む）：地方政府が認可し、そのうち、抽気タービン式石炭熱併給所のプロジェクトについて、省級政府は国が総量コントロールに基づき制定した建設計画内において認可する ✓ 風力発電所：地方政府は国が総量コントロールに基づき制定した建設計画および年次の開発指導規模の範囲内において認可する ✓ 原子力発電所：国務院が認可する ✓ 電力系統工事：境界を跨ぐ、省（区、市）を跨ぐ送電量が±500キロボルトおよびそれ以上の直流プロジェクト、境界を跨ぐ、省（区、市）を跨ぐ送電量が500キロボルト、750キロボルト、1,000キロボルトの交流プロジェクトは、国務院の投資主管部門が認可し、そのうち、±800キロボルトおよびそれ以上の直流プロジェクトおよび1,000キロボルトの交流プロジェクトは国務院に届出るよう報告する。境界を跨がない、省（区、市）を跨 	

		<p>がない送電量が±500 キロボルトおよびそれ以上の直流プロジェクトおよび500 キロボルト、750 キロボルト、1,000 キロボルトの交流プロジェクトは、省級政府は国が制定した関連規則に基づき認可し、その他のプロジェクトについて地方政府は国が制定した関連規則に基づき認可する</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 炭鉱：国の計画鉱区内における年間生産能力が120万トンおよびそれ以上の石炭開発プロジェクトの新規増加は國務院の業界管理部門が認可し、そのうち、年間生産能力が500万トンおよびそれ以上のプロジェクトの新規増加は國務院の投資主管部門が認可し合わせて國務院に届出るよう報告する。国の計画鉱区内におけるその他の石炭開発プロジェクトおよび一般的な石炭開発プロジェクトは省級政府が認可する。国が建設の禁止を定め、もしくは淘汰・撤退の範囲に組み入れたプロジェクトは、認可してはならない ✓ 石炭ガス：年間生産量が20億立方メートルを超える石炭ガスプロジェクト、年間生産量が100万トンを超える石炭液化油プロジェクトは、國務院の投資主管部門が認可する ✓ 液化石油ガスの受入、貯蔵施設（油ガス田、製油所の付属プロジェクトを含まず）：地方政府が認可する ✓ 輸入された液化天然ガスの受入、貯蔵・輸送施設：新設（遠隔地での増設を含む）プロジェクトは國務院の業界管理部門が認可し、そのうち、受入・貯蔵・輸送能力が300万トンおよびそれ以上のプロジェクトの新設は國務院の投資主管部門が認可し合わせて國務院に届出るよう報告する。その他のプロジェクトは省級政府が認可する ✓ 原油・石油製品パイプライン網（フロー・ライン網を含まず）：境界を跨ぐ、省（区、市）を跨ぐ幹線パイプライン網のプロジェクトは國務院の投資主管部門が認可し、そのうち、境界を跨ぐプロジェクトは國務院に届出るよう報告する。その他のプロジェクトは地方政府が認可する ✓ ガスパイプライン網（フロー・ライン網を含まず）：境界を跨ぐ、省（区、市）を跨ぐ幹線パイプライン網のプロジェクトは國務院の投資主管部門が認可し、そのうち、境界を跨ぐプロジェクトは國務院に届出るよう報告する。その他のプロジェクトは地方政府が認可する ✓ 製油：製油の新設および一次製油プロジェクトの増設について、省級政府は国が批准した関連規則に基づき認可する。国が批准した関連規則に組み入れていない製油の新設および一次製油プロジェクトの増設は、建設を禁止する ✓ 燃料用変性エタノール：省級政府が認可する 	
135	許可を得ていない場合、特定の交通輸送プロジェクトの建設に投資してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 鉄道の新設（増設を含む）：国が批准した関連計画に組み入れたプロジェクトについて、中国鉄路総会社が主な出資者であるものはそれが自ら決定し合わせて國務院の投資主管部門に届出るよう報 	

		<p>告し、その他の企業が投資するものは省級政府が認可する。地方の都市間鉄道について、省級政府は国が批准した関連計画に基づき認可し、合わせて国務院の投資主管部門に届出るよう報告する。その他のプロジェクトは省級政府が認可する</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 道路：国家高速道路網および一般国道網プロジェクトについて、省級政府は国が批准した関連計画に基づき認可し、地方の高速道路プロジェクトは省級政府が認可し、その他のプロジェクトは地方政府が認可する ✓ 単独の道（鉄）路橋梁、トンネル：越境プロジェクトは国務院の投資主管部門が認可し合わせて国務院に届出るよう報告する。国が批准した関連計画におけるプロジェクトについて、中国鉄路総会社が主な出資者であるものはそれが自ら決定し合わせて国務院の投資主管部門に届出るよう報告し、その他の企業が投資するものは省級政府が認可する。その他単独の鉄道橋梁、トンネルおよび10万トン級およびそれ以上の航路の海域を跨ぐ、大きな河川（現状もしくは計画として1級以上の航行区域）を跨ぐ単独の道路橋梁、トンネルプロジェクトは、省級政府が認可し、そのうち、長江の幹線航路を跨ぐプロジェクトは国が批准した関連計画に合致しなければならない。その他のプロジェクトは地方政府が認可する ✓ 石炭、鉱石、石油・ガス専用バース：省級政府は国が批准した関連計画に基づき認可する ✓ コンテナの専用埠頭：省級政府は国が批准した関連計画に基づき認可する ✓ 内陸河川における輸送：省（区、市）を跨ぐ高等級航路における千トン級およびそれ以上の航電樞紐（エネルギー・交通ハブ）プロジェクトについて、省級政府は国が批准した関連計画に基づき認可し、その他のプロジェクトは地方政府が認可する ✓ 民間航空：公共航空輸送空港プロジェクトの新設は国務院、中央軍事委員会が認可し、一般空港プロジェクトの新設、軍民共同空港（滑走路の増設を除く）プロジェクトの増設は省級政府が認可する 	
136	許可を得ていない場合、特定の情報産業プロジェクトの建設に投資してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 電信：国際通信インフラ施設プロジェクトは国務院の投資主管部門が認可する。国内の幹線伝送ネットワーク（ラジオ・テレビネットワークを含む）およびその他情報セキュリティに係る電気通信インフラ施設プロジェクトは、国務院の業界管理部門が認可する 	
137	許可を得ていない場合、特定の原材料プロジェクトの建設に投資してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ レアアース、鉄鉱、非鉄鉱山の開発：省級政府が認可する ✓ 石油化学：新設のエチレン、パラキシレン（PX）、ジフェニルメタンジイソシアネート（MDI）プロジェクトについて、省級政府は国が批准した石油化学産業の計画・配置方案に基づき認可する。国が批准した関連計画に組み入れられていないエチレ 	

		<p>ン、パラキシレン (PX)、ジフェニルメタンジイソシアネート (MDI) プロジェクトの新設は、建設を禁止する</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 石炭化学工業：石炭由来オレフィン、新設の石炭由来パラキシレン (PX) プロジェクトの新設について、省級政府は国が批准した関連計画に基づき認可する。年間生産量が 100 万トンを超える石炭由来メタノールプロジェクトの新設について、省級政府が認可する。その他のプロジェクトは建設を禁止する ✓ レアアース：レアアースの製錬・分離プロジェクト、レアアースの高付加価値加工プロジェクトは省級政府が認可する ✓ 黄金：採掘・選鉱プロジェクトは省級政府が認可する 	
138	許可を得ていない場合、特定の機械関連製造プロジェクトの建設に投資してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 自動車：国務院が批准した『自動車産業発展政策』に基づき施行する。そのうち、中外合弁乗用車生産企業プロジェクトの新設は、国務院が認可する。電気乗用車生産企業（現存の自動車企業による車種を跨いだ電気乗用車の生産を含む）プロジェクトの新設は、国務院の投資主管部門が認可する。その他のプロジェクトは省級政府が認可する 	
139	許可を得ていない場合、特定の軽工業プロジェクトの建設に投資してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ たばこ：巻きたばこ、アセテートトウおよびトウプロジェクトは国務院の業界管理部門が認可する 	
140	許可を得ていない場合、特定のハイテクプロジェクトの建設に投資してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 民間航空宇宙産業：幹線・支線航空機、6 トン 9 席およびそれ以上のゼネラルアビュージョン機と 3 トンおよびそれ以上のヘリコプターの製造、民間衛星の製造、民間リモートセンシング衛星の地球局の建設プロジェクトは、国務院の投資主管部門が認可する。6 トン 9 席以下のゼネラルアビュージョン機と 3 トン以下のヘリコプター製造プロジェクトは省級政府が認可する 	
141	許可を得ていない場合、特定の都市建設プロジェクトの建設に投資してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 都市高速軌道交通プロジェクト：省級政府は国が批准した関連計画に基づき認可する ✓ 都市道路橋梁、トンネル：10 万トンおよびそれ以上の航路の海域を跨ぐ、大きな河川（現状もしくは計画として 1 級以上の航行区域）を跨ぐプロジェクトは省級政府が認可する ✓ その他の都市建設プロジェクト：地方政府は自ら認可もしくは届出の実行を確定する 	
142	許可を得ていない場合、特定の社会事業プロジェクトの建設に投資してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ テーマパーク：超大型のプロジェクトは国務院が認可し、その他のプロジェクトは省級政府が認可する ✓ 観光：国家級風景名勝区、国家自然保護区、全国重点文化遺産保護単位の区域内における総投資額が 5,000 万元およびそれ以上の観光開発と資源保護プロジェクト、世界自然・文化遺産保護区内における総投資額が 3,000 万元およびそれ以上のプロジェクトは、省級政府が認可する ✓ その他の社会事業プロジェクト：所属に基づき国務院の業界管理部門、地方政府が自ら認可もしくは 	

		は届出の実行を確定する	
(20) 『インターネット市場参入禁止・許可目録』における許可類事項			
143	許可を取得もしくは関連の資質を満たしていない場合、オンライン配車サービスの経営に従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ オンラインタクシー配車サービス経営への従事を申請する場合、オンライン・オフラインにおけるサービス能力を備え、経営の地域に基づき相応のタクシー行政主管部門に申請を提出し、『オンラインタクシー配車経営許可証』を取得しなければならない。オンラインタクシー配車サービス経営への従事を申請する車両は、関連の条件に合致し、相応のタクシー行政主管部門が発行する『オンラインタクシー配車輸送証』を取得しなければならない。オンラインタクシー配車サービスに従事する運転手は、関連の条件に合致し、相応のタクシー行政主管部門発行の『オンラインタクシー配車運転免許証』を取得しなければならない 	
144	許可を得ていない場合、インターネット情報伝送および情報サービスに従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国は営利性のインターネット情報サービスに対し許可制度を実行し、非営利性のインターネット情報サービスに対し届出制度を実行する ✓ ニュース、出版、医薬品および医療機器等のインターネット情報サービスに従事する場合、法律、行政法規および国の関連規定に基づき関連の主管部門による審査・認可を経なければならない ✓ インターネット地図サービス単位がインターネット地図の出版活動に従事する場合、国务院の出版行政主管部門による法に基づく審査・認可を経なければならない ✓ インターネット医薬品情報サービスを提供する予定のウェブサイトは、国务院の情報産業主管部門もしくは省級の電信管理機関に経営許可証を申請もしくは届出の手續を履行する前に、所屬地における監督管理の原則に基づき、当該ウェブサイトの主催単位の所在地の省、自治区、直轄市の（食品）薬品監督管理部門に申請を提出し、審査・認可を経てからインターネット医薬品情報サービスを提供する資格を取得しなければならない ✓ 医療機器のオンライン販売に従事する企業は、法に基づき医療機器生産許可、経営許可を取得もしくは届出を行った医療機器生産経営企業であり、合わせて許可もしくは届出の範囲に基づき経営活動に従事しなければならない ✓ 危険物取扱単位がインターネット情報サービスに従事する場合、『インターネット情報サービス管理弁法』の規定に基づき、電信主管部門にインターネット情報サービス付加価値電信業務経営許可を申請もしくは非営利性のインターネット情報サービス届出手續を行い、合わせて『コンピュータ情報ネットワーク国際接続安全保護管理弁法』の規定に基づき、危険物関連活動に従事するための合法的な資質の書類を持って所在地の県級以上の人民政府の公安機関でウェブサイトの安全検査 	

		<p>を受けなければならない</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 機密に係る情報システムは国家機密保持行政管理部門により設立もしくは権限を付与した機密保持評価機関が検査・評価を行わなければならない、合わせて区を設置する市、自治州級以上の機密保持行政管理部門の審査を経て合格した場合、使用を開始することができる ✓ インスタントメッセージツールサービスの提供者は法律・法規が定める関連の資質を取得しなければならない ✓ インターネットウェブサイト、アプリケーション、掲示板、ブログ、ミニブログ、公式アカウント、インスタントメッセージツール、ウェブキャスティング等の形式を通じ社会一般向けにインターネットニュース情報サービスを提供する場合、インターネットニュース情報サービス許可を取得しなければならない、許可を経ていないもしくは許可の範囲を超えたインターネットニュース情報サービス活動の展開を禁止する ✓ インターネット情報検索サービスの提供者は法律・法規が定める関連の資質を取得しなければならない ✓ ★インターネットニュース情報サービスの提供者が主な責任者、編集長、主管単位、株主構成等許可の条件に影響する重大事項を変更する場合、もとの許可機関において変更手続を行わなければならない。インターネットニュース情報サービスの提供者による新技術の応用、ニュース・世論の属性もしくは社会的な動員力を備えるアプリケーション機能の調整・増設は、国家もしくは省、自治区、直轄市のインターネット情報弁公室にインターネットニュース情報サービスの安全評価を行うよう報告しなければならない ✓ モバイルインターネットアプリケーションを通じた情報サービスの提供は、法に基づき法律・法規が定める関連の資質を取得しなければならない 	
145	許可を得ていない場合、インターネット金融情報サービスに従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 保険機関のインターネット保険業務を展開する自社運営オンラインプラットフォームは、インターネット業界主管部門発行の許可証を所有もしくはインターネット業界主管部門においてウェブサイトでの届出を完了させなければならない。保険機関が第三者のオンラインプラットフォームを通じてインターネット保険業務を展開する場合、第三者のオンラインプラットフォームはインターネット業界主管部門発行の許可証を所有もしくはインターネット業界主管部門においてウェブサイトでの届出を完了させなければならない。 	
146	許可を得ていない場合、インターネット仲介およびビジネスサービスに従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ インターネット情報サービスの提供者が人材情報オンライン仲介サービスを専業もしくは兼業する場合、許可証を申請・受領しなければならない。職業紹介は行政許可制度を実行する。職業紹介機関は以下の業務に従事することができる。国の関連規定に基づきインターネット職業情報サービス 	

		に従事する <ul style="list-style-type: none"> ✓ インターネットを通じて旅行会社の業務を営業者の場合、法に基づき旅行会社業務経営許可を取得し、そのホームページの目立つ位置においてその業務経営許可証の情報を明記しなければならない 	
147	許可を得ていない場合、インターネット文化・娯楽サービスに従事してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ コンテンツの提供、コンテンツ統合配信・管理、転送・分配等の専用ネットワークおよび特定視聴番組放送サービスに従事する場合、『情報ネットワークによる視聴番組放送許可証』を取得しなければならない。インターネット視聴番組サービスに従事する場合、関連の規定に基づきラジオ・映画・テレビ主管部門発行の『情報ネットワークによる視聴番組放送許可証』を取得もしくは届出手続を履行しなければならない。 ✓ 営利性のインターネット文化イベントに従事する場合、所在地の省、自治区、直轄市人民政府の文化・観光行政部門に申請を提出し、省、自治区、直轄市人民政府の文化・観光行政部門が審査・認可しなければならない ✓ オンライン出版サービスに従事する場合、法に基づき出版行政主管部門の批准を経て、『オンライン出版サービス許可証』を取得しなければならない ✓ インターネット文化製品輸入活動の経営は、文化行政部門審査・発行の『オンライン文化経営許可証』を取得した営利性のインターネット文化単位が実施し、インターネット文化製品の輸入は文化・観光部に内容の審査を行うよう報告しなければならない ✓ 国はインターネット接続サービス営業場所の経営単位による経営活動に対し許可制度を実行する。許可を経ていない場合、いかなる組織および個人もインターネット接続サービス営業場所を設立してはならず、インターネット接続サービスの経営活動に従事してはならない ✓ 批准を経ていない場合、インターネットにて宝くじの販売業務を展開してはならない ✓ 審査・批准を経ていない場合、オンラインゲームはインターネットにて出版してはならない ✓ 国外の著作権者が権限を付与したオンラインゲームの出版は、関連規定に基づき審査・批准の手続を行わなければならない 	
148	認証・検査を経ていない場合、ネットワーク関連の中核設備およびネットワークセキュリティ専用製品を販売もしくは提供してはならない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ネットワークの中核設備およびネットワークセキュリティ専用製品について、資格を備える機関はセキュリティ認証合格もしくはセキュリティ検査の要求に合致してから、販売もしくは提供することができる 	
(21) その他			
149	資質条件を満たしていない場合、対外援助プ	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 対外援助プロジェクトに対し企業資格認定を実施する 	

	プロジェクトを実施してはならない		
150	信用に関する誓約を実践していない場合、法に基づき関連業界への参入を制限もしくは禁止する	✓ 信用喪失ブラックリストに組み入れられた市場主体が、まだ是正せず、およびブラックリストから外されていない場合、法に基づき制限もしくは参入を禁止する	
151	法律、法規、国務院による決定、省級人民政府の規則（一時的な措置を設定可能）が定めるその他許可した後投資・経営することができる業界、分野、業務等		
注：★マークを表記したものは、設立根拠の効力の階層構造が足りず、一時的に保留を認める禁止もしくは許可措置である			

添付資料 1

市場参入に関する禁止的な規定

説明

本添付資料が列記する禁止措置は現行の法律、法規、国務院による決定等において明確に設定し、且つ市場主体の投資・経営活動に密接に関係する禁止的な規定であり、市場主体が参考できるよう、ここでまとめて列記する。法律、法規、国務院による決定が設定するその他の禁止的な措置については、その規定に従う。

	禁止措置	設定の根拠
(1) 農林水産業		
1	永久基本農地を占有した貯水池・湖の建造、植林、道路緑化、固形廃棄物の堆積およびその他の基本農地の栽培条件の損害と基本農地の破壊行為を厳格に禁止する	『中華人民共和国土地管理法』 『中華人民共和国基本農地保護条例』 『中国共産党中央委員会、国務院による耕地保護の強化および耕地占用・補充のバランス改善に関する意見』(中発[2017]4号) 『国土資源部による最も厳格な耕地保護制度の管理・実行強化に関する通達』(国土資発[2014]18号) 『国土資源部による全面的に永久基本農地の特殊保護の実行に関する通達』(国土資規[2018]1号)
2	耕地を占有して窯、墓を建造もしくは無断で耕地における家屋建造、採砂、採石、採鉱、採土等を禁止する	『中華人民共和国土地管理法』
3	25度以上のがけ地において開墾し農作物を栽培することを禁止する	『中華人民共和国水土保持法』
4	草原の開墾等の活動を禁止する。生態が脆弱な区域の草原における植物の採取および草原の植生を破壊するその他の活動への従事を禁止する	『中華人民共和国草原法』
5	湖の埋め立てによる田んぼ(農地)の造成および規則に違反した河道での干拓を禁止する	『中華人民共和国水法』 『中華人民共和国洪水防止法』 『中華人民共和国河道管理条例』
6	危険な病原菌、害虫を持つ種子、苗木およびその他の繁殖材料の育苗もしくは植林への使用を禁止し、検疫上、有害生物を持つ種子、苗木およびその他の繁殖材料の試験、普及を禁止する	『森林病虫害防除条例』 『植物検疫条例』
7	森林破壊による開墾と森林破壊による採石、採砂、採土およびその他の森林破壊行為を禁止する	『中華人民共和国森林法』 『中華人民共和国森林法实施条例』
8	有毒、有害な廃棄物の肥料製造もしくは農地建造への利用を禁止する	『中華人民共和国クリーナープロダクション促進法』
9	劇毒、猛毒の農薬の、野菜、果物、茶葉、菌類、漢方薬・生薬等の国が定める農薬物および水生植物の病虫害防除への使用を禁止する	『中華人民共和国食品安全法』 『農薬管理条例』
10	重金属汚染物もしくはその他の有毒・有害物質の埋戻し材料もしくは充填材への使用を禁止し、重金属汚染物もしくはその他の有毒・有害物質に汚染された土地の再開墾後、国の関連基準を満たさない場合、食用の農作物を栽培してはならない	『土地再開墾条例』
11	爆破、毒薬、電撃等の漁業資源を破壊する方法を使用した漁獲を禁止する	『中華人民共和国漁業法』
12	重要な漁業の種苗基地および養殖場における干拓を禁止	『中華人民共和国漁業法』

	する	
13	使用禁止の漁具の製造、販売、使用を禁止する。禁漁区もしくは禁漁期間内において違法して捕獲した漁獲物の販売を禁止する	『中華人民共和国漁業法』
14	湖の保護範囲内における干拓地を囲んだ養殖を禁止する（江蘇）	『江蘇省湖泊保護条例』
(2) 製造業		
15	国が明文をもって生産を禁止もしくは登記を取り消した農薬の生産、経営および使用を禁止する	『農薬管理条例』
16	国が明文をもって禁止する農業投入財の生産、販売、使用を禁止する	『中華人民共和国土壤污染防治法』
17	粘土を使用したレンガの生産、販売および使用を禁止する	『中華人民共和国循環経済促進法』
18	有毒、有害物質が国家基準を超えた建築および内装材料の生産、販売および使用を禁止する	『中華人民共和国クリーナープロダクション促進法』
19	規則に違反した非法定計量単位の計量器の製造、販売および輸入を禁止する	『中華人民共和国計量法』
20	重点地域（北京・天津・河北および周辺地域、長江デルタ地域、汾渭平原）における鉄鋼、コークス、電解アルミ（アルミニウム）、鋳造、セメントおよび板ガラス等の生産能力の新規増加を禁止する	『国務院による青空防衛線に勝利するための3カ年行動計画の印刷・公布に関する通達』（国発〔2018〕22号）
21	鉄鋼、電解アルミ（アルミニウム）、セメントおよび板ガラス等の生産能力の新規増加を禁止する	『中国共産党中央委員会、国務院による全面的な生態環境の保護を強化し、汚染防止攻略戦を断固戦い抜くことに関する意見』（中発〔2018〕17号）
22	指定地域における花火・爆竹、民間用爆発物の生産、販売を禁止する（各地域）	所在地の地方性法規および省級人民政府の規則・規定に基づき施行する
(3) 電力、熱、ガスおよび水の生産と供給業		
23	国の規定に合致しない石炭火力発電ユニット、石油系燃料火力発電ユニットおよび石炭火力発電ユニット（熱電併給型）の新設を禁止する	『中華人民共和国省エネルギー法』
24	北京・天津・河北、長江デルタ、珠江デルタ等の地域における新設プロジェクトの付帯工事として、石炭火力の自家発電所の建設を禁止する	『国務院による大気汚染防止行動計画の印刷・公布に関する通達』（国発〔2013〕27号）
25	セントラルヒーティングの配管網設置地域において、分散的な石炭熱供給ボイラーの新設、増設を禁止する	『中華人民共和国大気汚染防止法』
26	★公共発電所の規則に違反した自家発電所への転換を禁止する	『国家発展改革委員会、国家エネルギー局による石炭火力自家発電所の監督管理の強化および規範に関する指導意見』（発改経体〔2015〕2752号）
27	安全機能の要求とエネルギー効率の指標に合致しない、および国が明文をもって淘汰する特殊設備を生産してはならない。特殊設備が監督・検査を経ずもしくは監督・検査不合格の場合、出荷もしくは引き渡して使用してはならない。生産の原因で特殊設備に安全を脅かす同一的な欠陥が発生する場合、特殊設備の生産単位は直ちに生産を停止させ、自発的にリコールをしなければならない。許可を得ずに生産したもの、検査を経ていないものと検査不合格のもの、および国が明文をもって淘汰するものと廃棄処分した特殊設備の販売、使用を禁止する。定期的な検査を経ずもしくは検査不合格の特殊設備は、続けて使用してはならない。充填単位は充填前後の検査、記	『中華人民共和国特殊設備安全法』

	録制度を確立し、安全技術規範の要求に合致しない移動式圧力容器およびガスボンベに対する充填を禁止する	
28	ガス管網およびセントラルヒーティングの配管網設置地域における石炭、重油、残油等の燃料を燃焼する熱供給施設の新設、改設および増設を禁止する（吉林）	『吉林省大気汚染防止条例』
(4) 建設業		
29	領海基点保護範囲内における工事建設およびその他当該地域の地形、地勢を変える可能性のある活動を禁止する	『中華人民共和国海島保護法』
30	無断で都市・農村計画によって確定した法に基づき保護が必要な土地の用途変更を禁止する	『中華人民共和国都市・農村計画法』
31	一時的に利用する無人島における永久的な建物もしくは施設の建造を禁止する	『中華人民共和国海島保護法』
32	国防用途の無人島の自然的な地形、地勢の破壊を禁止する。国防用途の無人島の国防と無関係な活動での利用を禁止する	『中華人民共和国海島保護法』
33	観光・レジャーの用途に確定した無人島および周辺海域における住民の定住場所の建造および生産性の養殖活動への従事を禁止する	『中華人民共和国海島保護法』
34	コンクリートバッチャープラントの新設を禁止する（北京）	『北京市大気汚染防止条例』
(5) 卸売および小売業		
35	『輸入禁止貨物目録』『輸出禁止貨物目録』に組み入れている貨物、もしくは一時的に輸入もしくは輸出を禁止する貨物は、輸入もしくは輸出を禁止する	『中華人民共和国対外貿易法』 『中華人民共和国貨物輸出入管理条例』
36	『加工貿易禁止類商品目録』に組み入れている商品の加工貿易への従事を禁止する	『中華人民共和国対外貿易法』 『中華人民共和国貨物輸出入管理条例』
37	『中国輸入禁止・輸入制限の技術目録』で明記している輸入禁止の技術は、輸入を禁止する。『中国輸出禁止・輸出制限の技術目録』で明記している輸出禁止の技術は、輸出を禁止する	『中華人民共和国対外貿易法』 『中華人民共和国貨物輸出入管理条例』
38	国外の暗号化製品の販売を禁止する	『商用暗号化関連管理条例』
39	動物診療機関は動物診療場所における動物の取引、飼育の委託活動に従事してはならない（北京）	『北京市動物防疫条例』
(6) 交通輸送、倉庫および郵政業		
40	港湾貨物検数業務の経営者による貨物積み卸しおよび倉庫業務の兼営を禁止する	『中華人民共和国港湾法』
41	内陸河川における閉鎖性水域等の内陸河川の水陸輸送チャネルを利用し、劇毒化学品および国が輸送禁止と定めるその他の危険化学品の輸送を禁止する	『危険物化学品安全管理条例』
42	★非政府指定の機関による航空交通管理システムへの投資を禁止する	『中華人民共和国民間航空法』 『中華人民共和国飛行基本規則』 『国内投資民間航空業規定』
43	宅配便企業による郵政企業専業の信書配達業務の経営を禁止する。宅配便企業による国家機密文書の配達を禁止する。普通郵便、宅配便等による国家機密の媒体の配達を禁止する	『中華人民共和国郵政法』 『中華人民共和国国家機密保護法』
(7) 金融業		
44	商業銀行は中華人民共和国の国内において信託投資および証券経営業務に従事してはならず、非自社用不動産に投資もしくはノンバンク金融機関および企業に投資してはならないが、国による別途規定があるものを除く	『中華人民共和国商業銀行法』
45	個人および『保険法』等の関連法律・法規に基づかずに	『中華人民共和国保険法』

	設立した保険組織による保険業務の経営を禁止する	
(8) 宿泊および飲食業		
46	住民の住居用ビル、専用の煙道を附設していない商業・住居複合ビルおよび商業・住居複合ビル内の住居フロアと隣接する商業フロア内における油煙、異臭、排気ガスを生産する飲食サービスプロジェクトの新設・改設・増設を禁止する	『中華人民共和国大気汚染防止法』
(9) 情報伝送、ソフトウェアおよび IT サービス業		
47	いかなる組織もしくは個人による国の人民防空通信に用いる専用の周波数および防空警報音響信号の占有、混信を禁止する	『中華人民共和国人民防空法』
48	インターネット情報サービスの提供者は以下の内容を含む情報を制作、複製、公布、伝播してはならない。(1) 憲法が定めた基本原則に反対するもの。(2) 国の安全を脅かし、国家機密を漏えいし、国家政権を転覆し、国の統一を破壊するもの。(3) 国の荣誉および利益を損なうもの。(4) 民族の憎しみ、差別視を扇動し、民族の団結を破壊するもの。(5) 国の宗教政策を破壊し、邪教および封建的迷信を宣揚するもの。(6) デマを散布し、社会の秩序をかく乱し、社会の安定を破壊するもの。(7) 猥褻、ポルノ、賭博、暴力、殺人、テロを散布もしくは犯罪を教唆するもの。(8) 他人を侮辱もしくは誹謗中傷し、他人の合法的な権益を侵害するもの。(9) 法律、行政法規が禁止するその他の内容を含むもの	『インターネット情報サービス管理弁法』
49	私募ファンドは、適格投資家以外の単位および自然人に向けて資金の募集をしてはならず、新聞・刊行物、ラジオ局、テレビ局、インターネット等の公共メディアの形式もしくは講座、報告会、分析会等の方式を通じて不特定の対象に向けて宣伝・推薦してはならない	『中華人民共和国証券投資基金法』
50	オンライン取引プラットフォーム、商品取引市場等の取引場所が、野生動物およびその製品の違法な販売、購入、利用もしくは使用禁止の狩猟道具のための取引サービスの提供を禁止する	『中華人民共和国野生動物保護法』
51	いかなる個人および組織も他人のネットワークへの不法侵入、他人のネットワークの正常機能の妨害、ネットワークのデータの窃取等ネットワークの安全を脅かす活動に従事してはならない。専門的にネットワーク侵入、ネットワークの正常機能および防止策のかく乱、ネットワークのデータの窃取等ネットワークの安全を脅かす活動に用いるプログラム、ツールを提供してはならない。他人がネットワークの安全を脅かす活動に従事することを明らかに知りうる場合、そのために技術サポート、広告プロモーション、支払決済等の手助けを提供してはならない	『中華人民共和国サイバーセキュリティ法』
52	ネットワークの運営者はそれが提供するサービスと無関係な個人情報を収集してはならず、法律、行政法規の規定および双方の約定に違反して個人情報を収集、使用してはならない。それが収集した個人情報を漏えい、改ざん、毀損してはならない。収集される者の同意を経ない場合、他人に個人情報を提供してはならない。いかなる個人および組織も窃取もしくはその他の違法な方法で個人情報を取得してはならず、個人情報を違法販売もしくは他人に違法提供してはならない	『中華人民共和国サイバーセキュリティ法』

53	いかなる個人および組織も詐欺の実施、犯罪方法の伝授、禁制品・規制対象品の制作もしくは販売等の違法犯罪活動に用いるウェブサイト、通信グループを設立してはならず、ネットワークを利用し詐欺の実施、禁制品・規制対象品の制作もしくは販売およびその他の違法犯罪活動に係る情報を発信してはならない	『中華人民共和国サイバーセキュリティ法』
54	ネットワーク製品、サービスの提供者は不正プログラムを設置してはならない。いかなる個人および組織も発信する電子情報、提供するアプリケーションにおいては、不正プログラムを設置してはならず、法律、行政法規における公布もしくは伝送を禁止する情報を含んではならない	『中華人民共和国サイバーセキュリティ法』
55	いかなる単位および個人も虚偽のテロ事件の情報をねつ造、伝播してはならない。模倣を引き起こす可能性のあるテロ活動実施の詳細を報道、伝播してはならない。テロ事件の残忍で、非人道的な場面を公布してはならない。テロ事件対応の過程において、ニュース・メディアは情報公布に責任を負う反テロリズム活動指導機関の批准を経たものを除き、現場の対応要員、人質の身分情報および対応行動の状況を報道、伝播してはならない	『中華人民共和国反テロリスト法』
(10) 科学研究および技術サービス業		
56	非法定機関による社会一般向けの気象予報、災害性天気警報および早期警戒信号の公布を禁止する	『中華人民共和国気象法』 『気象災害防御条例』
57	非法定機関による社会一般向けの海洋予報および海洋災害警報の公布を禁止する	『海洋観測予報管理条例』
58	非法定機関による社会一般向けの水文情報・予報の公布を禁止する	『中華人民共和国水文条例』
59	国は地震予報の意見に対し統一発表の制度を実行し、非法定機関による社会一般向けの地震予報の意見およびその評価・審査結果の公布を禁止する	『中華人民共和国防震減災法』 『地震予報管理条例』
60	★非法定機関による社会一般向けの農業・林業の動植物疫病状況、および動物疫病状況の早期警戒予報、農作物と樹木病虫害の予報、全面調査の情報および災害状況の情報公布を禁止する	『植物検疫条例』 および農業部の意見
61	検疫の対象となる感染地域内の種子、苗木およびその他の繁殖材料と検疫を実施すべき植物、植物製品の感染地域からの搬出を禁止する	『植物検疫条例』 『植物検疫条例実施細則（農業部分）』
(11) 治水、環境および公共施設管理業		
62	ダムの貯水区域内における恣意的な樹木の伐採、がけ地の開墾等ダムの堆積を引き起こす活動を禁止し、ダムの区域内における干拓および採石、採土等の山体を脅かす活動を禁止する	『ダム安全管理条例』
63	ダムの管理および保護の範囲内における爆破、さく井、採石、採鉱、採砂、採土、墓の建造・修繕等ダムの安全を脅かす活動への従事を禁止する	『中華人民共和国水法』 『ダム安全管理条例』
64	飲用水水源の保護区内における汚染物質排出口の設置を禁止する	『中華人民共和国水污染防治法』
65	飲用水水源の準保護区内における水系を著しく汚染する建設プロジェクトの新設、増設を禁止する	『中華人民共和国水污染防治法』
66	飲用水水源の1級保護区内における給水施設および水源の保護と無関係の建設プロジェクトの新設、改設、増設を禁止する	『中華人民共和国水污染防治法』
67	飲用水水源の2級保護区内における汚染物排出に係る建	『中華人民共和国水污染防治法』

	設プロジェクトの新設、改設、増設を禁止する	
68	風景名勝区の水系、重要な漁業の水系およびその他の特殊な経済文化価値を有する水系の保護区において、汚染物排出口を新設してはならない	『中華人民共和国水污染防治法』
69	自然保護区の緩衝区における観光および生産経営活動の展開を禁止する	『中華人民共和国自然保護区条例』
70	中華人民共和国の内水、領海を經由する危険廃棄物の移転を禁止する	『中華人民共和国海洋環境保護法』
71	中華人民共和国の国外の廃棄物を中華人民共和国の管轄する海域への投入を禁止する	『中華人民共和国海洋環境保護法』
72	海上における廃棄物の焼却を禁止する。海上における放射性廃棄物もしくはその他の放射性物質の処理を禁止する。廃棄物における放射性物質の免除濃度は国务院が制定する	『中華人民共和国海洋環境保護法』
73	ダムにおける埠頭、用水路の建設、雑物の堆積、糧秣の日干しを禁止する	『ダム安全管理条例』
74	水文モニタリングに影響を与える各種の活動への従事を禁止する	『中華人民共和国水文条例』
75	南水北調プロジェクト受水区内の地下水過剰採取区における地下水採取量の新規増加を禁止する。水源の代替条件を備える地下水過剰採取区は、地下水採取禁止区として画定し、地下水の採取を禁止しなければならない。南水北調プロジェクト受水区における深層にある被圧地下水の新規採掘を禁止する	『南水北調プロジェクト給水管理条例』
76	南水北調プロジェクトの運営に影響を与えもしくは破壊し、プロジェクトの安全および給水の安全を脅かす活動への従事を禁止する。南水北調プロジェクトの施設を脅かす関連行為の実施を禁止する	『南水北調プロジェクト給水管理条例』
77	南水北調東線プロジェクトの幹線、中央線プロジェクトの総幹線用水路における汚染物排出口の設置を禁止する	『南水北調プロジェクト給水管理条例』
78	水工事の保護範囲内における水工事の運営に影響を与え、および水工事の安全を脅かす活動への従事を禁止する	『中華人民共和国水法』 『中華人民共和国河道管理条例』
79	土壤侵食の重点予防区および重点整備区における植生破壊活動への従事を禁止する	『中華人民共和国水土保持法』
80	崩落、地滑り危険区域および土石流の多発区における採土、採砂、採石等土壤侵食を引き起こす可能性のある活動への従事を禁止する	『中華人民共和国水土保持法』
81	河道の管理範囲内における洪水防止の安全に影響を与える活動への従事を禁止し、堤防および護岸における家屋の建築、放牧、用水路の開通、さく井、穴の掘削、埋葬、穀物の日干し、資材の保存、地下資源の採掘、発掘調査の実施および定期市活動の展開を禁止する。河川、湖、ダム、運河、用水路における洪水流の疎通を妨げる物体の放置、堆積と洪水流を妨げる樹木および長稈作物の栽培を禁止する。河道の管理範囲内における洪水流を妨げる建物、構築物の建設および河川の流れに影響を与え、川岸堤防の安全を脅かし、およびその他河道における洪水流を妨げる活動を禁止する	『中華人民共和国水法』 『中華人民共和国防洪法』 『中華人民共和国河道管理条例』
82	違法な引水、水路の遮断および水源の占有、破壊、汚染を禁止する。干ばつ対策関連施設の破壊、占有、損害を禁止する	『中華人民共和国干ばつ対策条例』
83	堤防、水門、護岸、揚水所、排水渠等の洪水防止工事と	『中華人民共和国水法』

	水文、通信施設および水害防止のための予備の機材、資材を破壊、占有、毀損する行為を禁止する	『中華人民共和国防洪法』 『ダム安全管理条例』
84	省、自治区、直轄市の人民政府は区域を固定し、露天でのわら、落ち葉等の煙塵汚染を発生する物質の焼却を禁止しなければならない	『中華人民共和國大気汚染防止法』
85	人口集中地域およびその他法に基づき特別な保護が必要な区域におけるアスファルト、アスファルトフェルト、ゴム、プラスチック、皮革、ごみおよびその他有毒・有害な煙塵と悪臭の気体を発生する物質の焼却を禁止する	『中華人民共和國大気汚染防止法』
86	燃焼禁止区における汚染度の高い燃料の販売、燃焼・使用を禁止する。汚染度の高い燃料を燃焼・使用する施設の新設、増設を禁止する	『中華人民共和國大気汚染防止法』
87	海洋自然保護区の中核区における各種保護と無関係の工事建設の実施を禁止する	『中華人民共和國自然保護区条例』 『中国共産党中央委員会、国務院による生態文明建設の加速・推進に関する意見』（中発〔2015〕12号）
88	海洋特別保護区の保留区域における区内の自然的な生態条件を変える生産活動およびいかなる形式の工事建設活動の実施を禁止する	『中国共産党中央委員会、国務院による生態文明建設の加速・推進に関する意見』（中発〔2015〕12号）
89	海洋生態レッドラインエリアにおける海の埋め立て、海砂の採掘、産業集積における海への直接排出口の新規増設、およびその他典型的な生態システムに不利な影響を発生する開発・利用活動を禁止する。海洋生態レッドラインエリアにおける河川より海に入る汚染物の排出を厳格にコントロールし、漁業の養殖規模をコントロールする	『中国共産党中央委員会、国務院による生態文明建設の加速・推進に関する意見』（中発〔2015〕12号）
90	天然の湿地等の水源涵養空間の占有を禁止する	『国務院による水汚染防止行動計画の印刷・公布に関する通達』（国発〔2015〕17号）
91	サンゴおよびサンゴ礁の採掘、破壊を禁止する。海島周辺海域のマングローブの伐採を禁止する	『中華人民共和國海島保護法』
92	国家1級保護野生植物の販売、買付を禁止する	『中華人民共和國野生植物保護条例』
93	野生動物が生息・繁殖する環境の破壊を禁止する	『中華人民共和國陸生野生動物保護実施条例』
94	経済生物の自然産卵場、繁殖場、給餌場および鳥類の生息地における海の埋め立て活動の実施を禁止する	『海洋工事建設プロジェクトによる海洋環境汚染・損害の防止管理条例』
95	重点的に保護する古生物の化石の外国人もくしくは外国組織への譲渡、交換、贈与、質入を禁止する	『古生物化石保護条例』
96	コレクション単位間における、それが所蔵している重点保護の古生物の化石の譲渡、交換、贈与を除き、その他いかなる単位および個人も重点保護の古生物の化石を売買してはならない	『古生物化石保護条例』
97	ラジオ・テレビ施設の安全を脅かし、およびその使用の性能を毀損する施工、作業もしくはその他の行為の実施を禁止する	『ラジオ・テレビ施設保護条例』
98	海島の軍事施設を破壊し、脅かす行為を禁止する	『中華人民共和國海島保護法』
99	軍事立入禁止区の周囲セキュリティコントロール範囲内における外国と関係するプロジェクト建設、爆破、射撃およびその他軍事施設の安全と使用の性能を脅かす活動の実施を禁止する。周囲セキュリティコントロール区を画定していない軍事立入禁止区および軍事管理区の周囲隣接地帯における外国と関係するプロジェクトの建設は、軍事施設の安全・機密保持および使用の性能を脅か	『中華人民共和國軍事施設保護法』

	してはならない	
100	軍事立入禁止水域における非軍事施設の建設、設置、水産物の養殖、漁獲およびその他軍事艦船の行動を妨害し、軍事施設の安全・機密保持および使用の性能を脅かす活動への従事を禁止する	『中華人民共和国軍事施設保護法』
101	測量標識の安全を損ない、および測量標識使用の性能を喪失させる行為を禁止する	『中華人民共和国測量法』 『中華人民共和国測量標識保護条例』
102	人民防空工事の使用に影響を与えもしくは人民防法工事の防護能力を低下させる作業を禁止する	『中華人民共和国人民防空法』
103	中華人民共和国を經由し境界線を通ずる危険廃棄物の移転を禁止し、放射性廃棄物および放射性物質に汚染された物品の中華人民共和国国内への輸入もしくは境界線を通ずる移転を禁止する	『中華人民共和国放射性汚染防止法』 『中華人民共和国固体廃棄物環境汚染防止法』
104	原料にできないもしくは無害化の方式で利用することのできない固体廃棄物の輸入を禁止する	『中華人民共和国固体廃棄物環境汚染防止法』
105	住宅地、学校、医療機関および養老機関等の周辺における非鉄金属の製錬、コークス等の業界の企業の新設を禁止する	『国務院による土壤汚染防止行動計画の印刷・公布に関する通達』（国発〔2016〕31号）
106	ビーチング方式による船舶の解体を禁止する	『国務院による水汚染防止行動計画の印刷・公布に関する通達』（国発〔2015〕17号）
107	重大な動植物疫病が流行している国および地域からの関連動植物、動植物製品およびその他の検疫物の入国を禁止する	『中華人民共和国出入国動植物検疫法』 『中華人民共和国出入国動植物検疫法実施条例』
108	すべての国もしくは地域からの動植物の病原体（菌種、ウイルスを含む）、害虫、有害な生物体、違法な遺伝子組換え生物材料、土壌、動物の死体の入国を禁止する	『中華人民共和国出入国動植物検疫法』 『中華人民共和国出入国動植物検疫法実施条例』 『中華人民共和国入国植物検疫入国禁止物名簿』
109	以下の動物の屠畜、経営、輸送および以下の動物製品の生産、経営、加工、貯蔵、輸送を禁止する。疫病封鎖区内において発生した動物の疫病と関係するもの。疫病区区内において感染しやすいもの。法に基づき検疫すべきものにもかかわらず、検疫を経ていないもしくは検疫不合格のもの。疫病に感染もしくは疫病に感染した疑いのあるもの。病死もしくは死因が不明なもの。その他の国務院の獣医主管部門による動物疫病防止に関する規定に合致しないもの	『中華人民共和国動物防疫法』
110	命名していないもしくは新たに発見し、且つ重要な価値のある野生動植物の輸出を禁止する	『中華人民共和国野生植物保護条例』 『中華人民共和国絶滅危惧野生動植物輸出入管理条例』
111	サイの角およびトラの骨の貿易を禁止する	『国務院によるサイの角およびトラの骨貿易の禁止に関する通達』（国発〔1993〕39号）
112	野生動物の販売、購入、利用もしくは使用禁止の狩猟道具のための広告掲出を禁止する。野生動物製品の違法な販売、購入、利用のための広告掲出を禁止する	『中華人民共和国野生動物保護法』
113	命名していない古生物の化石の出国を禁止する	『古生物化石保護条例』
114	強制的な省エネ基準、節水基準に合致しないプロジェクトおよび生産プロセスの新設もしくは生産の開始・使用を禁止する	『中華人民共和国省エネルギー法』
115	国が明文をもって淘汰もしくは強制的な省エネ基準、節水基準に合致しない素材、製品および設備の生産、販売、	『中華人民共和国循環経済促進法』 『中華人民共和国省エネルギー法』

	輸入および使用を禁止する	『中華人民共和国水法』 『中華人民共和国標準化法』 『中華人民共和国製品品質法』 『中国共産党中央委員会、国務院による治水改革発展の加速に関する決定』（中発〔2011〕1号） 『国務院による最も厳格な水資源管理制度の実行に関する意見』（国発〔2012〕3号）
116	輸入した廃電気電子機器類の固形廃棄物の経営、処理および利用を禁止する（広東）	『広東省固体廃棄物環境汚染防止条例』
117	カエルの捕獲、売買を禁止する（河北）	『河北省陸生野生動物保護条例』
118	分解されない使い捨ての発泡プラスチックの食器、ビニール袋、およびリン塩酸含有洗剤と使い捨ての木製箸の生産、販売と経営中における使用を禁止する（チベット）	『チベット自治区環境保護条例』
(12) 住民サービス、修理およびその他のサービス業		
119	社会組織および個人による独立した孤児、捨て子をサービス対象とする社会福祉機関の創立を禁止する	『中華人民共和国民法通則』 『中華人民共和国未成年者保護法』 『社会福祉機関管理暫定弁法』
120	国家技術標準に合致しないもしくは封建的迷信による葬儀設備、葬儀用品の製造、販売を禁止する。火葬を実行する地域における棺桶等の土葬用品の販売を禁止する	『葬儀管理条例』
121	外国と関係する結婚紹介機関の成立を禁止し、外国と関係する結婚紹介業務への従事もしくは形を変えた従事を禁止する	『国務院による外国と関係する結婚紹介管理の強化に関する通達』（国弁発〔1994〕104号）
122	氷河の開発を禁止する（チベット）	『チベット自治区による「中華人民共和国水法」の実施弁法』
(13) 教育		
123	中国の法律に違反し、国の主権、安全および公共の利益を害する教育の対外交流プロジェクトの展開を禁止する	『中華人民共和国教育法』
124	軍事、警察、政治等の特殊な性質を持つ教育を実施する民営学校および義務教育の営利性民営学校の開設を禁止する	『中華人民共和国民営教育促進法』 『中華人民共和国民営教育促進法実施条例』
(14) 衛生および社会事業		
125	個人経営の医療機関は計画生育に係る手術に従事してはならない	『計画生育技術サービス管理条例』
126	非政府組織による一般的な血液ステーションの設置を禁止する	『中華人民共和国献血法』 『血液ステーション管理弁法』
(15) 文化、スポーツおよび娯楽業		
127	外国人もしくは外国の組織に向けた、集団所有と個人所有に該当し、国と社会に対し保存の価値を持つもしくは機密を保持すべき文書の販売、寄贈を禁止する	『中華人民共和国档案法』
128	国家所有に該当する文書の販売を禁止する	『中華人民共和国档案法』
129	公民、法人およびその他の組織による法律で売買してはならないと定める文化遺産の売買を禁止する	『中華人民共和国文化遺産保護法』
130	国有の不可動な文化遺産の譲渡、抵当を禁止し、非国有の不可動な文化遺産の外国人への譲渡、抵当を禁止する	『中華人民共和国文化遺産保護法』
131	文化遺産のコレクション単位による文物商店もしくは文化遺産の競売を経営する競売企業の開設もしくは参与を禁止する	『中華人民共和国文化遺産保護法』
132	文物商店による文化遺産の競売経営活動への従事および文化遺産の競売を経営する競売企業の設立を禁止し、文化遺産の競売を経営する競売企業による文化遺産の購	『中華人民共和国文化遺産保護法』

	入・販売の経営活動への従事および文物商店の設立を禁止する	
133	ポルノ業界、賭博業界および国外の宝くじの発行・販売への従事を禁止する	『中華人民共和国刑法』 『中華人民共和国治安管理処罰法』 『宝くじ管理条例』
134	非国有資本は通信社、新聞・定期刊行物の出版社、出版社、ラジオ局（ステーション）、テレビ局（ステーション）、ラジオ・テレビ送信所（ステーション）、中継局（ステーション）、ラジオ・テレビ衛星、衛星アップリング地球局とダウンリングの受信局、マイクロ波中継局、モニタリング局（ステーション）、ケーブルテレビ伝送基幹網等の設立と経営に投資してはならない。情報ネットワークを利用し視聴番組サービスおよびニュースサイト等の業務を展開してはならない。刊行物のレイアウト、ラジオ・テレビの周波数・チャンネルおよび放送番組を経営してはならない。書籍・新聞・刊行物、映画・テレビフィルム、音声・画像製品の完成品等の文化製品の輸入業務に従事してはならない。国有文化遺産博物館に参入してはならない	『国务院による非国有資本の文化産業への参入に関する若干の決定』（国発[2005] 10号）
135	通行禁止、通行する道路のない区域における比較的にリスクの高い観光活動の展開を禁止する（安徽）	『安徽省旅游条例』

添付資料 2

『産業構造調整指導目録』の関連措置に対する改定

番号	『産業構造調整指導目録 (2011年版)』(改定) 項目番号	改定前の措置の記述	改定後の措置の記述
1	淘汰類 「2、石炭」第2項	単一の規模が年間3万トンを下回る坑道	削除
2	淘汰類 「5、建築材料」第5項	1回の洗浄水量が9リットル以上の便器	1回の最大洗浄水量が8リットル以上の腰掛式便器
3	淘汰類 「6、非鉄金属」第4項	アルミの自焼成式電解槽および100kA およびそれ以下のプリベーク式電解槽(2011年)	アルミの自焼成式電解槽および160kA およびそれ以下のプリベーク式電解槽(2015年)
4	淘汰類 「6、非鉄金属」第24項	鉱石処理量年間50万トン以下の軽希土類鉱山の開発プロジェクト。年間1,500トン(REO)以下のイオン吸着型の希土類鉱山の開発プロジェクト(2013年)	年間20,000トン(REO)以下の混合希土類(ミッシュメタル)鉱山の開発プロジェクト。年間5,000トン(REO)以下のバストネサイト希土類鉱山の開発プロジェクト。年間500トン(REO)以下のイオン吸着型の希土類鉱山の開発プロジェクト
5	淘汰類 「17、その他」第1項	有毒・有害のシアン化合物を含有する電気めっきプロセス(シアン化第二金カリウム系電気金めっきおよびシアン化第一金カリウム系電気金めっき(2014年)。銀、銅基合金および下地銅めっきプロセス(淘汰を一時見合わせる))	有毒・有害のシアン化合物を含有する電気めっきプロセス(電気金めっき、銀、銅基合金および下地銅めっきプロセスについて、淘汰を一時見合わせる)
6	制限類 「2、石炭」第1項	単一の規模が以下の規模を下回る炭鉱プロジェクト。山西、内モンゴル、陝西では年間120万トン。重慶、四川、貴州、雲南では年間15万トン。福建、江西、湖北、湖南、広西では年間9万トン。その他の地域では年間30万トン	年間30万トンを下回る炭鉱、年間90万トンを下回る石炭・ガス突出が発生する坑道の新設を禁止し、そのうち、山西、内モンゴル、陝西では年間120万トンを下回る炭鉱の新設を禁止し、寧夏では年間60万トンを下回る炭鉱の新設を禁止する
7	制限類 「7、非鉄金属」第1項	タングステン、モリブデン、錫、アンチモン採掘、製錬プロジェクトの新設、増設、レアアースの採掘、選鉱、製錬、分離プロジェクトおよび酸化アンチモン、Sn-Pb系はんだ合金の生産プロジェクト	タングステン金属埋蔵量が1万トンを下回り、年間採掘規模が30万トン(鉱石埋蔵量)を下回るタングステン鉱山の採掘プロジェクト(現存のタングステン鉱山の深部および周辺部における資源の採掘・増設プロジェクトを除く)。レアアース採掘プロジェクト(採掘総量コントロール指標の要求に合致するレアアース企業グループのプロジェクトを除く)。タングステン、モリブデン、すず、アンチモン製錬プロジェクト、レアアースの製錬、分離プロジェクトおよび酸化アンチモン、Sn-Pb系はんだ合金の生産プロジェクトの新設、増設(国の省エネルギー・環境保護等の法律・法規の要求に合致するプロジェクトを除く)

(中国語原文)

国家发展改革委、商务部
发改经体[2018]1892号
关于印发《市场准入负面清单（2018年版）》的通知

各省、自治区、直辖市人民政府，中央和国家机关有关部委：

国家发展改革委、商务部以习近平新时代中国特色社会主义思想为指导，认真落实党中央、国务院决策部署，会同各地区各有关部门制定《市场准入负面清单（2018年版）》，经党中央、国务院批准印发实施。现将有关事项通知如下：

一、充分认识全面实施市场准入负面清单制度的重要意义

全面实施市场准入负面清单制度是党中央作出的重大决策部署。党的十八届三中全会提出“实施统一的市场准入制度，在制定负面清单基础上，各类市场主体可依法平等进入清单之外领域”。党的十九大进一步明确要求“全面实施市场准入负面清单制度”。加快完善社会主义市场经济体制，核心是正确处理政府与市场的关系，市场准入管理制度是政府与市场关系的集中体现。全面实施并不断完善市场准入负面清单制度，是加快完善社会主义市场经济体制的必然要求，是处理好政府与市场的关系的重要抓手，是建设更高水平市场经济体制的有效途径，有利于进一步推动政府职能深刻转变，有利于进一步营造法治化便利化国际化营商环境，有利于进一步激发各类市场主体活力。

二、认真做好市场准入负面清单制度实施工作

各地区各部门要认真领会改革精神，扎实做好落实工作，确保市场准入负面清单制度顺利实施，确保改革取得实效。

一是严格规范市场准入管理。各地区各部门要切实加强市场准入规范管理，对清单所列禁止准入事项，严格禁止市场主体进入，不得办理有关手续；对清单所列许可准入事项，需要市场主体提出申请的，行政机关应当依法依规作出是否予以准入的决定，需要具备资质条件或履行规定程序的，行政机关应当指导监督市场主体依照政府规定的准入条件和准入方式合规进入；清单以外的行业、领域、业务等，不得设置市场准入审批事项，各类市场主体皆可依法平等进入。各地区各有关部门要研究清单事项与现有行政审批流程相衔接的机制，避免出现清单事项和实际审批“两张皮”。

二是推进“全国一张清单”管理模式。各地区各部门不得自行发布市场准入性质的负面清单，确保市场准入负面清单制度的统一性、严肃性和权威性。按照党中央、国务院要求编制的涉及行业性、领域性、区域性等方面，需要用负面清单管理思路或管理模式出台相关措施的，应纳入全国统一的市場准入负面清单。

三是建立清单信息公开机制。市场准入负面清单通过国家发展改革委门户网站等渠道，统一向社会发布，及时公开有关内容信息。各地区各有关部门要认真配合做好相关市场准入事项的信息公开工作，进一步梳理相关事项的管理权限、审批流程、办理条件等，不断提升市场准入政策透明度和清单使用便捷性。

四是建立清单动态调整机制。国家发展改革委、商务部将根据改革总体进展、经济结构调整、法律法规修订等情况，引入第三方评估机制，会同各地区各部门适时调整市场准入负面清单。各地区各部门要继续深入梳理研究有关市场准入事项，及时提出清理、调整建议。对个别设立依据效力层级不足、按照有关程序暂时列入清单的管理措施，应尽快完善立法。

五是推进相关体制机制改革。各地区各部门要建立健全与市场准入负面清单制度相适应的准入机制、审批机制、事中事后监管机制、社会信用体系和激励惩戒机制、商事登记制度等，着力营造公平竞争、便利高效的市场环境。

三、建立健全清单实施工作机制

市场准入负面清单制度改革是一项系统工程。各地区各部门要建立健全工作机制，研究完善配套措施，确保市场准入负面清单制度稳妥有序实施。

一是加强组织保障。各地区要在省级人民政府领导下，建立省级全面实施市场准入负面清单制度工作机制，明确任务要求、细化责任分工、加强统筹协调，切实形成工作合力，扎实做好本地区清单实施工作。各有关部门要结合职能做好本部门相关审批事项执行情况的跟踪监测、自评估和调整完善工作，健全内部工作机制，把好政策关，在研究制定有关改革方案、政策文件时，做好与市场准入负面清单制度的衔接工作。

二是做好宣传解读。各地区各部门要做好对市场准入负面清单制度的宣传解读和培训工作，增进各类市场主体和各级行政机关对市场准入负面清单制度的了解，熟悉清单事项措施，正确理解使用清单。

三是注意研究新情况新问题。各地区各部门要持续跟踪关注清单实施过程中的各类新情况，及时研究解决新问题，提出完善市场准入负面清单制度的意见建议，不断丰富完善市场准入制度体系，确保清单真正管用、好用、实用。

国家发展改革委、商务部将会同有关部门严格落实党中央、国务院部署要求，认真做好市场准入负面清单制度的组织实施工作，加强对制度实施情况的协调指导、跟踪分析和督促检查，及时回应解决有关问题，适时组织开展实施情况评估。清单实施中的重大情况及时向党中央、国务院报告。

附件：市场准入负面清单（2018年版）

国家发展改革委
商务部
2018年12月21日

市场准入负面清单（2018年版） 说明

- 一、《市场准入负面清单（2018年版）》包含禁止和许可两类事项。对禁止准入事项，市场主体不得进入，行政机关不予审批、核准，不得办理有关手续；对许可准入事项，包括有关资格的要求和程序、技术标准和许可要求等，由市场主体提出申请，行政机关依法依规作出是否予以准入的决定；对市场准入负面清单以外的行业、领域、业务等，各类市场主体皆可依法平等进入。
- 二、针对非投资经营活动的管理措施、准入后管理措施、备案类管理措施（含注册、登记）、职业资格类管理措施、只针对境外市场主体的管理措施以及针对自然保护区、风景名胜区、饮用水水源保护区等特定地理区域、空间的管理措施等不列入市场准入负面清单，从其相关规定。法律、法规、国务院决定等明确设立，且与市场准入相关的禁止性规定，在清单附件1中列出，以便市场主体参考。
- 三、列入清单的市场准入管理措施，由法律、行政法规、国务院决定或地方性法规设定，省级人民政府规章可设定临时性市场准入管理措施。个别设立依据效力层级不足且确需暂时列入清单的管理措施，应尽快完善立法程序，并以加★形式在清单中标明。
- 四、市场准入负面清单直接衔接《产业结构调整指导目录》《政府核准的投资项目目录》最新版。其中，《产业结构调整指导目录》部分管理措施有调整，在清单附件2中列出。《政府核准的投资项目目录》直接在清单中列出。地方对两个目录有细化规定的，从其规定。
- 五、未经国务院授权，各地区、各部门不得自行发布市场准入性质的负面清单。因特殊原因需采取临时性准入管理措施的，经国务院同意，可实时列入清单。
- 六、我国参加的国际公约、与其他国家签署的双多边条约、与港澳台地区达成的相关安排等另有规定的，按照相关规定执行。涉及跨界河流水资源配置调整的重大水利项目和水电站、跨境电网工程、跨境输气管网等跨境事项，应征求外事部门意见。
- 七、为保护公共道德，维护公共利益，有关部门依法履行对文化领域和与文化相关新产业的市场准入政策调整和规制的责任。
- 八、市场准入负面清单未直接列出的地方对市场准入事项的具体实施性措施且法律依据充分的，按其规定执行。
- 九、本清单由国家发展改革委、商务部负责解释。

市场准入负面清单（2018年版）

项目号	禁止或许可事项	禁止或许可准入措施描述	地方性许可措施
一、禁止准入类			
1	法律、法规、国务院决定等明确设立且与市场准入相关的禁止性规定	✓ 法律、法规、国务院决定等明确设立，且与市场准入相关的禁止性规定（见附件1）	
2	国家产业政策明令淘汰和限制的产品、技术、工艺、设备及行为	✓ 《产业结构调整指导目录》中的淘汰类项目，禁止投资；限制类项目，禁止新建（调整修订的具体措施见附件2）	
3	禁止违规开展金融相关经营活动	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 非金融机构、不从事金融活动的企业，在注册名称和经营范围中不得使用“银行”“保险（保险公司、保险资产管理公司、保险集团公司、自保公司、相互保险组织）”“信托公司”“财务公司”“金融租赁”“汽车金融”“货币经纪”“消费金融”“融资担保”“典当”“征信”“交易所”等与金融相关的字样 ✓ ★非金融机构、不从事金融活动的企业，在注册名称和经营范围中原则上不得使用“融资租赁”“商业保理”“小额贷款”“金融”“资产管理”“理财”“网贷”“网络借贷”“P2P”“互联网保险”“支付”“外汇（汇兑、结售汇、货币兑换）”等与金融相关的字样。凡在名称和经营范围中选择使用上述字样的企业（包括存量企业），市场监管部门将注册信息及时告知金融管理部门，金融管理部门、市场监管部门予以持续关注，并列入重点监管对象 	
4	禁止违规开展互联网相关经营活动	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 《互联网市场准入禁止许可目录》中的有关禁止类措施： ★禁止个人在互联网上发布危险物品信息；禁止任何单位和个人在互联网上发布危险物品制造方法的信息；禁止危险物品从业单位在本单位网站以外的互联网应用服务中发布危险物品信息及建立相关链接 ✓ ★网络借贷信息中介机构不得提供增信服务，不得直接或间接归集资金，不得非法集资，不得损害国家利益和社会公共利益。网络借贷信息中介机构不得从事或者接受委托从事下列活动：（一）为自身或变相为自身融资；（二）直接或间接接受、归集出借人的资金；（三）直接或变相向出借人提供担保或者承诺保本保息；（四）自行或委托、授权第三方在互联网、固定电话、移动电话等电子渠道以外的物理场所进行宣传或推介融资项目；（五）发放贷款，但法律法规另有规定的除外；（六）将融资项目的期限进行拆分；（七）自行发售理财等金融产品募集资金，代销银行理财、券商资管、基金、保险或信托产品等金融产品；（八）开展类资产证券化业务或实现以打包资产、证券化资产、信托资产、基金份额等形式的债权转让行为；（九）除法律法规和网络借贷有关监管规定允许外，与其他机构投资、代理销售、经纪等业务进行任何形式的混合、捆绑、代理；（十）虚构、夸大融资项目的真实性、收益前景，隐瞒融资项目的瑕疵及风险，以 	

		<p>歧义性语言或其他欺骗性手段等进行虚假片面宣传或促销等，捏造、散布虚假信息或不完整信息损害他人商业信誉，误导出借人或借款人；（十一）向借款用途为投资股票、场外配资、期货合约、结构化产品及其他衍生品等高风险的融资提供信息中介服务；（十二）从事股权众筹等业务；（十三）法律法规、网络借贷有关监管规定禁止的其他活动</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ ★特殊医学用途配方食品中特定全营养配方食品不得进行网络交易 ✓ ★药品生产、经营企业不得违反规定采用邮寄、互联网交易等方式直接向公众销售处方药 ✓ ★非公有资本不得介入互联网新闻信息采编业务 	
二、许可准入类			
(一) 农、林、牧、渔业			
5	未获得许可或资质，不得从事特定植物种植加工或种子、种苗的生产、经营、检测和进出口	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 农作物种子、草种、食用菌菌种、林木种子生产、经营、进出口许可 ✓ 农作物种子、草种、食用菌菌种、林木种子质量检验机构资格认定 ✓ 收购珍贵及限制收购的林木种子、采集或采伐国家重点保护的天然种质资源审批 ✓ 向境外提供种质资源，或者与境外机构、个人开展合作研究利用种质资源的审批 ✓ 向外国人转让农业、林业植物新品种申请权或品种权审批 ✓ 大麻种植、加工及种子经营许可 	✓ 林木种苗生产经营许可（内蒙古）
6	未获得许可，不得调运农林植物及其产品，不得从国外引进动物、动物产品、农业、林木种子、苗木及其他繁殖材料	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 从国外引进动物、动物产品、农业、林木种子、苗木及其他繁殖材料检疫审批 ✓ 农业、林业植物及其产品调运检疫及植物检疫证书签发 	
7	未获得许可，不得从事农林转基因生物的研究、生产、加工和进口	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 农业转基因生物入境许可 ✓ 农业转基因生物生产与加工许可 ✓ 从事农业转基因生物研究、试验应报告或经过批准 ✓ 开展林木转基因工程活动审批 	
8	未获得许可，不得从事林木经营或在林区开展生产经营活动	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 林木采伐和木材运输许可 ✓ 森林资源资产评估项目核准 ✓ ★国家级森林公园建设和经营管理的主体发生变动的，应当依法向国家林业局申请办理国家级森林公园被许可人变更手续 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 利用森林资源或在生态公益林区内开展旅游和其他经营活动需通过审批（各有关地区） ✓ 木材储运、交易、中转场所设立审批（云南） ✓ 设立森林资源损失鉴定机构资质认定（北京）采集、出售、收购、加工省级重点珍稀

			<p>林木审批（各有关地区）</p> <p>✓ 省级以下森林公园设立审批、经营权流转核准；设立湿地公园审批（各有关地区）</p>
9	未获得许可，不得从事种畜禽等动物遗传材料的生产经营	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 种畜禽、畜禽冷冻精液、胚胎或者其他遗传材料的生产经营许可或审批 ✓ 跨省引进乳用动物、种用动物及其精液、胚胎、种蛋检疫审批 ✓ 水产苗种、转基因水产苗种生产经营许可，重要水产苗种进出口许可 ✓ 从境外引进畜禽、蜂、蚕遗传资源，向境外输出或在境内与境外机构、个人合作研究利用列入保护名录的畜禽、蜂、蚕遗传资源审批 	<p>✓ 蚕种生产、储存、经营许可（四川）</p>
10	未获得许可，不得从事特定渔业养殖、捕捞及相关生产经营活动	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 渔业捕捞活动许可，渔船和企业到公海或他国管辖海域从事渔业生产许可，养殖、科研等特殊需要在禁渔期、禁渔区作业或捕捞名贵水生动物审批 ✓ 使用船网工具进行捕捞需通过控制指标审批 ✓ 使用全民所有的水域、滩涂从事养殖生产许可 ✓ 捕捞有重要经济价值的水生动物苗种或者禁捕的怀卵亲体审批 ✓ 建造人工鱼礁审批 	
11	未获得许可，不得从事动物诊疗、进出境检疫及引种试种等业务	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 动物诊疗许可 ✓ 松材线虫病疫木加工板材定点加工企业审批 ✓ 从事进出境检疫处理业务单位认定 ✓ 普及型国外引种试种苗圃资格认定 	
12	未获得许可，不得从事农药的试验、生产和经营	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 农药登记许可；农药生产许可；农药经营（卫生用农药除外）许可 ✓ 农药登记试验单位认定和新农药登记试验审批 	
13	未获得许可或检疫，不得从事动物饲养、屠宰和经营	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 设立动物饲养场（养殖小区）和隔离场所，设立动物屠宰加工场所、生猪定点屠宰厂（场）以及动物和动物产品无害化处理场所审批 ✓ 屠宰、出售或者运输动物，以及出售或者运输动物产品检疫 ✓ 饲料、饲料添加剂（含新饲料、新饲料添加剂）生产许可 	
(二) 采矿业			
14	未获得许可或资质条件等，不得从事矿产资源的勘查开采、生产经营及对外合作	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 探矿权和采矿权审批登记 ✓ 石油天然气勘查开采审批 ✓ 铀矿资源开采许可 ✓ 非煤矿山企业（另有规定的除外）、煤矿企业及煤矿的安全生产许可证核发 ✓ 煤矿建设、非煤矿山建设、金属冶炼建设等项目的安全设施设计审查 ✓ 矿产资源储量评审备案与储量登记核准 ✓ 石油、天然气、页岩气、煤层气对外合作专营；对外合作项目（含风险勘探区块、合作开发区块和总体开发方案）由指定公司专营 	
(三) 制造业			

15	未获得许可或资质条件等,不得从事食品生产经营和进出口	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 向境外出口食品的中国企业备案核准 ✓ 利用新的食品原料生产食品,或生产食品添加剂新品种、食品相关产品新品种,需通过安全性审查;进口尚无食品安全国家标准食品,需符合指定适用标准 ✓ 食品(含保健食品、婴幼儿配方食品和特殊医学用途配方食品等特殊食品)、食品添加剂生产许可;食品(含保健食品、婴幼儿配方食品和特殊医学用途配方食品等特殊食品)经营许可 ✓ 特殊医学用途配方食品、婴幼儿配方乳粉产品配方、使用保健食品原料目录以外原料的保健食品注册和首次进口的保健食品(不包括补充维生素、矿物质等营养物质的保健食品)注册审批 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 定点应急粮油加工资质认定(各有关地区) ✓ 食品生产加工小作坊和食品摊贩等从事食品生产经营活动应按有关规定进行登记、获得许可或通过审批,清真饮食服务企业 and 食品生产加工企业改变服务方向应按有关规定进行审批(各有关地区)
16	未获得定点资格,不得从事食盐生产、食盐批发经营业务	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 食盐定点生产;食盐定点批发 	
17	未获得许可或履行法定程序,不得种植烟草、从事烟草制品和涉烟产品的生产	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 烟叶种植者应当与烟草公司签订合同,约定烟叶种植面积 ✓ 开办烟草制品生产企业及其分立、合并、撤销审批 ✓ 烟草专卖生产企业许可证核发 ✓ 优良烟草品种需由当地烟草公司组织供应 ✓ 开办卷烟纸生产、烟用丝束(二醋酸纤维丝束、聚丙烯纤维丝束)和滤嘴棒生产、烟草专用机械生产企业审批 	
18	未获得相应资质,不得制作车辆登记证书、行驶证、号牌、驾驶证	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 制作机动车登记证书、行驶证、号牌、驾驶证资格限制 ✓ 制作拖拉机和联合收割机登记证书、行驶证、号牌、驾驶证资格限制 	
19	未经许可,不得从事印刷复制业特定业务	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 印制发票、银行票据、清算凭证资格限制 ✓ 从事印刷经营活动企业的设立、兼营或变更审批 ✓ 音像复制单位、电子出版物复制单位接受委托复制境外音像制品、电子出版物许可 ✓ 印刷企业接受委托印刷境外出版物审批;内部资料性出版物准印证核发 ✓ 承印加工境外包装装潢和其他印刷品备案核准 ✓ 从事制作、复制国家秘密载体业务资质认定 	
20	未获得许可,不得从事涉核生产经营	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 持有、使用、生产、储存、运输和处置核材料(含民用核材料)需获得许可 ✓ 军用和民用核设施安全设备设计、制造、安装、无损检验活动许可 ✓ 核电站实体保卫工程验收;民用核设施选址、建造、装料、运行、退役等活动审批 	
21	未获得许可,不得从事放射性物品研究、运输和生产经营	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 放射性物品运输、核乏燃料道路运输通行许可 ✓ 一类放射性物品运输容器的设计审查批准、制造许可证核发;使用境外单位制造的一类放射性物品运 	

		<p>输容器审批；一类放射性物品运输的核与辐射安全分析报告书审查批准</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 放射性同位素转让、野外示踪试验审批 ✓ 生产、销售、使用放射性同位素与射线装置单位的许可证核发 	
22	未获得许可，不得从事特定化学品的生产经营及项目建设	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 肥料生产经营登记许可 ✓ 新建、改建、扩建危险化学品生产、储存的建设项目以及伴有危险化学品产生的化工建设项目（包括危险化学品长输管道建设项目）安全设施设计审查 ✓ 第二、三类监控化学品和第四类监控化学品中含磷、硫、氟的特定有机化学品生产特别许可 ✓ 第一类、第二类监控化学品经营、使用及改变使用目的许可 ✓ 新建、扩建或者改建用于生产第二、三类监控化学品和第四类监控化学品中含磷、硫、氟的特定有机化学品的设施建设审批和竣工验收 ✓ 第一类监控化学品及其生产技术、专用设备进出口审核；第二、三类监控化学品及其生产技术、专用设备进出口审批 ✓ 新建、改建、扩建危险化学品生产、储存的建设项目以及伴有危险化学品产生的化工建设项目（包括危险化学品长输管道建设项目）安全条件审查 ✓ 危险化学品（另有规定的除外）安全生产许可证核发 ✓ 第一类、第二类易制毒化学品运输许可证核发 ✓ 第一类非药品类易制毒化学品生产、经营、购买许可 ✓ 危险化学品经营、安全使用许可证及进出口环境管理登记许可证核发；剧毒化学品购买许可证核发 ✓ 新化学物质环境管理登记证核发和科研备案 	
23	未获得许可，不得从事民用爆炸物品、烟花爆竹的生产经营及爆破作业	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 民用爆炸物品生产、安全生产、进出口、运输、销售和购买许可 ✓ 烟花爆竹生产、存储建设项目安全设施设计审查；烟花爆竹安全生产、批发零售、道路运输许可 ✓ 爆破作业单位许可证核发以及在城市、风景名胜区和重要工程设施附近实施爆破作业许可 	
24	未获得许可，不得从事化妆品的生产和进口	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 化妆品生产许可 ✓ 化妆品新原料、国产特殊用途化妆品、首次进口的化妆品审批 	
25	未获得许可或资质条件，不得从事药品的生产经营	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 药品生产企业许可；药品委托生产审批 ✓ 开展（涉及）麻醉药品和精神药品实验研究活动及成果转让审批 ✓ 药品生产（GMP）、经营（GSP）和药物非临床研究（GLP）质量管理规范认证 ✓ 国产药品注册审批（药物临床试验审批；新药证书核发；新药或者已有国家标准的药品生产审批；国产药品再注册审批；变更研制新药、生产药品已获证明文件及附件中载明事项补充申请审批）；国产药品不改变药品内在质量的补充申请行政许可 ✓ 第一类中的药品类易制毒化学品、麻醉药品、精神药品生产审批 ✓ 中药保护品种证书核发、中药品种保护初审 ✓ 放射性药品生产、经营企业审批 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 采集、猎捕国家和地方重点保护的野生药材物种许可（黑龙江）

26	未获得许可,不得从事兽药及兽用生物制品的生产、使用和进出口	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 兽药生产、经营许可; 强制免疫所需兽用生物制品的指定生产 ✓ 兽药产品批准文号核发及标签、说明书审批 ✓ 兽医微生物菌(毒、虫)种进出口和使用审批 ✓ 向中国出口兽药注册和兽药进口审批 ✓ 新兽药注册、研制新兽药使用一类病原微生物, 新兽药(新兽用生物制品)临床试验审批 	
27	未经过许可或检验,不得从事疫苗类制品、血液制品、用于血源筛查的体外诊断试剂以及其他限制类生物制品的销售或进出口	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 疫苗类制品、血液制品、用于血源筛查的体外诊断试剂以及国务院药品监督管理部门规定的其他生物制品销售前或进口时检验或审批 ✓ 国内防疫急需的疫苗限制出口 	
28	未获得许可,不得从事医疗器械的生产与进口	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 第二类、第三类医疗器械生产企业许可 ✓ 国产医疗器械注册审批(国产第三类医疗器械首次注册审批、变更注册审批、延续注册审批, 国产第二类医疗器械产品注册审批); 进口医疗器械注册审批(进口医疗器械首次注册审批、变更注册审批、延续注册审批) ✓ 第三类高风险医疗器械临床试验审批 	
29	未获得许可,不得从事武器装备、枪支的研发、生产制造、配售、配置、配购和运输	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 枪支(含主要零部件)制造、配售许可; 配置、配购民用枪支许可; 枪支弹药运输许可 ✓ 武器装备科研生产许可和保密资格认定 	
30	未获得许可或履行法定程序,不得从事船舶和渔船的制造、更新、购置、进口和营运	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 渔业船舶登记审批及制造、更新改造、购置、进口渔业船舶审批 ✓ 制造、更新改造、购置、进口的从事捕捞作业的船舶强制检验 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 船舶设计、建造、修理资质许可(各有关地区)
31	未获得许可,不得从事航天器、运载火箭、民用航空器及相关产品的设计、生产、使用(发射)和进出口	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 民用航天发射项目许可 ✓ 民用航空器及其零部件出口适航批准; 民用航空器(发动机、螺旋桨)型号合格证/型号认可证(TC/VTC)核发; 民用航空器(发动机、螺旋桨)生产许可(PC) ✓ 民用航空器适航证(A/C)核发和外国民用航空器适航认可; 民用航空器特许飞行资格认可 ✓ 民用航空器改装设计批准书(MDA)核发 ✓ 民用航空器补充型号合格证(STC)/补充型号认可证(VSTC)核发 ✓ 民用航空器型号设计批准书(TDA)核发 ✓ 民用航空进口材料、零部件、机载设备设计批准认可书(VDA)核发 ✓ 民用航空产品技术标准规定项目批准书(CTSOA)核发 ✓ 民用航空器零部件制造人批准书(PMA)核发 ✓ 民用航空器零部件适航批准 ✓ 民用航空油料供应商适航批准书、油料测试单位批准函核发 ✓ 民用航空化学产品设计、生产批准 	
32	未获得许可,不得从事铁路运输基础设备生产,机车车辆的设计、制造、维修、进口	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 铁路运输基础设备生产企业审批 ✓ 铁路机车车辆设计、制造、维修或进口许可 	
33	未获得许可,不得从事道路	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 道路机动车辆生产企业及产品准入许可 	

	路机动车辆生产		
34	未获得许可、认证或资质条件，不得从事特种设备、重要工业产品等的生产经营	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 特种设备生产单位许可 ✓ 假肢和矫形器（辅助器具）生产装配企业资格认定 ✓ 重要工业产品生产许可（含建筑用钢筋、水泥、直接接触食品的材料等相关产品共计 24 类）；矿山井下特种设备安全标志核发 ✓ 移动式压力容器、气瓶充装单位许可 ✓ 列入《强制性产品认证目录》的产品须取得认证并施加标识 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 设立特种设备安装改造修理（含维护）单位资格许可（各有关地区）
35	未获得许可或资质条件，不得从事关系公共安全等相关产品、设备的生产经营	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 人防工程防护设备生产安装许可 ✓ 警用标志、制式服装和警械生产资格认定 ✓ 弩的制造、销售、进口、运输和使用许可 	
36	未获得许可，不得从事电信、无线电等设备的生产、进口和经营	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 电信设备进网许可（含试用） ✓ 无线电发射设备型号核准 ✓ 计算机信息系统安全专用产品销售许可证核发 	
37	未获得许可，不得从事单位或机构公章的刻制经营	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 公章刻制业特种行业许可证核发 	
38	未获得许可，不得从事商用密码产品的生产、质量检测评、进出口和密码应用安全性评估	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 商用密码产品品种和型号审批 ✓ 密码产品和含有密码技术的设备进口许可；商用密码产品出口许可 ✓ 商用密码产品质量检测机构审批 ✓ 信息安全等级保护商用密码测评机构审批 	
39	未获得许可，不得从事计量器具制造及相关量值传递工作	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 计量器具型式批准（样机试验、标准物质定级鉴定） ✓ 一级、二级国防计量技术机构设置审批 	
40	未获得资质条件，不得从事报废汽车回收拆解	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 报废汽车回收拆解企业资格认定 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 回收报废农业机械经营活动资格认定（各有关地区）
（四）电力、热力、燃气及水生产和供应业			
41	未获得许可，不得从事电力和市政公用领域特定业务	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 电力业务、承装（修、试）电力设施业务许可 ✓ 燃气经营许可证核发 ✓ 京津冀及周边地区、长三角地区、汾渭平原等区域严格控制燃煤机组新增装机规模 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 城市供水、供热经营许可（各有关地区） ✓ 燃气工程项目审批；燃气燃烧器具安装维修许可（各有关地区）
（五）建筑业			
42	未取得许可或履行法定程序，不得从事相关工程建设	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 建筑工程施工许可 ✓ 建筑业企业资质许可 ✓ 建设工程地震安全性评价结果审定及抗震设防要求的确定；超限高层建筑工程抗震设防审批 ✓ 房屋建筑工程、市政基础设施工程施工图设计文件审查 ✓ 涉及国家安全事项的建设项目审批 ✓ 建筑施工企业安全生产许可证核发 ✓ 建设项目压覆重要矿床审批 	

43	未获得许可或履行法定程序,不得从事影响防洪安全、水土保持、占用农田灌排设施的项目,不得从事水利工程等涉水工程建设	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 大中型水利水电工程移民安置规划大纲批复和移民安置规划审核 ✓ 水利基建项目初步设计文件审批 ✓ 生产建设项目水土保持方案审批; 非防洪建设项目洪水影响评价报告审批 ✓ 占用农业灌溉水源、灌排工程审批 ✓ 不同行政区域边界水工程、国家基本水文测站上下游建设影响水文监测工程、大坝管理和保护范围内建设项目批准 ✓ 水利工程施工单位安全生产许可 ✓ 水利工程建设监理单位资质认定; 水利工程质量检测单位资质认定 ✓ 在江河、湖泊上新建、扩建及改建并调整原有功能的水工程建设规划同意书审核 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 在湖泊保护范围内建设工程设施许可(山东)
44	未获得许可,不得对历史建筑进行修缮装饰或实施原址保护措施	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 历史建筑实施原址保护,进行外部修缮装饰、添加设施以及改变历史建筑的结构或使用性质审批 	
45	未履行法定程序,不得从事海洋工程建设及相关业务	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 海岛领海基点保护范围内确需进行以保护领海基点为目的的工程建设项目审批 ✓ 海洋工程项目环境影响报告书核准 ✓ 海底电缆管道铺设路由调查勘测、铺设施工审批 ✓ 海域使用权审批(含招拍挂) 	
(六) 批发和零售业			
46	未获得许可、配额或资质,不得从事农产品、原油等特定商品、技术、服务的经营、流通贸易和进出口(含过境)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 对部分进出口货物实行配额管理(目前适用商品详见本年度进口许可证管理货物目录和出口许可证管理货物目录) ✓ 对部分进出口货物实行许可证管理(目前适用商品详见本年度进口许可证管理货物目录和出口许可证管理货物目录) ✓ 对部分货物实行进出口国营贸易经营资格管理(目前适用商品包括出口玉米、大米、棉花、烟草、原油、成品油、煤炭、钨、锑、白银和进口小麦、玉米、大米、棉花、食糖、烟草、原油、成品油、化肥等) ✓ ★对部分重点敏感商品加工贸易实行管理(目前适用商品包括铜精矿、卫星接收设施、生皮等) ✓ 对输港澳活畜禽实行经营资格管理(目前适用商品详见本年度出口许可证管理货物目录) ✓ 对部分货物(小麦、玉米、大米、棉花、食糖、羊毛、毛条、化肥)实行进口关税配额管理 ✓ 技术进出口许可证管理 ✓ 饲料、饲料添加剂首次进口登记 ✓ 原油、成品油批发经营资格审批; 成品油零售经营资格审批 	
47	未获得许可或履行法定程序,不得从事进出口运输、特定货物仓储、流通贸易等服务	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国际航行船舶保税供油 ✓ 长江驳运船舶转运海关监管的进出口货物审批 ✓ 设立免税场所审批 ✓ 免税商店设立审批 ✓ 设立海关监管货物仓储、原油成品油仓储经营资格审批 	
48	未通过检疫,动植物及产品不得进境(过境)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 进境(过境)动植物及产品检疫审批 	
49	未获得许可或履行法定	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 两用物项和技术进出口审批 	

	程序,不得从事特定限制商品、技术的经营和进出口	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 列入限制进出口目录的放射性同位素进口审批 ✓ 加工贸易项下光盘进出口审核 ✓ 核出口物项及相关技术审批 	
50	未获得许可,不得进出口黄金及其制品	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 黄金及其制品进出口审批 	
51	未获得许可,不得从事军品出口	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 军品出口许可 	
52	未获得许可或资质,不得从事特定粮油经营业务	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 军粮供应站、军粮代供点资格认定 ✓ 粮食收购资格认定 ✓ 中央储备粮代储资格认定 ✓ 全国粮食流通及仓储、加工设施项目审批 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 承储地方储备粮油资格认定(各有关地区)
53	未获得许可或资质条件,不得从事拍卖、直销业务	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 企业取得从事拍卖业务的许可 ✓ 直销企业及其分支机构直销经营资格的许可 	
54	未获得许可或履行法定程序,不得从事药品及医疗器械等特定产品的批发零售、经营和进出口	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 药品批发、零售企业许可 ✓ 进口药品、港澳台医药产品(包括进口药品、进口药材、临时进口药品)注册审批 ✓ 医疗用毒性药品的收购、经营单位批准 ✓ 蛋白同化制剂、肽类激素进出口审批 ✓ 第三类医疗器械经营许可 ✓ 经营、购买第一类中的药品类易制毒化学品审批 	
55	未获得许可或履行法定程序,不得从事麻醉药品和精神药品的经营、运输、销售和进出口	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 麻醉药品和精神药品进出口准许证核发 ✓ 麻醉药品和第一类精神药品全国性批发企业审批 ✓ 全国性批发企业向取得麻醉药品和第一类精神药品使用资格的医疗机构销售麻醉药品和第一类精神药品审批 ✓ 区域性批发企业需就近向其他省、自治区、直辖市行政区域内的取得麻醉药品和第一类精神药品使用资格的医疗机构销售麻醉药品和第一类精神药品的审批 ✓ 麻醉药品和第一类精神药品区域性批发企业经营审批、专门从事第二类精神药品批发企业经营审批 ✓ 区域性批发企业从定点生产企业购买麻醉药品和第一类精神药品审批 ✓ 麻醉药品和精神药品购买审批 ✓ 麻醉药品和第一类精神药品运输证明 ✓ 麻醉药品和精神药品邮寄证明核发 ✓ 第二类精神药品零售业务审批 	
56	未获得许可或履行法定程序,不得从事烟酒及相关产品的批发零售、经营和进出口	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 烟叶收购专营;烟草专卖批发、零售、准运证核发 ✓ 烟草制品批发企业的设立、分立、合并、撤销的审批 ✓ 烟草专卖品进出口专营;烟草类货物进出口统一授权经营 ✓ 烟草专用机械的购进、出售、转让许可 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 酒类专卖业务许可(上海)
(七) 交通运输、仓储和邮政业			
57	未获得许可或履行法定程序,不得从事公路、水运及与航道有关工程的建设及相关业务	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 公路工程施工、公路水运工程监理企业资质、公路养护作业单位资质许可 ✓ 航道通航条件影响评价审核 ✓ 利用坝(堤)顶或者戽台兼做公路审批 ✓ 公路、水运工程设计文件审批;公路水运工程项目立项审批 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 水运工程施工许可(重庆)
58	未获得许可或资质条件,不得从事客货道路运输	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 客运、货运道路运输经营许可;道路客运班线许可 ✓ 道路运输站(场)经营许可;机动车驾驶员培训机 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 特定公共汽车和电车客

	经营及相关业务	构经营许可 ✓ 出租汽车经营资格证、车辆运营证核发 ✓ 国际道路运输许可	运线路运营许可（各有关地区） ✓ 车辆租赁服务企业经营资质许可（各有关地区）
59	未获得许可，不得从事铁路运输业务	✓ 铁路运输企业准入许可	
60	未获得许可或资质条件，不得从事特定船舶运输、特定航运及相关业务	✓ 船舶安全检验证书核发；船舶载运危险货物和污染危害性货物进出港口审批 ✓ 船舶搭靠外轮许可 ✓ 大型设施、移动式平台、超限物体水上拖带审批 ✓ 航运公司安全营运与防污染能力符合证明核发 ✓ 国内水路运输经营许可；国际海上运输业务及海运辅助业务经营审批 ✓ 禁止使用外国籍船舶经营国内水路运输业务（经交通运输部特殊批准情形、中资方便旗船舶从事国内其他港口与自贸区港口之间的沿海捎带业务除外） ✓ 国内船舶管理业务经营许可 ✓ 内地与台湾、港澳间海上运输业务审批 ✓ 特定的旅客班轮运输和散装液体危险货物运输航线、水域，可以暂停新增运力许可；水路运输经营者新增客船、危险品船运力，需通过审批	
61	未获得许可或资质条件，不得从事沿海水域、港口特定业务和海员特定服务业务	✓ 打捞或者拆除沿海水域内沉船沉物审批 ✓ 在港口总体规划区内建设港口设施，使用港口深水岸线或非深水岸线的，需通过审批 ✓ 港口危险货物作业的建设项目安全条件审查；港口内进行采掘或爆破等活动许可；进行危险货物的装卸、过驳作业许可 ✓ 从事港口经营资质许可 ✓ 新建、改建、扩建从事港口危险货物作业的建设项目安全设施设计审查 ✓ 从事海员外派业务审批；培训机构从事船员、引航员培训业务审批	
62	未获得许可，不得新建、改扩建民用机场或在机场经营相关业务	✓ 规定权限内对新建、改建和扩建民用机场的审批和审核 ✓ 在民用机场内从事航空燃油供应许可 ✓ 民用机场使用许可证核发 ✓ 民航安检设备使用许可	
63	未获得许可或资质条件，不得经营民航飞行、运输等业务	✓ 公共航空运输企业经营许可；公共航空运输企业航线（航班运输）经营许可 ✓ 通用航空经营许可 ✓ 航空营运人运输危险品资格批准 ✓ 大型飞机公共航空运输承运人运行合格审定 ✓ 特殊通用航空飞行活动任务审批 ✓ 在中国境内国际国内定期和不定期飞行计划审批 ✓ 小型航空器商业运输运营人合格审定 ✓ 民航通信导航监视设备使用许可 ✓ 民航无线电台（站）址审批、频率及呼号指配、航空器电台执照核发 ✓ 商业非运输运营人、私用大型航空器运营人、航空器代管人运行合格审定	

64	未获得许可,不得从事民用航空器维修及民用航空资料的翻印、交换、转售和转让	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 民用航空器维修单位维修许可 ✓ 翻印、交换、转售和转让民用航空资料审批 	
65	未经过许可或审定,不得从事民航培训业务	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 飞行训练中心、民用航空器驾驶员学校、民用航空维修技术人员学校、飞行签派员培训机构合格审定 ✓ 用于民用航空器驾驶员训练、考试或检查的飞机模拟机、飞行训练器鉴定审批 	
66	未获得许可,不得参与民航企业、机场联合重组改制等民航重要领域投资	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 民航企业、机场联合重组改制审批 ✓ ★国内市场主体投资民航重要领域股比及关联投资限制 	
67	未获得许可,不得从事保税货物仓储物流业务	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 设立保税仓库、出口监管仓库、保税物流中心(A型)或保税物流中心(B型)审批 	
68	未获得许可,不得从事邮政等相关业务	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 快递业务经营许可 ✓ 经营邮政通信业务审批 ✓ 仿印邮票图案及其制品审批 ✓ 纪念邮票和特种邮票发行计划审批 ✓ 邮政企业停止办理或者限制办理邮政普遍服务业务和特殊服务业务、撤销提供邮政普遍服务的邮政营业场所、停止使用邮资凭证审批 	
(八) 住宿和餐饮业			
69	未获得许可,不得经营旅馆住宿业务	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 旅馆业特种行业许可证核发 	
(九) 信息传输、软件和信息技术服务业			
70	未获得许可,不得使用无线电频率、设置使用无线电台(站)和进关无线电发射设备	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 无线电频率(含卫星通信网频率、空间电台频率、卫星通信网外地球站频率、地面无线电业务频率)使用许可 ✓ 无线电台(站)(含卫星地球站、空间无线电台、地面无线电台(站))设置、使用许可;无线电台识别码(含呼号)核发 ✓ 交通系统无线电台审批 ✓ 无线电发射设备进关核准 	
71	未获得许可,不得经营电信业务、建设和使用电信网络或使用通信资源	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 经营电信业务,必须依照相关条例的规定取得国务院信息产业主管部门或者省、自治区、直辖市电信管理机构颁发的电信业务经营许可证。运用新技术试办《电信业务分类目录》未列出的新型电信业务的,应当向省、自治区、直辖市电信管理机构备案 ✓ 全国性信息网络工程或者国家规定限额以上建设项目的公用电信网、专用电信网、广播电视传输网建设审核 ✓ 互联网域名根服务器设置及其运行机构和注册管理机构、域名注册服务机构的设立审批 ✓ 电信网码号资源使用和调整审批 ✓ 主导电信企业制定的互联规程审批 	
72	未获得许可,不得租用境外卫星资源或设立国际通信出入口局	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 境内单位租用境外卫星资源核准 ✓ 设立国际通信出入口局审批 	
73	超过股比限制,非公有资本不得投资新闻传媒领域特定业务	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 非公有资本参股有线电视分配网建设和经营股比限制 ✓ 新闻媒体融资批准及控股权限制。转制为企业的出版社、报刊社等,要坚持国有独资或国有文化企业控股下的国有多元。此类企业上市后,要坚持国有资本绝对控股 	

74	未获得许可或资质条件，不得从事电子认证服务和涉密信息系统处理相关业务	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 电子认证服务许可；电子认证服务使用密码许可 ✓ 电子政务电子认证服务机构认定 ✓ 从事涉密信息系统集成相关业务资质认定 	
(十) 金融业			
75	未获得许可，不得设立银行、证券、保险、基金等金融机构	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 银行业（含分支机构）及非银行金融机构（含分支机构）设立、变更、终止审批 ✓ 证券公司、证券金融公司设立审批；证券公司收购或撤销分支机构审批 ✓ 期货公司设立、合并、分立、停业、解散或者破产；变更注册资本且调整股权结构；新增持有 5%以上股权的股东或者控股股东发生变化的审批 ✓ 保险集团公司及保险控股公司、专属自保组织和相互保险组织设立、合并、分立、变更和解散审批 ✓ 保险公司及其分支机构设立及分立、合并、终止（解散、破产、分支机构撤销）、变更注册资本、变更股东等重大事项变更审批 ✓ 保险资产管理公司及其分支机构设立和终止（解散、破产和分支机构撤销）、变更注册资本、变更股东等重大事项变更审批 ✓ 公募基金管理公司设立审批 	
76	未获得许可或资质条件，不得设立融资担保、典当、小额贷款公司、征信机构等相关金融服务机构	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 典当业特种行业许可证核发；设立典当行及分支机构审批 ✓ 经营个人征信业务的征信机构设立许可（含机构许可；董事、监事、高管人员任职资格核准；设立分支机构、合并或者分立、变更注册资本、变更出资额占公司资本总额 5%以上或者持股占公司股份 5%以上的股东审批） ✓ ★小额贷款公司及其分支机构设立、变更、终止及业务范围审批 ✓ ★融资租赁公司设立与变更审批 ✓ ★商业保理公司设立与变更审批 ✓ 融资担保公司设立与变更审批 	
77	未获得许可，不得设立金融机构营业场所、交易所，不得大幅变更证券公司、基金管理公司等机构的股权结构	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 证券交易所的设立审核、证券登记结算机构的设立审批 ✓ 金融机构营业场所、金库安全防范设施建设方案及工程验收审批 ✓ 期货交易等各类交易场所、期货专门结算机构设立审批 ✓ 证券公司增加注册资本且股权结构发生重大调整、变更持有 5%以上股权的股东、实际控制人审批 ✓ 公募基金管理公司变更重大事项审批 	
78	未获得许可，不得从事债券、融资券等相关业务	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 金融机构发行金融债券、资本补充债券审批；保险公司发行次级定期债审批 ✓ 企业债券发行、公司债券发行、上市公司发行可转换为股票的公司债券核准 ✓ 金融债券承销商应符合相关条件 ✓ 银行间债券市场结算代理人、做市商审批 ✓ 证券公司发行短期融资券应符合相关条件 ✓ 境内机构外债、对外或有负债、外债转贷款审批、登记及履约核准 ✓ 信用评级机构进入银行间债券市场开展债券评级业务应符合相关条件 	

		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 境内金融机构赴境外发行人民币债券审批 	
79	未获得许可,不得从事特定金融业务	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 商业银行、政策性银行、金融资产管理公司对外从事股权投资及商业银行综合化经营审批 ✓ 银行业及非银行金融机构调整业务范围和增加业务品种审批 ✓ 开展存托业务资格核准 ✓ 银行、农信社、兑换机构及非金融机构等结汇、售汇业务市场准入、退出审批; 保险、证券公司等非银行金融机构外汇业务市场准入、退出审批 ✓ 从事银行卡清算业务许可 ✓ 补充保险经办机构资格认定 ✓ 证券公司、期货公司变更业务范围审批 ✓ 保荐机构注册审批 ✓ 证券公司为客户买卖证券提供融资融券服务审批 ✓ 期货公司经营资产管理业务、境内及境外期货经纪业务、期货投资咨询业务许可 ✓ 基金服务机构、公开募集基金申请注册 ✓ 基金托管人、公募基金管理人资格核准或审批 ✓ 关系社会公众利益的保险险种、依法实行强制保险的险种和新开发的人寿保险险种等的保险条款和保险费率审批 ✓ 保险公司拓宽保险资金运用形式审批 ✓ 保险代理机构、保险经纪人、保险公估人经营保险代理业务、保险经纪业务、保险公估业务审批 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 农民专业合作社开展信用互助业务试点许可(山东)
80	未获得许可或资质条件,不得从事代理国库业务	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 商业银行、信用社代理支库业务审批 ✓ 国库集中支付代理银行资格认定 	
81	未获得许可或资质条件,非金融机构不得从事证券期货服务及支付业务	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 资产评估机构从事证券服务业务资格审批 ✓ 会计师事务所从事证券、期货服务业务审批 ✓ 投资咨询、财务顾问、资信评级机构从事证券服务业务审批 ✓ 非金融机构从事支付业务许可 	
82	未履行法定程序,境内、外投资者不得从事证券投资、衍生产品发行、外汇等相关业务	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 合格境内机构投资者境外证券投资额度审批 ✓ 跨境从事有价证券、衍生产品发行、交易外汇登记 ✓ 境内机构(不含商业银行)向境外提供商业贷款审批与登记 ✓ 资本项目外汇资金结汇、汇出境外的购付汇核准 ✓ 外汇账户的开立、变更、关闭、撤销以及账户允许保留限额核准 ✓ 进口单位进口付汇核查; 出口单位出口收汇核查 ✓ 外币现钞提取、调运和携带出境审核 	
83	未获得许可,不得发行股票或进行特定上市公司并购重组	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 公司公开发行股票(A股、B股、优先股、存托凭证)核准 ✓ 上市公司合并、分立和非公开发行新股、优先股核准 ✓ 要约收购义务豁免、上市公司发行股份购买资产、重大购买、出售、置换资产行为(构成借壳上市的)核准 	
84	未获得许可和资质条件,不得从事人民币印制、跨境调运、技术设备材料相关业务	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 非银行业金融机构运输人民币出入境审批 ✓ 印制人民币需由指定企业承担 ✓ 除中国人民银行指定的印刷人民币的企业外,任何单位和个人不得研制、仿制、引进、销售、购买和使用印刷人民币所特有的防伪材料、防伪技术、防伪工艺和专用设备 	

85	未获得许可，金融机构高级管理人员不得任职	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 银行业金融机构及非银行金融机构董事和高级管理人员任职资格审批 ✓ 保险公司的董事、监事和高级管理人员任职资格审批 ✓ 保险经纪机构高级管理人员任职资格核准 ✓ 保险集团公司、保险控股公司及专属自保、相互保险等组织高级管理人员资格核准 ✓ 保险资产管理公司高级管理人员资格核准 ✓ 保险代理机构高级管理人员任职资格核准 ✓ 证券公司董事、监事、高级管理人员任职资格核准 	
(十一) 房地产业			
86	未获得资质条件，不得从事房地产开发、预售等相关业务	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 房地产开发企业资质等级核定 ✓ 商品房预售许可证 	
(十二) 租赁和商务服务业			
87	未获得许可，不得从事会计、专利代理等商务服务	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 会计师事务所及其分支机构、律师事务所(及分所)、公证机构、税务师事务所设立许可、审批或行政登记 ✓ 报关企业注册登记许可 ✓ 司法鉴定机构审核登记 ✓ 从事会计代理记账业务应取得代理记账许可证书 ✓ 专利代理机构注册证的颁发 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 货运代理、货运信息服务经营许可(江苏)
88	未获得许可，不得从事职业中介、出入境、劳务派遣等中介服务	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 因私出入境中介服务机构资格认定(境外就业、留学除外) ✓ 从事职业中介活动应取得人力资源服务许可证 ✓ 经营劳务派遣业务许可 ✓ 内地输澳门劳务合作审批；内地输香港劳务合作审批 ✓ 对外劳务合作经营资格审批 	
89	未获得许可，不得从事保安服务	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 保安服务许可证核发 	
90	未获得许可，不得设立旅行社或经营特定旅游业务	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 旅行社设立许可；经营出境旅游业务、边境游资格审批 	
91	未获得许可，不得经营涉外调查统计业务	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 涉外统计调查机构资格认定；涉外社会调查项目审批 	
92	未获得许可或未履行法定程序，不得从事特定广告业务	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 特殊医学用途配方食品、保健食品、医疗(含中医)、药品、医疗器械、兽药、农药广告审批 	
93	未获得许可，不得在境内举办对外经济技术展览会	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 境内举办对外经济技术展览会审批(包括在境内举办冠名“中国”、“中华”和“全国”等类似字样的对外经济技术展览会；国务院部门所属单位、中央企业、全国性行业协会主办的对外经济技术展览会；境外机构参与主办的对外经济技术展览会；展期超过6个月的对外经济技术展览会) 	
(十三) 科学研究和技术服务业			
94	未获得许可，不得从事特定人类遗传资源相关业务	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 人类遗传资源采集、收集、买卖、出口、出境审批 	
95	未获得许可或资质条件，不得从事动物、微生物等特定科学研究活动	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 实验动物生产和使用许可 ✓ 高等级病原微生物实验室建设审查 ✓ 高致病性或疑似高致病性动物病原微生物实验活动审批 	

96	未获得许可或资质条件，不得从事特定规划编制业务	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 城乡规划编制单位资质许可 ✓ 未获得资质条件，不得从事风景名胜规划业务 	
97	未获得资质条件，不得从事特定工程技术服务业务	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 建设工程勘察、设计企业资质许可 ✓ 人民防空工程设计资质、建设监理资质许可 ✓ 工程监理企业、工程造价咨询企业资质认定 ✓ 消防技术服务机构资质审批 	
98	未获得资质条件，不得从事勘查、检验检测、认证认可、评估业务	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 认可机构确定 ✓ 认证机构资质批准 ✓ 安全评价机构资质认定 ✓ 检验检测机构资质认定 ✓ 农产品质量安全检测机构资格认定；林业质检机构资质认定 ✓ 建设项目环境影响评价技术服务机构资质审核 ✓ 工程质量检测机构资质许可 ✓ 特种设备检验检测机构核准 ✓ 安全生产检测检验机构资质认定 ✓ 对从事地质灾害危险性评估、承担专项地质灾害治理工程勘查、设计、施工和监理的单位实行资质管理 ✓ 矿业权评估机构资质认定 ✓ 从事强制性认证及相关活动的认证机构、检查机构及实验室的指定 ✓ 进出口商品检验鉴定业务的检验许可 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 安全技术防范系统设计、施工、维修资格证核发；安全技术防范系统设计方案核准及其竣工验收（广东）
99	未获得许可或资质条件，不得从事地理测绘、遥感及相关业务	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 测绘资质审查及证书发放 ✓ 大城市和国家重大工程项目建立相对独立的平面坐标系统审批 ✓ 地图审核 	
100	未获得许可，不得从事特定海洋科学研究活动	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 涉外海洋科学研究活动审批 ✓ 设立、调整海洋观测站（点）审批 	
101	未获得许可或未履行法定程序，不得从事特定气象、地震服务等相关业务	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新建、扩建、改建建设工程避免危害气象探测、地震观测环境审批 ✓ 气象专用技术装备（含人工影响天气作业设备）使用审批 ✓ 升放无人驾驶自由气球或者系留气球活动审批；升放无人驾驶自由气球、系留气球单位资质认定 	
（十四）水利、环境和公共设施管理业			
102	未获得许可，不得开发取水资源	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 直接从江河、湖泊或者地下取用水资源（除《取水许可和水资源费征收管理条例》规定的不需要申请领取取水许可证的以外），需取得许可 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 从事矿泉水资源开发需获得许可并通过矿泉水鉴定（吉林）
103	未获得许可，不得在河道管理范围内从事资源开采、建设工程、水文测站等特定活动	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 河道采砂许可 ✓ 河道管理范围内建设项目工程建设方案及有关活动（不含河道采砂）审批 ✓ 专用水文测站设立审批 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 在水利工程管理范围内从事生产经营活动和新建、扩建、改建工程审批（各有关地区）
104	未履行法定程序，不得从事固定资产投资和相关建设项目	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 固定资产投资节能审查 ✓ 建设项目环境影响评价审批（按备案管理的除外） 	

105	未获得许可或资质条件，不得从事污染物监测、贮存、处置等经营业务	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 从事放射性污染监测工作的机构资质认定 ✓ 设立专门从事放射性固体废物贮存、处置单位许可 ✓ 列入限制进口目录的固体废物进口许可 ✓ 危险废物经营许可证 ✓ 危险废物越境转移核准 ✓ 从事城市生活垃圾经营性清扫、收集、运输、处理服务审批 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 收集运输处置废弃食用油脂经营许可（福建） ✓ 生产性废旧金属收购业务许可（云南）
106	未获得许可，不得从事野生动物捕捉、捕捞、进出口及相关经营业务	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 因科学研究、人工繁育、公众展示展演、文物保护或者其他特殊情况，需要出售、收购、利用国家或省级重点保护野生动物及其产品的，应经过批准 ✓ 非国家重点保护野生动物狩猎证核发及捕猎量限额管理 ✓ 引进陆生野生动物外来物种种类及数量许可 ✓ 人工繁育国家重点保护野生动物许可 ✓ 从国外引进水生野生动物审批 ✓ 出口国家重点保护野生动物及其产品许可；野生动物允许进出口证明书核发 ✓ 列入《进出口野生动植物种商品目录》，但非国家重点保护、非国际公约限制进出口的其他野生动物及其产品的物种证明核发 	
107	未获得许可，不得从事野生植物采集、出售、进出口及相关经营业务	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 限制出口的珍贵树木或其制品、衍生物出口审批 ✓ 出售、收购国家二级保护野生植物审批 ✓ 采集（含采伐、移植）国家重点保护野生植物审批 ✓ 出口国家重点保护野生植物及其产品许可；野生植物允许进出口证明书核发 ✓ 列入《进出口野生动植物种商品目录》，但非国家重点保护、非国际公约限制进出口的其他野生植物及其产品的物种证明核发 	
108	未获得许可，不得开发利用相关特定区域	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 从事营利性治沙活动批准 ✓ 无居民海岛开发利用项目审批 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 不得随意开发利用填埋过危险废物的场地（吉林）
109	未获得许可或资质，不得从事应对气候变化、消耗臭氧层物质生产经营	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ★碳排放权交易核查机构资格认定 ✓ 消耗臭氧层物质生产、使用及进出口行政审批 	
110	未获得许可或资质认定，不得从事限定领域内防雷装置的设计和施工，不得从事雷电防护装置检测工作	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 油库、气库、弹药库、化学品仓库、烟花爆竹、石化等易燃易爆建设工程和场所、雷电易发区内的矿区、旅游景点或者投入使用的建（构）筑物、设施等需要单独安装雷电防护装置的场所、雷电风险高且没有防雷标准规范、需要进行特殊论证的大型项目的防雷装置设计审核 ✓ 防雷装置检测单位资质认定 	
(十五) 居民服务、修理和其他服务业			
111	未获得许可，不得建设殡葬设施	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 建设殡仪馆、火葬场、殡仪服务站、骨灰堂、公墓等殡葬设施审批 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 开展殡仪服务业务批准（各有关地区）
112	未获得许可，不得从事国家秘密载体维修、销毁业务	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 从事国家秘密载体维修、销毁业务资质认定 	
(十六) 教育			

113	未获得许可,不得设立民办学校、开展职业资格、职业技能培训、职业技能考核鉴定等业务	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 实施学前教育、初等教育、中等教育、高等教育(含独立学院、民办学校)的学校、实施自学考试助学及其他文化教育的学校和教育机构的设立、变更和终止审批 ✓ 职业技能考核鉴定机构设立审批 ✓ 实施以职业技能为主的职业资格培训、职业技能培训的民办学校的设立、变更和终止审批 ✓ 民办学校举办者变更审批 ✓ 外籍人员子女学校开办、民办学校办学许可审批 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 设置民族学校和民族托幼园(所)批准(北京) ✓ 设立专业技术人员继续教育实施机构审批(重庆)
114	未获得许可,不得开办特定类别驾驶培训学校或驾驶培训班	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 开办专门的拖拉机驾驶培训学校、驾驶培训班应取得相关资格 	
115	未获得许可,不得开展保安培训业务	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 保安培训许可证核发 	
(十七) 卫生和社会工作			
116	未获得许可或资质条件,不得设置医疗机构或从事特定医疗业务	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 设置医疗机构批准书及医疗机构执业许可证核发 ✓ 设立单采血浆站审批 ✓ 职业卫生技术服务机构资质认定 ✓ 设置戒毒医疗机构或者医疗机构从事戒毒治疗业务批准、备案 ✓ 医疗卫生机构承担职业病诊断审批 ✓ 预防接种工作的接种单位指定 ✓ 医疗机构人体器官移植执业资格认定 ✓ 大型医用设备配置许可审批 ✓ 脐带血造血干细胞库审批 ✓ 药物临床试验机构资格认定 ✓ 兴奋剂检测机构资质认定 ✓ 医疗机构新建、扩建、改建建设项目和技术改造、技术引进项目职业病危害预评价报告审核 	
117	未获得许可或资质条件,不得从事母婴健康相关医疗业务	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 医疗机构设置人类精子库,从事遗传病、产前诊断、婚前医学检查、助产技术服务,开展人类辅助生殖技术许可 ✓ 设置计划生育技术服务机构批准书及计划生育技术服务机构执业许可证核发(计划生育技术服务机构为独立设置的地区) ✓ 医疗机构从事放置与取出宫内节育器、放置与取出皮下埋植剂、结扎手术、终止妊娠手术、输卵(精)管复通术许可 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 开展新生儿疾病筛查需获得执业许可(各有关地区)
118	未获得许可,不得投资经营涉及公共卫生安全的业务	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 公共场所、饮用水供水单位、消毒产品生产企业卫生许可 ✓ 利用新材料、新工艺技术和新杀菌原理生产消毒剂和消毒器械卫生许可 ✓ 人间传染的高致病性病原微生物菌(毒)种或样本运输审批 ✓ 涉及饮用水卫生安全的产品卫生许可 	
119	未获得许可或资质条件,不得从事医疗放射性产品相关业务	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 放射防护器材和含放射性产品检测机构、医疗机构放射性危害评价(甲级)机构认定 ✓ 医疗机构放射性危害评价(乙级)技术服务机构认定、个人剂量监测机构认定 ✓ 放射源诊疗技术和医用辐射机构许可 	
120	未获得许可,不得配制医疗制剂、购买和使用特定药品	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 医疗机构配制制剂许可;医疗机构配制的制剂品种和制剂调剂审批(包括省内调剂和跨省调剂) ✓ 医疗机构使用麻醉药品和第一类精神药品审批 	

		✓ 医疗单位使用放射性药品许可	
121	未获得许可或资质条件，不得设立养老机构和其他社会福利机构	✓ 养老机构设立许可 ✓ 社会福利机构设置许可	
(十八) 文化、体育和娱乐业			
122	未获得许可或资质条件，不得从事考古发掘、文物保护和经营等业务	✓ 文物保护工程资质审批 ✓ 考古发掘资质许可 ✓ 馆藏文物修复、复制、拓印资质许可 ✓ 文物商店设立审批 ✓ 拍卖企业经营文物拍卖许可；文物拍卖标的审核	
123	未获得许可或资质条件，不得从事特定出版传媒及相关业务	✓ 设立出版单位审批；出版单位变更名称、主办单位或者其主管机关、业务范围、资本结构，合并或者分立，设立分支机构审批 ✓ 出版物批发单位设立、变更审批；出版物零售单位和个体工商户设立、变更审批；音像制作单位、电子出版物制作单位设立、变更审批；音像、电子出版物复制单位设立、变更审批 ✓ ★报刊出版单位、广播电视类媒体和互联网站等媒体与外国新闻机构开展合作；新闻出版中外合作项目；出版境外著作权人授权的电子出版物（含互联网游戏作品）审批 ✓ 中学小学教科书出版、发行资质审批 ✓ 期刊、报纸、连续型电子出版物变更刊期、报纸变更开版审批 ✓ 印刷宗教内容的内部资料性出版物和宗教用品的审批 ✓ 图书出版社、报社、期刊社、电子出版物出版社、音像制品出版社等配合本版出版物的音像制品或电子出版物审核 ✓ 出版新的报纸、期刊、连续型电子出版物或者报纸、期刊、连续型电子出版物变更名称审批 ✓ 著作权集体管理组织及分支机构设立审批 ✓ 进口出版物目录备案核准；订户订购境外出版物审批 ✓ 图书、期刊印刷备案核准 ✓ 图书、音像、电子出版物、期刊出版机构重大选题备案核准 ✓ 举办境外出版物展览审批 ✓ 出版国产网络游戏作品审批	
124	未获得许可或资质条件，不得从事特定文化产品的进出口业务	✓ 经营文化产品进口业务许可 ✓ 指定电影进口经营单位 ✓ 艺术品进出口经营活动审批 ✓ 设立出版物进口经营单位及其变更名称、业务范围、资本结构、主办单位或者其主管机关，合并或者分立，设立分支机构审批 ✓ 进口用于出版的音像制品及音像制品成品审批；出版物进口单位进口电子出版物制成品审批	
125	未获得许可，不得设立新闻单位驻地方机构	✓ 新闻单位设立驻地方机构审批	
126	未获得许可，不得生产、进口、销售、安装和使用卫星电视广播地面接收	✓ 卫星电视广播地面接收设施的生产、进口、销售、安装和使用许可；卫星电视广播地面接收设施进口证明核发	

	设施		
127	未获得许可,不得经营广播电视相关工程建设设备或使用专用频段频率	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 广播电视专用频段频率使用许可证核发 ✓ 有线广播电视传输覆盖网工程建设及验收审核 ✓ 无线广播电视发射设备订购证明核发 	
128	未获得许可或资质条件,不得从事特定广播电视、电影业务的生产、经营	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 广播电台、电视台设立、终止及有关单位设立有线广播电视站审批 ✓ 广播电视设备器材入网认定审批 ✓ 付费频道开办、终止和节目设置调整及播出区域、呼号、标识、识别号审批 ✓ 电影发行单位设立、变更业务范围或者兼并、合并、分立审批;电影放映单位设立审批 ✓ 与境外机构合作摄制电影片审批;聘请境外人员参加广播影视节目制作审批 ✓ 涉及重大题材或者国家安全、外交、民族、宗教、军事等方面题材电影剧本审查和电影片审查 ✓ 广播电视视频点播业务审批 	
129	未获得许可和资质条件,不得制作和传播广播电视内容	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 广播电视节目制作经营单位、电视剧(含电视动画片)制作单位设立审批 ✓ 广播电台、电视台以卫星等传输方式进口、转播境外广播电视节目审批 ✓ 影视节目制作机构与外方合作制作电视剧(含电视动画片)审批 ✓ 国产电视剧片(含电视动画片)审查 ✓ 引进用于广播电台、电视台播放的境外电影、电视剧(动画片)及其他广播电视节目审批 ✓ 引进专门用于信息网络传播的境外影视剧及其他节目审批 ✓ 经营广播电视节目传送业务审批 ✓ 举办中外电影展、国际电影节,国际性广播电视节目交流、交易活动,地方对等交流互办单一国家电影展映活动,区域性广播电视节目交流、交易活动审批 	
130	未获得许可或资质条件,不得发行销售彩票	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 限制彩票发行、销售 	
131	未获得许可或资质条件,不得从事举办特定文体演艺活动和业务,不得设立娱乐场所或经营文体业务	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 经营高危险性体育项目许可 ✓ 文艺表演团体、演出经纪机构从事营业性演出经营活动许可;开展营业性演出许可 ✓ 大型焰火燃放作业单位许可;焰火燃放许可 ✓ 娱乐场所从事娱乐场所经营活动许可 ✓ 营业性射击场设立审批 	
132	未通过内容审核,不得面向国内销售游戏游艺设备	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 游戏游艺设备内容审核 	
(十九)《政府核准的投资项目目录(2016年本)》明确实行核准制的项目(专门针对外商投资和境外投资的除外)			
133	未获得许可,不得投资建设特定农业、水利项目	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 农业:涉及开荒的项目由省级政府核准 ✓ 水利工程:涉及跨界河流、跨省(区、市)水资源配置调整的重大水利项目由国务院投资主管部门核准,其中库容10亿立方米及以上或者涉及移民1万人及以上的水库项目由国务院核准。其余项目由地方政府核准 	
134	未获得许可,不得投资建设特定能源项目	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 水电站:在跨界河流、跨省(区、市)河流上建设的单站总装机容量50万千瓦及以上项目由国务院投 	

		<p>资主管部门核准，其中单站总装机容量 300 万千瓦及以上或者涉及移民 1 万人及以上的项目由国务院核准。其余项目由地方政府核准</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 抽水蓄能电站：由省级政府按照国家制定的相关规划核准 ✓ 火电站（含自备电站）：由省级政府核准，其中燃煤燃气火电项目应在国家依据总量控制制定的建设规划内核准 ✓ 热电站（含自备电站）：由地方政府核准，其中抽凝式燃煤热电项目由省级政府在国家依据总量控制制定的建设规划内核准 ✓ 风电站：由地方政府在国家依据总量控制制定的建设规划及年度开发指导规模内核准 ✓ 核电站：由国务院核准 ✓ 电网工程：涉及跨境、跨省（区、市）输电的±500 千伏及以上直流项目，涉及跨境、跨省（区、市）输电的 500 千伏、750 千伏、1000 千伏交流项目，由国务院投资主管部门核准，其中±800 千伏及以上直流项目和 1000 千伏交流项目报国务院备案；不涉及跨境、跨省（区、市）输电的±500 千伏及以上直流项目和 500 千伏、750 千伏、1000 千伏交流项目由省级政府按照国家制定的相关规划核准，其余项目由地方政府按照国家制定的相关规划核准 ✓ 煤矿：国家规划矿区内新增年生产能力 120 万吨及以上煤炭开发项目由国务院行业管理部门核准，其中新增年生产能力 500 万吨及以上的项目由国务院投资主管部门核准并报国务院备案；国家规划矿区内的其余煤炭开发项目和一般煤炭开发项目由省级政府核准。国家规定禁止建设或列入淘汰退出范围的项目，不得核准 ✓ 煤制燃料：年产超过 20 亿立方米的煤制天然气项目、年产超过 100 万吨的煤制油项目，由国务院投资主管部门核准 ✓ 液化石油气接收、存储设施（不含油气田、炼油厂的配套项目）：由地方政府核准 ✓ 进口液化天然气接收、储运设施：新建（含异地扩建）项目由国务院行业管理部门核准，其中新建接收储运能力 300 万吨及以上的项目由国务院投资主管部门核准并报国务院备案。其余项目由省级政府核准 ✓ 输油管网（不含油田集输管网）：跨境、跨省（区、市）干线管网项目由国务院投资主管部门核准，其中跨境项目报国务院备案。其余项目由地方政府核准 ✓ 输气管网（不含油气田集输管网）：跨境、跨省（区、市）干线管网项目由国务院投资主管部门核准，其中跨境项目报国务院备案。其余项目由地方政府核准 ✓ 炼油：新建炼油及扩建一次炼油项目由省级政府按照国家批准的相关规划核准。未列入国家批准的相关规划的新建炼油及扩建一次炼油项目，禁止建设 ✓ 变性燃料乙醇：由省级政府核准 	
135	未获得许可，不得投资建	✓ 新建（含增建）铁路：列入国家批准的相关规划中	

	设特定交通运输项目	<p>的项目，中国铁路总公司为主出资的由其自行决定并报国务院投资主管部门备案，其他企业投资的由省级政府核准；地方城际铁路项目由省级政府按照国家批准的相关规划核准，并报国务院投资主管部门备案；其余项目由省级政府核准</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 公路：国家高速公路网和普通国道网项目由省级政府按照国家批准的相关规划核准，地方高速公路项目由省级政府核准，其余项目由地方政府核准 ✓ 独立公（铁）路桥梁、隧道：跨境项目由国务院投资主管部门核准并报国务院备案。国家批准的相关规划中的项目，中国铁路总公司为主出资的由其自行决定并报国务院投资主管部门备案，其他企业投资的由省级政府核准；其余独立铁路桥梁、隧道及跨 10 万吨级及以上航道海域、跨大江大河（现状或规划为一级及以上通航段）的独立公路桥梁、隧道项目，由省级政府核准，其中跨长江干线航道的项目应符合国家批准的相关规划。其余项目由地方政府核准 ✓ 煤炭、矿石、油气专用泊位：由省级政府按国家批准的相关规划核准 ✓ 集装箱专用码头：由省级政府按国家批准的相关规划核准 ✓ 内河航运：跨省（区、市）高等级航道的千吨级及以上航电枢纽项目由省级政府按国家批准的相关规划核准，其余项目由地方政府核准 ✓ 民航：新建运输机场项目由国务院、中央军委核准，新建通用机场项目、扩建军民合用机场（增建跑道除外）项目由省级政府核准 	
136	未获得许可，不得投资建设特定信息产业项目	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 电信：国际通信基础设施项目由国务院投资主管部门核准；国内干线传输网（含广播电视网）以及其他涉及信息安全的电信基础设施项目，由国务院行业管理部门核准 	
137	未获得许可，不得投资建设特定原材料项目	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 稀土、铁矿、有色矿山开发：由省级政府核准 ✓ 石化：新建乙烯、对二甲苯（PX）、二苯基甲烷二异氰酸酯（MDI）项目由省级政府按照国家批准的石化产业规划布局方案核准。未列入国家批准的相关规划的新建乙烯、对二甲苯（PX）、二苯基甲烷二异氰酸酯（MDI）项目，禁止建设 ✓ 煤化工：新建煤制烯烃、新建煤制对二甲苯（PX）项目，由省级政府按照国家批准的相关规划核准。新建年产超过 100 万吨的煤制甲醇项目，由省级政府核准。其余项目禁止建设 ✓ 稀土：稀土冶炼分离项目、稀土深加工项目由省级政府核准 ✓ 黄金：采选矿项目由省级政府核准 	
138	未获得许可，不得投资建设特定机械制造项目	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 汽车：按照国务院批准的《汽车产业发展政策》执行。其中，新建中外合资轿车生产企业项目，由国务院核准；新建纯电动乘用车生产企业（含现有汽车企业跨类生产纯电动乘用车）项目，由国务院投资主管部门核准；其余项目由省级政府核准 	
139	未获得许可，不得投资建设特定轻工项目	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 烟草：卷烟、烟用二醋酸纤维素及丝束项目由国务院行业管理部门核准 	
140	未获得许可，不得投资建设	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 民用航空航天：干线支线飞机、6 吨/9 座及以上通 	

	设特定高新技术项目	用飞机和 3 吨及以上直升机制造、民用卫星制造、民用遥感卫星地面站建设项目，由国务院投资主管部门核准；6 吨/9 座以下通用飞机和 3 吨以下直升机制造项目由省级政府核准	
141	未获得许可，不得投资建设特定城建项目	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 城市快速轨道交通项目：由省级政府按照国家批准的相关规划核准 ✓ 城市道路桥梁、隧道：跨 10 万吨级及以上航道海域、跨大江大河（现状或规划为一级及以上通航段）的项目由省级政府核准 ✓ 其他城建项目：由地方政府自行确定实行核准或者备案 	
142	未获得许可，不得投资建设特定社会事业项目	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 主题公园：特大型项目由国务院核准，其余项目由省级政府核准 ✓ 旅游：国家级风景名胜区、国家自然保护区、全国重点文物保护单位区域内总投资 5000 万元及以上旅游开发和资源保护项目，世界自然和文化遗产保护区内总投资 3000 万元及以上项目，由省级政府核准 ✓ 其他社会事业项目：按照隶属关系由国务院行业管理部门、地方政府自行确定实行核准或者备案 	
(二十) 《互联网市场准入禁止许可目录》中的许可类事项			
143	未经许可或取得相关资质，不得从事网约车经营	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 申请从事网约车经营的，应当具备线上线下服务能力，根据经营区域向相应的出租汽车行政主管部门提出申请，取得《网络预约出租汽车经营许可证》。申请从事网约车经营的车辆，应当符合有关条件，取得相应出租汽车行政主管部门发放的《网络预约出租汽车运输证》。从事网约车服务的驾驶员，应当符合有关条件，取得相应出租汽车行政主管部门发放的《网络预约出租汽车驾驶员证》 	
144	未获得许可，不得从事互联网信息传输和信息服务	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国家对经营性互联网信息服务实行许可制度，对非经营性互联网信息服务实行备案制度 ✓ 从事新闻、出版、药品和医疗器械等互联网信息服务，依照法律、行政法规以及国家有关规定须经有关主管部门审核同意，在申请经营许可或者履行备案手续前，应当依法经有关主管部门审核同意 ✓ 互联网地图服务单位从事互联网地图出版活动的，应当经国务院出版行政主管部门依法审核批准 ✓ 拟提供互联网药品信息服务的网站，应当在向国务院信息产业主管部门或者省级电信管理机构申请办理经营许可证或者办理备案手续之前，按照属地监督管理的原则，向该网站主办单位所在地省、自治区、直辖市（食品）药品监督管理部门提出申请，经审核同意后取得提供互联网药品信息服务的资格 ✓ 从事医疗器械网络销售的企业应当是依法取得医疗器械生产许可、经营许可或者办理备案的医疗器械生产经营企业，并按照许可或者备案的范围从事经营活动 ✓ 危险物品从业单位从事互联网信息服务的，应当按照《互联网信息服务管理办法》规定，向电信主管部门申请办理互联网信息服务增值电信业务经营许可或者办理非经营性互联网信息服务备案手续，并按照《计算机信息网络国际联网安全保护管理办法》规定，持从事危险物品活动的合法资质材料到所在地县级以上人民政府公安机关接受网站安全检查 	

		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 涉密信息系统应当由国家保密行政管理部门设立或者授权的保密测评机构进行检测评估, 并经设区的市、自治州级以上保密行政管理部门审查合格, 方可投入使用 ✓ 即时通信工具服务提供者应当取得法律法规规定的相关资质 ✓ 通过互联网站、应用程序、论坛、博客、微博客、公众账号、即时通信工具、网络直播等形式向社会公众提供互联网新闻信息服务, 应当取得互联网新闻信息服务许可, 禁止未经许可或超越许可范围开展互联网新闻信息服务活动 ✓ 互联网信息搜索服务提供者应当取得法律法规规定的相关资质 ✓ ★互联网新闻信息服务提供者变更主要负责人、总编辑、主管单位、股权结构等影响许可条件的重大事项, 应当向原许可机关办理变更手续。互联网新闻信息服务提供者应用新技术、调整增设具有新闻舆论属性或社会动员能力的应用功能, 应当报国家或省、自治区、直辖市互联网信息办公室进行互联网新闻信息服务安全评估 ✓ 通过移动互联网应用程序提供信息服务, 应当依法取得法律法规规定的相关资质 	
145	未获得许可, 不得从事互联网金融信息服务	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 保险机构开展互联网保险业务的自营网络平台, 应具有互联网行业主管部门颁发的许可证或者在互联网行业主管部门完成网站备案。保险机构通过第三方网络平台开展互联网保险业务的, 第三方网络平台应具有互联网行业主管部门颁发的许可证或者在互联网行业主管部门完成网站备案 	
146	未获得许可, 不得从事互联网中介和商务服务	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 互联网信息服务提供者专营或兼营人才信息网络中介服务的, 必须申领许可证。职业中介实行行政许可制度。职业中介机构可以从事下列业务: 根据国家有关规定从事互联网职业信息服务 ✓ 通过网络经营旅行社业务的, 应当依法取得旅行社业务经营许可, 并在其网站主页的显著位置标明其业务经营许可证信息 	
147	未获得许可, 不得从事互联网文化娱乐服务	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 从事内容提供、集成播控、传输分发等专网及定向传播视听节目服务, 应当取得《信息网络传播视听节目许可证》。从事互联网视听节目服务, 应当依照相关规定取得广播电影电视主管部门颁发的《信息网络传播视听节目许可证》或履行备案手续 ✓ 申请从事经营性互联网文化活动, 应当向所在地省、自治区、直辖市人民政府文化和旅游行政部门提出申请, 由省、自治区、直辖市人民政府文化和旅游行政部门审核批准 ✓ 从事网络出版服务, 必须依法经过出版行政主管部门批准, 取得《网络出版服务许可证》 ✓ 经营进口互联网文化产品的活动应当由取得文化行政部门核发的《网络文化经营许可证》的经营性互联网文化单位实施, 进口互联网文化产品应当报文化和旅游部进行内容审查 ✓ 国家对互联网上网服务营业场所经营单位的经营实行许可制度。未经许可, 任何组织和个人不得设立互联网上网服务营业场所, 不得从事互联网上 	

		网服务经营活动 ✓ 未经批准，不得开展互联网销售彩票业务 ✓ 未经审批，网络游戏不得上网出版 ✓ 出版境外著作权人授权的网络游戏，须按有关规定办理审批手续	
148	未经认证检测，不得销售或提供网络关键设备和网络安全专用产品	✓ 网络关键设备和网络安全专用产品，由具备资格的机构安全认证合格或者安全检测符合要求后，方可销售或者提供	
(二十一) 其他			
149	未获得资质条件，不得实施援外项目	✓ 援外项目实施企业资格认定	
150	未践行信用承诺，依法限制或禁入相关行业	✓ 对被列入失信企业黑名单的市场主体，尚未完成整改和退出黑名单的，依法予以限制或者禁入	
151	法律、法规、国务院决定、省级人民政府规章（可设定临时措施）规定的其他需许可后投资经营的行业、领域、业务等		
注：标★的为设立依据效力层级不足允许暂时保留的禁止或许可措施			

附件 1

与市场准入相关的禁止性规定 说明

本附件所列禁止措施是现有法律、法规、国务院决定等明确设立、且与市场主体投资经营活动密切相关的禁止性规定，在此汇总列出，以便市场主体参考。法律、法规、国务院决定设立的其他禁止性措施，从其规定。

	禁止措施	设立依据
(一) 农、林、牧、渔业		
1	严禁占用永久基本农田挖塘造湖、植树造林、建绿色通道、堆放固体废弃物及其他毁坏基本农田种植条件和破坏基本农田的行为	《中华人民共和国土地管理法》 《中华人民共和国基本农田保护条例》 《中共中央 国务院关于加强耕地保护和改进占补平衡的意见》(中发〔2017〕4号) 《国土资源部关于强化管控落实最严格耕地保护制度的通知》(国土资发〔2014〕18号) 《国土资源部关于全面实行永久基本农田特殊保护的通知》(国土资规〔2018〕1号)
2	禁止占用耕地建窑、建坟或者擅自在耕地上建房、挖沙、采石、采矿、取土等	《中华人民共和国土地管理法》
3	禁止在二十五度以上陡坡地开垦种植农作物	《中华人民共和国水土保持法》
4	禁止开垦草原等活动；禁止在生态脆弱区的草原上采挖植物和从事破坏草原植被的其他活动	《中华人民共和国草原法》
5	禁止围湖造田(地)和违规围垦河道	《中华人民共和国水法》 《中华人民共和国防洪法》 《中华人民共和国河道管理条例》
6	禁止使用带有危险性病、虫的种子、苗木和其他繁殖材料育苗或造林，禁止试验、推广带有检疫性有害生物的种子、苗木和其他繁殖材料	《森林病虫害防治条例》 《植物检疫条例》
7	禁止毁林开垦和毁林采石、采砂、采土以及其他毁林行为	《中华人民共和国森林法》《中华人民共和国森林法实施条例》
8	禁止将有毒、有害废物用作肥料或用于造田	《中华人民共和国清洁生产促进法》
9	禁止将剧毒、高毒农药用于蔬菜、瓜果、茶叶、菌类、中草药材等国家规定的农作物和水生植物的病虫害防治	《中华人民共和国食品安全法》 《农药管理条例》
10	禁止将重金属污染物或者其他有毒有害物质用作回填或者充填材料，受重金属污染物或者其他有毒有害物质污染的土地复垦后，达不到国家有关标准的，不得用于种植食用农作物	《土地复垦条例》
11	禁止使用炸鱼、毒鱼、电鱼等破坏渔业资源的方法进行捕捞	《中华人民共和国渔业法》
12	禁止对重要的渔业苗种基地和养殖场所进行围垦	《中华人民共和国渔业法》
13	禁止制造、销售、使用禁用的渔具；禁止在禁渔区或禁渔期内销售非法捕捞的渔获物	《中华人民共和国渔业法》
14	禁止在湖泊保护范围内圈圩养殖(江苏)	《江苏省湖泊保护条例》
(二) 制造业		
15	禁止生产、经营和使用国家明令禁止生产或者撤销登记的农药	《农药管理条例》
16	禁止生产、销售、使用国家明令禁止的农业投入品	《中华人民共和国土壤污染防治法》
17	禁止生产、销售和使用粘土砖	《中华人民共和国循环经济促进法》
18	禁止生产、销售和使用有毒、有害物质超过国家标准的建	《中华人民共和国清洁生产促进法》

	筑和装修材料	
19	禁止违规制造、销售和进口非法定计量单位的计量器具	《中华人民共和国计量法》
20	重点区域（京津冀及周边地区、长三角地区、汾渭平原） 严禁新增钢铁、焦化、电解铝、铸造、水泥和平板玻璃等产能	《国务院关于印发打赢蓝天保卫战三年行动计划的通知》（国发〔2018〕22号）
21	严禁钢铁、电解铝、水泥和平板玻璃等新增产能	《中共中央 国务院关于全面加强生态环境保护坚决打好污染防治攻坚战的意见》（中发〔2018〕17号）
22	禁止指定区域生产、销售烟花爆竹、民用爆炸物（各地区）	按所在地地方性法规及省级人民政府规定执行
（三）电力、热力、燃气及水生产和供应业		
23	禁止新建不符合国家规定的燃煤发电机组、燃油发电机组和燃煤热电机组	《中华人民共和国节约能源法》
24	京津冀、长三角、珠三角等区域新建项目禁止配套建设自备燃煤电站	《国务院关于印发大气污染防治行动计划的通知》（国发〔2013〕27号）
25	在集中供热管网覆盖地区，禁止新建、扩建分散燃煤供热锅炉	《中华人民共和国大气污染防治法》
26	★禁止公用电厂违规转为自备电厂	《国家发展改革委 国家能源局关于加强和规范燃煤自备电厂监督管理的指导意见》（发改经体〔2015〕2752号）
27	不得生产不符合安全性能要求和能效指标以及国家明令淘汰的特种设备；特种设备未经监督检验或者监督检验不合格的，不得出厂或者交付使用；因生产原因造成特种设备存在危及安全的同一性缺陷的，特种设备生产单位应当立即停止生产，主动召回；禁止销售、使用未取得许可生产、未经检验和检验不合格，以及国家明令淘汰和已经报废的特种设备；未经定期检验或者检验不合格的特种设备，不得继续使用；充装单位应当建立充装前后的检验、记录制度，禁止对不符合安全技术规范要求的移动式压力容器和气瓶进行充装	《中华人民共和国特种设备安全法》
28	禁止在燃气管网和集中供热管网覆盖的地区新建、改建和扩建燃烧煤炭、重油、渣油等燃料的供热设施（吉林）	《吉林省大气污染防治条例》
（四）建筑业		
29	禁止在领海基点保护范围内进行工程建设以及其他可能改变该区域地形、地貌的活动	《中华人民共和国海岛保护法》
30	禁止擅自改变城乡规划确定的需要依法保护用地的用途	《中华人民共和国城乡规划法》
31	禁止在临时利用的无居民海岛上建造永久性建筑物或者设施	《中华人民共和国海岛保护法》
32	禁止破坏国防用途无居民海岛的自然地形、地貌；禁止将国防用途无居民海岛用于与国防无关的活动	《中华人民共和国海岛保护法》
33	禁止在依法确定为旅游娱乐用途的无居民海岛及周边海域建造居民定居场所和从事生产性养殖活动	《中华人民共和国海岛保护法》
34	禁止新建混凝土搅拌站（北京）	《北京市大气污染防治条例》
（五）批发和零售业		
35	列入《禁止进口货物目录》《禁止出口货物目录》的货物，或者属于临时禁止进口或出口的货物，禁止进口或出口	《中华人民共和国对外贸易法》 《中华人民共和国货物进出口管理条例》
36	禁止从事列入《加工贸易禁止类商品目录》的商品加工贸易	《中华人民共和国对外贸易法》 《中华人民共和国货物进出口管理条例》
37	《中国禁止进口限制进口技术目录》列明的禁止进口技术，禁止进口；《中国禁止出口限制出口技术目录》列明的禁止出口技术，禁止出口	《中华人民共和国对外贸易法》 《中华人民共和国货物进出口管理条例》
38	禁止销售境外密码产品	《商用密码管理条例》

39	动物诊疗机构不得在动物诊疗场所从事动物交易、寄养活动（北京）	《北京市动物防疫条例》
（六）交通运输、仓储和邮政业		
40	禁止港口理货业务经营者兼营货物装卸和仓储业务	《中华人民共和国港口法》
41	禁止利用内河封闭水域等内河航运渠道运输剧毒化学品以及国家规定禁止运输的其他危险化学品	《危险化学品安全管理条例》
42	★禁止非政府指定机构投资空中交通管理系统	《中华人民共和国民用航空法》 《中华人民共和国飞行基本规则》 《国内投资民用航空业规定》
43	禁止快递企业经营由邮政企业专营的信件寄递业务；禁止快递企业寄递国家机关公文；禁止普通邮政、快递等传递国家秘密载体	《中华人民共和国邮政法》 《中华人民共和国保守国家秘密法》
（七）金融业		
44	商业银行在中华人民共和国境内不得从事信托投资和证券经营业务，不得向非自用不动产投资或者向非银行金融机构和企业投资，但国家另有规定的除外	《中华人民共和国商业银行法》
45	禁止个人和未依《保险法》等相关法律法规设立的保险组织经营保险业务	《中华人民共和国保险法》
（八）住宿和餐饮业		
46	禁止在居民住宅楼、未配套设立专用烟道的商住综合楼以及商住综合楼内与居住层相邻的商业楼层内新建、改建、扩建产生油烟、异味、废气的餐饮服务项目	《中华人民共和国大气污染防治法》
（九）信息传输、软件和信息技术服务业		
47	禁止任何组织或者个人占用、混同国家用于人民防空通信的专用频率和防空警报音响信号	《中华人民共和国人民防空法》
48	互联网信息服务提供者不得制作、复制、发布、传播含有下列内容的信息：（一）反对宪法所确定的基本原则的；（二）危害国家安全，泄露国家秘密，颠覆国家政权，破坏国家统一的；（三）损害国家荣誉和利益的；（四）煽动民族仇恨、民族歧视，破坏民族团结的；（五）破坏国家宗教政策，宣扬邪教和封建迷信的；（六）散布谣言，扰乱社会秩序，破坏社会稳定的；（七）散布淫秽、色情、赌博、暴力、凶杀、恐怖或者教唆犯罪的；（八）侮辱或者诽谤他人，侵害他人合法权益的；（九）含有法律、行政法规禁止的其他内容的	《互联网信息服务管理办法》
49	非公开募集基金，不得向合格投资者之外的单位和自然人募集资金，不得通过报刊、电台、电视台、互联网等公众传播媒体形式或者讲座、报告会、分析会等方式向不特定对象宣传推介	《中华人民共和国证券投资基金法》
50	禁止网络交易平台、商品交易市场等交易场所，为违法出售、购买、利用野生动物及其制品或者禁止使用的猎捕工具提供交易服务	《中华人民共和国野生动物保护法》
51	任何个人和组织不得从事非法侵入他人网络、干扰他人网络正常功能、窃取网络数据等危害网络安全的活动；不得提供专门用于从事侵入网络、干扰网络正常功能及防护措施、窃取网络数据等危害网络安全活动的程序、工具；明知他人从事危害网络安全的活动的，不得为其提供技术支持、广告推广、支付结算等帮助	《中华人民共和国网络安全法》
52	网络运营者不得收集与其提供的服务无关的个人信息，不得违反法律、行政法规的规定和双方的约定收集、使用个人信息；不得泄露、篡改、毁损其收集的个人信息；未经被收集者同意，不得向他人提供个人信息。任何个人和组	《中华人民共和国网络安全法》

	织不得窃取或者以其他非法方式获取个人信息，不得非法出售或者非法向他人提供个人信息	
53	任何个人和组织不得设立用于实施诈骗，传授犯罪方法，制作或者销售违禁物品、管制物品等违法犯罪活动的网站、通讯群组，不得利用网络发布涉及实施诈骗，制作或者销售违禁物品、管制物品以及其他违法犯罪活动的信息	《中华人民共和国网络安全法》
54	网络产品、服务的提供者不得设置恶意程序；任何个人和组织发送的电子信息、提供的应用软件，不得设置恶意程序，不得含有法律、行政法规禁止发布或者传输的信息	《中华人民共和国网络安全法》
55	任何单位和个人不得编造、传播虚假恐怖事件信息；不得报道、传播可能引起模仿的恐怖活动的实施细节；不得发布恐怖事件中残忍、不人道的场景；在恐怖事件的应对处置过程中，除新闻媒体经负责发布信息的反恐主义工作领导机构批准外，不得报道、传播现场应对处置的工作人员、人质身份信息和应对处置行动情况	《中华人民共和国反恐怖主义法》
(十) 科学研究和技术服务业		
56	禁止非法定机构向社会发布公众气象预报、灾害性天气警报和预警信号	《中华人民共和国气象法》 《气象灾害防御条例》
57	禁止非法定机构向公众发布海洋预报和海洋灾害警报	《海洋观测预报管理条例》
58	禁止非法定机构向社会发布水文情报预报	《中华人民共和国水文条例》
59	国家对地震预报意见实行统一发布制度，禁止非法定机构向社会散布地震预报意见及其评审结果	《中华人民共和国防震减灾法》 《地震预报管理条例》
60	★禁止非法定机构向社会发布农林业动植物疫情，以及动物疫情预警预报、农作物和林木病虫害预报、普查信息及灾情信息	《植物检疫条例》及农业部意见
61	禁止检疫对象疫区内的种子、苗木及其他繁殖材料和应施检疫的植物、植物产品运出疫区	《植物检疫条例》 《植物检疫条例实施细则（农业部分）》
(十一) 水利、环境和公共设施管理业		
62	禁止在大坝的集水区域内进行乱伐林木、陡坡开荒等导致水库淤积的活动，禁止在库区内围垦和进行采石、取土等危及山体的活动	《水库大坝安全管理条例》
63	禁止在大坝管理和保护范围内从事爆破、打井、采石、采矿、挖沙、取土、修坟等危害大坝安全的活动	《中华人民共和国水法》 《水库大坝安全管理条例》
64	在饮用水水源保护区内，禁止设置排污口	《中华人民共和国水污染防治法》
65	禁止在饮用水水源准保护区内新建、扩建对水体污染严重的建设项目	《中华人民共和国水污染防治法》
66	禁止在饮用水水源一级保护区内新建、改建、扩建与供水设施和保护水源无关的建设项目	《中华人民共和国水污染防治法》
67	禁止在饮用水水源二级保护区内新建、改建、扩建排放污染物的建设项目	《中华人民共和国水污染防治法》
68	在风景名胜区水体、重要渔业水体和其他具有特殊经济文化价值的水体的保护区内，不得新建排污口	《中华人民共和国水污染防治法》
69	禁止在自然保护区的缓冲区开展旅游和生产经营活动	《中华人民共和国自然保护区条例》
70	禁止经中华人民共和国内水、领海转移危险废物	《中华人民共和国海洋环境保护法》
71	禁止中华人民共和国境外的废弃物在中华人民共和国管辖海域倾倒	《中华人民共和国海洋环境保护法》
72	禁止在海上焚烧废弃物。禁止在海上处置放射性废弃物或者其他放射性物质。废弃物中的放射性物质的豁免浓度由国务院制定	《中华人民共和国海洋环境保护法》
73	禁止在坝体修建码头、渠道、堆放杂物、晾晒粮草	《水库大坝安全管理条例》
74	禁止从事影响水文监测的各类活动	《中华人民共和国水文条例》
75	南水北调工程受水区内地表水超采区禁止新增地下水取用	《南水北调工程供用水管理条例》

	水量；具备水源替代条件的地下水超采区，应当划定为地下水禁采区，禁止取用地下水；南水北调工程受水区禁止新增开采深层承压水	
76	禁止从事影响或破坏南水北调工程运行、危害工程安全和供水安全的活动；禁止进行危害南水北调工程设施的有关行为	《南水北调工程供用水管理条例》
77	南水北调东线工程干线、中线工程总干渠禁止设置排污口	《南水北调工程供用水管理条例》
78	禁止在水工程保护范围内从事影响水工程运行和危害水工程安全的活动	《中华人民共和国水法》 《中华人民共和国河道管理条例》
79	禁止在水土流失重点预防区和重点治理区从事破坏植被活动	《中华人民共和国水土保持法》
80	禁止在崩塌、滑坡危险区和泥石流易发区从事取土、挖砂、采石等可能造成水土流失的活动	《中华人民共和国水土保持法》
81	禁止在河道管理范围内从事影响防洪安全的活动，禁止在堤防和护堤地从事建房、放牧、开渠、打井、挖窖、葬坟、晒粮、存放物料、开采地下资源、进行考古挖掘以及开展集市贸易活动；禁止在江河、湖泊、水库、运河、渠道内弃置、堆放阻碍行洪的物体和种植阻碍行洪的林木及高秆作物；禁止在河道管理范围内建设妨碍行洪的建筑物、构筑物以及从事影响河势稳定、危害河岸堤防安全和其他妨碍河道行洪的活动	《中华人民共和国水法》 《中华人民共和国防洪法》 《中华人民共和国河道管理条例》
82	禁止非法引水、截水和侵占、破坏、污染水源；禁止破坏、侵占、毁损抗旱设施	《中华人民共和国抗旱条例》
83	禁止破坏、侵占、毁损堤防、水闸、护岸、抽水站、排水渠系等防洪工程和水文、通信设施以及防汛备用的器材、物料的行为	《中华人民共和国水法》 《中华人民共和国防洪法》 《水库大坝安全管理条例》
84	省、自治区、直辖市人民政府应当划定区域，禁止露天焚烧秸秆、落叶等产生烟尘污染的物质	《中华人民共和国大气污染防治法》
85	禁止在人口集中地区和其他依法需要特殊保护的区域内焚烧沥青、油毡、橡胶、塑料、皮革、垃圾以及其他产生有毒有害烟尘和恶臭气体的物质	《中华人民共和国大气污染防治法》
86	在禁燃区内，禁止销售、燃用高污染燃料；禁止新建、扩建燃用高污染燃料的设施	《中华人民共和国大气污染防治法》
87	禁止在海洋自然保护区的核心区实施各种与保护无关的工程建设	《中华人民共和国自然保护区条例》 《中共中央 国务院关于加快推进生态文明建设的意见》（中发〔2015〕12号）
88	禁止在海洋特别保护区的预留区实施改变区内自然生态条件的生产活动和任何形式的工程建设活动	《中共中央 国务院关于加快推进生态文明建设的意见》（中发〔2015〕12号）
89	禁止在海洋生态红线区内实施围填海、采挖海砂、新增入海路园工业直排口，以及其他可能对典型生态系统产生不利影响的开发利用活动。严格控制海洋生态红线区内河流入海污染物排放，控制渔业养殖规模	《中共中央 国务院关于加快推进生态文明建设的意见》（中发〔2015〕12号）
90	禁止侵占自然湿地等水源涵养空间	《国务院关于印发水污染防治行动计划的通知》（国发〔2015〕17号）
91	禁止采挖、破坏珊瑚和珊瑚礁；禁止砍伐海岛周边海域红树林	《中华人民共和国海岛保护法》
92	禁止出售、收购国家一级保护野生植物	《中华人民共和国野生植物保护条例》
93	禁止破坏野生动物的生息繁衍的环境	《中华人民共和国陆生野生动物保护实施条例》
94	禁止在经济生物的自然产卵场、繁殖场、索饵场和鸟类栖息地进行围填海活动	《防治海洋工程建设项目污染损害海洋环境管理条例》
95	禁止将重点保护古生物化石转让、交换、赠与、质押给外	《古生物化石保护条例》

	国人或外国组织	
96	除收藏单位之间转让、交换、赠与其收藏的重点保护古生物化石外，其他任何单位和个人不得买卖重点保护古生物化石	《古生物化石保护条例》
97	禁止实施危及广播电视设施安全和损害其使用效能的施工、作业或其他行为	《广播电视设施保护条例》
98	禁止破坏、危害海岛军事设施的行为	《中华人民共和国海岛保护法》
99	禁止在军事禁区外围安全控制范围内兴建涉外项目，进行爆破、射击以及其他危害军事设施安全和使用效能的活动。在未划定外围安全控制范围的军事禁区和军事管理区外围邻近地带兴建涉外项目，不得危害军事设施的安全保密和使用效能	《中华人民共和国军事设施保护法》
100	禁止在水域军事禁区内建设、设置非军事设施，从事水产养殖、捕捞以及其他妨碍军用舰船行动、危害军事设施安全保密和使用效能的活动	《中华人民共和国军事设施保护法》
101	禁止有损测量标志安全和使测量标志失去使用效能的行为	《中华人民共和国测绘法》 《中华人民共和国测量标志保护条例》
102	禁止进行影响人民防空工程使用或者降低人民防空工程防护能力的作业	《中华人民共和国人民防空法》
103	禁止经中华人民共和国过境转移危险废物，禁止将放射性废物和被放射性污染的物品输入中华人民共和国境内或过境转移	《中华人民共和国放射性污染防治法》 《中华人民共和国固体废物污染环境防治法》
104	禁止进口不能用作原料或者不能以无害化方式利用的固体废物	《中华人民共和国固体废物污染环境防治法》
105	禁止在居民区、学校、医疗和养老机构等周边新建有色金属冶炼、焦化等行业企业	《国务院关于印发土壤污染防治行动计划的通知》（国发〔2016〕31号）
106	禁止冲滩拆解船舶	《国务院关于印发水污染防治行动计划的通知》（国发〔2015〕17号）
107	禁止来自重大动植物疫情流行的国家和地区的有关动植物、动植物产品和其他检疫物进境	《中华人民共和国进出境动植物检疫法》 《中华人民共和国进出境动植物检疫法实施条例》
108	禁止来自所有国家或地区的动植物病原体（包括菌种、毒种）、害虫、有害生物体、非法转基因生物材料、土壤、动物尸体进境	《中华人民共和国进出境动植物检疫法》《中华人民共和国进出境动植物检疫法实施条例》《中华人民共和国进境植物检疫禁止进境物名录》
109	禁止屠宰、经营、运输下列动物和生产、经营、加工、贮藏、运输下列动物产品：封锁疫区内与所发生动物疫病有关的；疫区内易感染的；依法应当检疫而未经检疫或者检疫不合格的；染疫或者疑似染疫的；病死或者死因不明的；其他不符合国务院兽医主管部门有关动物防疫规定的	《中华人民共和国动物防疫法》
110	禁止出口未定名的或者新发现并有重要价值的野生动植物	《中华人民共和国野生植物保护条例》 《中华人民共和国濒危野生动植物进出口管理条例》
111	禁止犀牛角和虎骨贸易	《国务院禁止犀牛角和虎骨贸易的通知》（国发〔1993〕39号）
112	禁止为出售、购买、利用野生动物或者禁止使用的猎捕工具发布广告；禁止为违法出售、购买、利用野生动物制品发布广告	《中华人民共和国野生动物保护法》
113	禁止未命名的古生物化石出境	《古生物化石保护条例》
114	禁止新建或投产使用不符合强制性节能标准、节水标准的项目和生产工艺	《中华人民共和国节约能源法》
115	禁止生产、销售、进口和使用国家明令淘汰或不符合强制	《中华人民共和国循环经济促进法》

	性能效标准、节水标准的材料、产品和设备	《中华人民共和国节约能源法》 《中华人民共和国水法》 《中华人民共和国标准化法》 《中华人民共和国产品质量法》 《中共中央 国务院关于加快水利改革发展的决定》(中发〔2011〕1号) 《国务院关于实行最严格水资源管理制度的意见》(国发〔2012〕3号)
116	禁止经营、处置和利用进口的废旧电子电器类固体废物(广东)	《广东省固体废物污染环境防治条例》
117	禁止猎捕、买卖青蛙(河北)	《河北省陆生野生动物保护条例》
118	禁止生产、销售和在经营中使用不可降解的一次性发泡塑料餐具、塑料袋,以及含磷洗涤用品和一次性木筷(西藏)	《西藏自治区环境保护条例》
(十二) 居民服务、修理和其他服务业		
119	禁止社会组织和个人独立兴办以孤儿、弃婴为服务对象的社会福利机构	《中华人民共和国民法通则》 《中华人民共和国未成年人保护法》 《社会福利机构管理暂行办法》
120	禁止制造、销售不符合国家技术标准或封建迷信的殡葬设备、丧葬用品;禁止在实行火葬的地区出售棺材等土葬用品	《殡葬管理条例》
121	禁止成立涉外婚姻介绍机构、禁止从事或变相从事涉外婚姻介绍业务	《国务院办公厅关于加强涉外婚姻介绍管理的通知》(国办发〔1994〕104号)
122	禁止开发冰川(西藏)	《西藏自治区实施〈中华人民共和国水法〉办法》
(十三) 教育		
123	禁止开展违反中国法律,损害国家主权、安全和社会公共利益的教育对外交流项目	《中华人民共和国教育法》
124	禁止举办实施军事、警察、政治等特殊性质教育的民办学校 and 义务教育的营利性民办学校	《中华人民共和国民办教育促进法》 《中华人民共和国民办教育促进法实施条例》
(十四) 卫生和社会工作		
125	个体医疗机构不得从事计划生育手术	《计划生育技术服务管理条例》
126	禁止非政府组织设置一般血站	《中华人民共和国献血法》 《血站管理办法》
(十五) 文化、体育和娱乐业		
127	禁止向外国人或者外国组织出卖、赠送属于集体所有的和个人所有的对国家和社会具有保存价值的或者应当保密的档案	《中华人民共和国档案法》
128	禁止出卖属于国家所有的档案	《中华人民共和国档案法》
129	禁止公民、法人和其他组织买卖法律规定不得买卖的文物	《中华人民共和国文物保护法》
130	禁止国有不可移动文物转让、抵押,禁止非国有不可移动文物转让、抵押给外国人	《中华人民共和国文物保护法》
131	禁止文物收藏单位举办或者参与举办文物商店或者经营文物拍卖的拍卖企业	《中华人民共和国文物保护法》
132	禁止文物商店从事文物拍卖经营活动 and 设立经营文物拍卖的拍卖企业,禁止经营文物拍卖的拍卖企业从事文物购销经营活动 and 设立文物商店	《中华人民共和国文物保护法》
133	禁止从事色情业、赌博业 and 发行销售境外彩票	《中华人民共和国刑法》 《中华人民共和国治安管理处罚法》 《彩票管理条例》
134	非公有资本不得投资设立 and 经营通讯社、报刊社、出版社、广播电台(站)、电视台(站)、广播电视发射台(站)、转	《国务院关于非公有资本进入文化产业的若干决定》(国发〔2005〕10号)

	播台（站）、广播电视卫星、卫星上行站和收转站、微波站、监测台（站）、有线电视传输骨干网等；不得利用信息网络开展视听节目服务以及新闻网站等业务；不得经营报刊版面、广播电视频率频道和时段栏目；不得从事书报刊、影视片、音像制品成品等文化产品进口业务；不得进入国有文物博物馆	
135	禁止在禁止通行、没有道路通行的区域开展风险性较高的旅游活动（安徽）	《安徽省旅游条例》

附件 2

对《产业结构调整指导目录》有关措施的修订

序号	《产业结构调整指导目录（2011 年本）》（修正）项目编号	修订前措施表述	修订后措施表述
1	淘汰类“二、煤炭”第 2 项	单井井型低于 3 万吨/年规模的矿井	删除
2	淘汰类“五、建材”第 5 项	一次冲洗用水量 9 升以上的便器	一次冲洗最大用水量 8 升以上的坐便器
3	淘汰类“六、有色金属”第 4 项	铝自焙电解槽及 100KA 及以下预焙槽（2011 年）	铝自焙电解槽及 160KA 以下预焙槽（2015 年）
4	淘汰类“六、有色金属”第 24 项	矿石处理量 50 万吨/年以下的轻稀土矿山开发项目；1500 吨（REO）/年以下的离子型稀土矿山开发项目（2013 年）	20000 吨/年（REO）以下混合型稀土矿山开发项目；5000 吨（REO）/年以下的氟碳铈矿稀土矿山开发项目；500 吨（REO）/年以下的离子型稀土矿山开发项目
5	淘汰类“十七、其他”第 1 项	含有毒有害氰化物电镀工艺（氰化金钾电镀金及氰化亚金钾镀金（2014 年）；银、铜基合金及予镀铜打底工艺（暂缓淘汰））	含有毒有害氰化物电镀工艺（电镀金、银、铜基合金及予镀铜打底工艺暂缓淘汰）
6	限制类“二、煤炭”第 1 项	单井井型低于以下规模的煤矿项目： 山西、内蒙古、陕西 120 万吨/年； 重庆、四川、贵州、云南 15 万吨/年； 福建、江西、湖北、湖南、广西 9 万吨/年； 其他地区 30 万吨/年	禁止新建低于 30 万吨/年的煤矿、低于 90 万吨/年的煤与瓦斯突出矿井，其中，山西、内蒙古、陕西禁止新建低于 120 万吨/年的煤矿，宁夏禁止新建低于 60 万吨/年的煤矿
7	限制类“七、有色金属”第 1 项	新建、扩建钨、钼、锡、锑开采、冶炼项目，稀土开采、选矿、冶炼、分离项目以及氧化锑、铅锡焊料生产项目	新建、扩建钨金属储量小于 1 万吨、年开采规模小于 30 万吨矿石量的钨矿开采项目（现有钨矿山的深部和边部资源开采扩建项目除外）；稀土开采项目（符合开采总量控制指标要求的稀土企业集团项目除外）；新建、扩建钨、钼、锡、锑冶炼项目，稀土冶炼、分离项目以及氧化锑、铅锡焊料生产项目（符合国家节能环保等法律法规要求的项目除外）

【ご注意】

- 法律上、会計上の助言：**本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。
- 秘密保持：**本資料記載の情報の貴社への開示は貴社の守秘義務を前提とするものです。当該情報については貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。
- 著作権：**本資料記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ本資料の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。
- 免責：**
 - 本資料記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらずいっさい責任を負いません。また、本資料における分析は仮定に基づくものであり、その結果の確実性或いは完結性を表明するものではありません。
 - 今後開示いただく情報、鑑定評価、格付機関の見解、制度・金融環境の変化等によっては、その過程やスキームを大幅に変更する必要がある可能性があり、その場合には本資料で分析した効果が得られない可能性がありますので、予めご了承下さい。また、本資料は貴社のリスクを網羅的に示唆するものではありません。
- 本資料は金融資産の売買に関する助言、勧誘、推奨を行うものではありません。